

平成29年度における
主要な施策の成果を説明する書類

付表1 施策評価編

施策評価シート
(評価対象：平成29年度)
【一般会計】

横 手 市

1. 主要な施策の成果を説明する書類の構成

第2次横手市総合計画 前期基本計画の体系		主要な施策の成果を説明する書類のページ
<p>将来像</p>	基本構想で定めたまちの将来像 「みんなの力で 未来を拓く 人と地域が <small>かがや</small> くまち よこて」	
<p>政策</p>	目的 「将来像」を実現するため、行政分野ごとに細分化したもの (基本構想において政策を7つに細分化)	
<p>施策</p>	目的 7つに細分化した上位「政策」の政策目的を達成するための手段として実施するもの (基本構想において施策を34に細分化)	本編 施策別成果指標一覧 (一般会計) 付表1 施策評価編 <施策評価シート (評価対象:平成29年度)【一般会計】>
<p>実施計画事業</p>	手段 上位「施策」の施策目的(成果指標)を達成するための具体的な手段として実施する事務事業 (計画期間:3か年 ※毎年度ローリングを実施)	本編 主要事業の実施状況 付表2 実施計画事業評価編 <実施計画事業評価シート (評価対象:平成29年度)【一般会計】>
<p>実施計画事業</p>	手段 「実施計画事業」を効果的に実施するため、予算執行レベルで細分化した事業	

7つの政策

- 政策1 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
- 政策2 学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
- 政策3 豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
- 政策4 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
- 政策5 暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
- 政策6 やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
- 政策7 横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます

2. 施策別成果指標一覧

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ	
						平成28年度		平成29年度		
						実績値	目標値	実績値		目標値
1-1	子育て支援の充実	健康福祉部・子育て支援課	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度	成果	%	21.3	増加	26.1	7	
			保育所充足率	成果	%	100	100	100		
			学童保育利用定員	成果	人	1,103	1,215	1,207		
			子育て支援拠点施設利用者数	成果	人	19,315	22,854	21,166		
			乳幼児健康診査受診率	成果	%	95.2	100	95.4		
1-2	健康な心と体づくりの推進	健康福祉部・健康推進課	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	成果	%	24.2	増加	26.9	13	
			特定健康診査受診率	成果	%	39.5	42	39.2		
			各種がん検診受診率	成果	%	35.9	41	36.6		
			健康の駅 利用者数	成果	人	5,398	5,900	5,741		
1-3	健康でいきいきとした高齢社会の推進	健康福祉部・高齢ふれあい課	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	18.7	増加	20.3	17	
			自立している高齢者の割合	成果	%	82.9	84.4	82.9		
			認知症サポーター数（地域で支える人材の育成）	成果	人	8,318	8,100	9,449		
1-4	障がい者（児）福祉の充実	健康福祉部・社会福祉課	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	18.2	増加	21.5	22	
			地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	246	242	240		
			日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	2,394	2,510	2,381		
			一般就労移行者数	成果	人	13	3	21		
			障がい者相談支援事業所数	活動	か所	2	3	2		
1-5	低所得者福祉の充実	健康福祉部・社会福祉課	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	15	増加	16.3	26	
			市民1,000人当たりの生活保護受給率（千分率）	成果	‰	9.1	9	8.8		
			生活保護から自立世帯への移行数（死亡等廃止除く）	成果	世帯	12	10	16		
			就労相談・援助による就労達成率	成果	%	64	50	60		
1-6	福祉を支える人材の確保と育成	健康福祉部・社会福祉課	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	%	18.4	増加	16.9	29	
			民生児童委員の相談指導件数	成果	件	6,611	7,240	5,615		
			ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（累計）	成果	団体	46	57	49		
			避難行動要支援者の登録者名簿への登録率	活動	%	37	100	37		
2-1	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実	教育指導部・教育指導課	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	93.2	97	93.6	32	
			不登校児童・生徒の出現率	成果	%	0.67	0.65	0.67		
			全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る平均ポイント数	成果	P	5.65	高く上回る	6.11		
			「横手を学ぶ郷土学」の総合テキスト活用完全実施校	活動	校	0	23	23		
			学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）	活動	%	34.2	42	33		

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						平成28年度	平成29年度		
						実績値	目標値	実績値	
2-2	安全で安心して学べる教育環境の整備	教育総務部・教育総務課	「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	%	22.6	増加	21.4	37
			長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	7	8	8	
			学校給食の一人あたり残食量	活動	g	44	46	44.3	
2-3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進	まちづくり推進部・スポーツ振興課	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	%	21.5	増加	19.4	41
			成人が週1回以上スポーツをする人の割合	成果	%	46.1	52.4	46.4	
			社会体育施設の利用者数（過去5年平均）	成果	人	489,629	516,000	466,444	
			スポーツ合宿誘致数	活動	件	7	増加	7	
2-4	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進	まちづくり推進部・生涯学習課	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	%	20.4	増加	17.7	44
			生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	32,884	46,200	34,131	
			社会教育施設の利用人数（市民会館含む）	成果	人	543,437	610,000	497,348	
			市民会館ホール稼働率	成果	%	54.8	62	39.9	
			図書館入館者数	成果	人	228,231	234,000	211,294	
			人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	18.5	16.3	18.6	
2-5	よこての伝統文化の継承と再発見	教育総務部・文化財保護課	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	%	20.3	増加	18.1	48
			資料館等・博物館の年間利用者数	成果	人	10,784	9,000	8,844	
			シンポジウム・公開講座等年間参加者数	成果	人	750	825	690	
			国・県・市による指定登録文化財の数（累計）	成果	件	255	270	258	
			修理修景事業の年間実施件数	成果	件	3	4	4	
3-1	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	%	26.3	増加	24.2	51
			人口千人あたり年間交通事故死傷者数	成果	人	2.65	減少	2.56	
			よこて安全・安心メール登録者	成果	人	5,219	4,715	5,392	
			市民を対象とした犯罪発生件数	成果	件	183	199	195	
			老朽危険空家数	成果	棟	27	25	25	
3-2	美しい自然環境と快適な生活環境の保全	市民生活部・生活環境課	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	成果	%	20.1	増加	18.5	54
			市内河川4地点のBOD環境基準値の達成率	成果	%	100	100	100	
			積雪中のpH値	成果	pH	5.1	改善	5.7	
			自動車騒音の環境基準達成率	成果	%	94.5	98	94.3	
			こどもエコクラブ登録団体数	成果	団体	0	2	0	
3-3	災害に強いまちづくりの推進	総務部・危機管理課	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	%	26	増加	26.5	58
			耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	89	90	89	
			普通救命講習の修了者養成数（累計）	成果	人	41,309	43,000	42,847	
			消防団協力事業所数	成果	か所	56	56	57	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						平成28年度	平成29年度		
						実績値	目標値	実績値	
3-4	循環型社会の一層の推進	市民生活部・生活環境課	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	%	32	増加	30.7	62
			ごみの総排出量	成果	t	30,902	30,575	30,640	
			市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	916	930	922	
			ごみの資源化率	成果	%	21.3	17.4	21.6	
			エコライフ協力団体の数（累計）	成果	団体	79	84	78	
3-5	エネルギーの地産地消の推進	市民生活部・生活環境課	横手市の二酸化炭素排出量	成果	tCO2	未確定	減少	未確定	65
			市公共施設の再生可能エネルギー導入容量	成果	kW	1,860	2,315	1,870	
			市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	17,314	25,755	18,194	
			グリーン電力の地産地消	成果	MWh/年	10,000	8,410	9,848	
4-1	魅力ある農林業の振興	農林部・農業振興課	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	%	13.9	増加	14.9	68
			新規就農者数（年間）	成果	人	30	30	30	
			農業産出額	成果	億円	282	254	未確定	
			農業法人数	成果	法人	100	96	104	
			担い手への農地集積率	成果	%	76.5	83	74.3	
			ほ場整備率（30a以上）	成果	%	90.1	90.8	91.8	
4-2	活気ある商業の振興	商工観光部・商工労働課	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	%	9.9	増加	10.7	76
			市内事業所数（卸業・小売業）（単位：事業所）	成果	事業所	1,189	1,080	1,189	
			起業・創業支援事業等活用による起業者数	成果	人	7	7	9	
			商い賑わい創出事業・空き店舗利活用事業の年間活用数	活動	件	14	20	15	
4-3	活気ある工業の振興	商工観光部・商工労働課	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	%	10.5	増加	11.8	79
			市内事業所数（製造業）（単位：事業所）	成果	事業所	未確定	179	未確定	
			工業製品出荷額	成果	億円	未確定	1,352	未確定	
			ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業	活動	件	2	2	3	
4-4	観光・物産資源の発掘と発信	商工観光部・観光おもてなし課	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	%	10.8	増加	11.9	82
			「新たな地域産業の振興」に対する市民満足度（平均値）	成果	%	5.8	増加	7	
			市内年間宿泊者数	成果	千人	215	246	223	
			年間の観光入込客数	成果	千人	3,614	3,920	3,486	
			観光施設（公共施設）の利用者数	成果	千人	2,555	2,590	2,670	
4-5	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	商工観光部・商工労働課	操業中の誘致企業数	成果	社	56	57	55	86
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	56.7	61	58.7	
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	100	98	100	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ	
						平成28年度		平成29年度		
						実績値	目標値	実績値		
5-1	雪国の快適な暮らしの実現	建設部・建設課	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度	成果	%	14.7	増加	16.2	89	
			道路除雪に関する1早朝出勤日あたりの苦情件数	成果	件	4.58	0	5.62		
			除雪活動団体数	活動	団体	328	338	303		
5-2	快適な移動空間の実現	建設部・建設課	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	%	15.6	増加	16.6	92	
			道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	9	0	6		
			横手北スマートインターチェンジ利用台数	成果	台	0	—	0		
			道路改良率（幹線市道）	活動	%	97.71	97.7	97.71		
			橋りょう定期点検の実施率	活動	%	58.39	70.1	82.35		
5-3	市民が利用しやすい公共交通の充実	総合政策部・経営企画課	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	%	11.8	増加	13.2	96	
			民間路線バス年間利用者数	成果	人	615,747	700,000	604,493		
			循環バス 年間利用者人数	成果	人	40,879	35,200	45,647		
			デマンド交通 年間利用人数	成果	人	46,609	44,900	43,614		
5-4	地域拠点整備による市街地の活性化	建設部・都市計画課	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	%	17.2	増加	13.8	99	
			増田エリア内の観光客数	成果	人	190,400	280,000	262,123		
			三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	91	97.1	95		
5-5	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理	上下水道部・経営管理課	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	%	23.4	増加	24.1	102	
			「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	%	22.6	増加	21.1		
			水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	99	91	98.3		
			水道配水管等の事故件数	成果	件	41	23	46		
			下水道水洗化率	成果	%	78.6	80	79.4		
			水洗化人口	成果	人	55,205	56,337	55,615		
5-6	市民がくつろげる公共空間の整備	建設部・都市計画課	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	成果	%	17.2	増加	17.7	105	
			公園・緑地・遊具・街路樹の維持管理に係る要望、苦情の件数	成果	件	82	51	96		
			市民協働により管理する公園数（公園101か所中）	成果	か所	50	57	50		
			整備計画に対する市営墓地整備率	成果	%	84.3	85.6	84.9		
6-1	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	%	12.8	増加	14.6	108	
			共助組織団体数	成果	人	10	13	10		
			Y2ぷらざ 市民活動センター利用者数	成果	人	81,783	80,100	82,403		
6-2	男女が尊重しあう社会づくり	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	%	10.8	増加	10.3	113	
			社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合	成果	%	67.2	増加	56.6		
			男女イキイキ職場宣言を行った事業所数	成果	か所	43	35	54		
			家族経営協定を締結した農家世帯	成果	組	109	108	110		

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						平成28年度	平成29年度		
						実績値	目標値	実績値	
6-3	情報を共有する環境の整備	総務部・秘書広報課	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	成果	%	17.6	増加	16.7	116
			市の情報を主に市のホームページから得ている市民の割合	成果	%	9.7	増加	15.8	
			市の情報を主にコミュニティFMから得ている市民の割合	成果	%	7.1	増加	12.7	
			市役所Facebookページ登録数	成果	件	7,890	7,500	8,666	
			山内増田地区光ブロードバンド加入率	成果	%	34	32	36	
6-4	市内外との交流連携の推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	%	14.5	増加	14.9	119
			移住・定住希望者への提供情報件数	成果	件	66	80	32	
			各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	41.1	増加	34.8	
			国際交流事業の実施	活動	件	4	6	4	
7-1	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	総合政策部・経営企画課	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	成果	%	13.1	増加	12.6	122
			施策の成果指標の達成率	成果	%	48.6	100	46.4	
			実施計画事業の指標の達成率	活動	%	57.5	100	52.7	
7-2	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	総合政策部・財政課	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	100	100	100	129
			経常収支比率	成果	%	89.4	88.5	89.1	
			実質公債費比率	成果	%	7.8	7.7	7.1	
			市税収納率（一般会計：現年分+滞納繰越分）	成果	%	94.7	93.23	95.29	
7-3	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	総務部・人事課	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	成果	%	10.7	増加	12.3	133
			外部研修受講経験職員比率	成果	%	42.1	41	43.2	
			職員研修実施のための内部講師数	成果	人	22	18	36	
			女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	成果	%	30.8	37	30	

3. 施策評価シート

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0101	子育て支援の充実
-----	------	----------

施策担当課	健康福祉部・子育て支援課	
担当部長職・氏名	健康福祉部長 佐越和之	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

2. 施策の目的

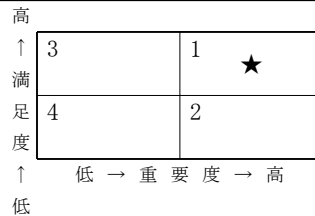
人口減少・少子高齢化が進行する中、市民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図り、家庭はもとより地域など社会全体が幅広い視野に立った子育て支援を推進します。

3. 施策の方針

市民が伸び伸び子育てできる環境をつくるため
 ①多様な保育ニーズへの対応 ②児童の健全育成 ③子育てに関する交流や相談の場づくり ④経済的な支援の充実
 ⑤ひとり親家庭等への支援 ⑥母子保健の充実 ⑦子育てしやすい社会環境づくり ⑧結婚を希望する若い世代への後押し
 を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.99	5.16	5.13
満足度	3.95	3.96	3.92



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	22	21.3	26.1		
2	保育所充足率 ※入所児童数/入所申込者数	成果	%	目標値	—	100	100	100	
				実績値	100	100	100		
3	学童保育利用定員 ※利用児童数（年間の最大）	成果	人	目標値	—	1,215	1,215	1,215	
				実績値	1,073	1,103	1,207		
4	子育て支援拠点施設利用者数 ※年間の延べ利用者数（子どものみ）	成果	人	目標値	—	22,350	22,854	23,146	
				実績値	20,222	19,315	21,166		
5	乳幼児健康診査受診率 ※年間の検診受診者数/年間の検診対象者数	成果	%	目標値	—	100	100	100	
				実績値	97.2	95.2	95.4		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	2,061,743	1,968,790	2,086,192	2,023,964	2,263,826	
	(b) 県支出金	1,454,327	1,343,472	1,373,577	1,472,135	1,552,553	
	(c) 地方債	467,500	0	177,100	90,600	668,800	
	(d) 使用料・手数料	46,349	172	100	145	11,123	
	(e) その他特定財源	397,719	424,835	414,067	438,007	430,737	
	(f) 一般財源	2,088,532	2,267,311	2,272,682	2,539,447	2,367,282	
①事業費の小計		6,516,170	6,004,580	6,323,718	6,564,298	7,294,321	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	0.00人	65.37人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	518,510	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		6,516,170	6,004,580	6,842,228	6,564,298	7,294,321	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	2
90～99点	14
80～89点	17
79点以下	4

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	1	2	0	0
	0	34	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標による目標と実績値については、達成しているが、最終的な目標である子供の減少に歯止めがかかる状況ではない。しかし、子育て支援施策は、成果が恒常的に続くあるいは継続的に実施することで長期的な視点で判断するべきであり、成果を維持しつつ継続性を持ってゆきたい。
②施策の有効性	結婚や安心して子供を産み育てる希望をもてるまちを実現することにつながる施策であり、市民満足度などからも施策の認知度は高く、有効性をもって優先してゆく必要がある。
③施策内事業の妥当性	施策の効果を目指すために事業構成は適切であり、妥当であると判断している。伸び伸び子育てできる環境と、こどもが健康に暮らせるまちを支える事業となっていると判断する。
④実施可能な改善内容	公立保育園の民営化計画や民営認定こども園などのICT化や安全安心を確保する対策事業などの計画的な実施を目指している。 学童保育の対象拡大も予定されている。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	公立保育園の民営化や民営の認定こども園などの改修改築工事、安全確保の対策など今後年次計画で整備や充実を図る計画が予定されているため、予算規模は一時的に増大する予定である。 学童保育なども対象年齢の拡大が予定されており、適切な利用者拡大を支える政策の拡充を予定している。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	05	1,428	20,845	19,487	30,923	30,923	C	→	→	71
	若者出会い・結婚生活応援事業 経営企画課												
2	03	01	06	01	827,002	867,418	874,570	926,758	926,645	A	→	→	93
	福祉医療費 国保年金課												
3	03	01	07	03	0	0	336	672	672	A	→	→	96
	国民健康保険出産貸付事業 国保年金課												
4	03	02	01	01	9,330	13,362	31,753	14,228	8,606	B	→	→	81
	児童福祉総務費 子育て支援課												
5	03	02	01	02	181	188	144	5,690	4,520	A	→	→	97
	子ども・子育て会議費 子育て支援課												
6	03	02	01	03	623	861	841	966	966	A	→	→	97
	児童虐待防止ネットワーク事業 子育て支援課												
7	03	02	01	04	15,420	13,470	13,740	18,308	18,000	A	→	→	78
	出産祝金支給事業 子育て支援課												
8	03	02	01	05	7,780	6,548	6,218	8,392	8,392	A	→	→	84
	ひとり親家庭支援事業 子育て支援課												
9	03	02	01	06	382,313	384,970	380,914	380,576	380,576	A	→	→	93
	児童扶養手当給付費 子育て支援課												
10	03	02	01	07	154	151	220	290	290	A	→	→	93
	特別児童扶養手当事務費 子育て支援課												
11	03	02	01	08	13,374	15,135	17,647	23,071	23,071	A	→	→	100
	一時預かり事業 子育て支援課												
12	03	02	01	09	3,385	3,313	3,114	3,721	3,721	B	→	→	83
	ファミリー・サポート・センター事業 子育て支援課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	03	02	01	10	9,175	9,061	9,214	9,920	9,706	A	→	→	91
	家庭児童相談事業												
14	02	02	01	01	1,609	1,636	1,739	2,069	2,076	A	→	→	90
	利用者支援事業												
15	03	02	01	12	2,879	3,198	3,088	3,510	3,510	B	→	→	86
	保育所地域活動事業												
16	03	02	01	13	37,939	36,919	39,746	44,924	43,707	B	→	→	76
	地域子育て支援拠点事業												
17	03	02	01	14	160,930	179,136	195,688	255,894	273,885	A	↑	↑	84
	放課後児童健全育成事業												
18	03	02	01	16	40,109	89,816	67,554	91,266	91,266	A	→	↑	97
	保育支援事業												
19	03	02	01	17	15,129	14,944	11,373	11,644	10,047	A	→	→	85
	児童福祉施設整備資金償還支援事業												
20	03	02	01	19	753,273	0	273,641	173,942	1,028,315	A	→	→	89
	保育所整備助成事業												
21	03	02	01	96	58,000	0	20,000	0	40,000	A	→	→	85
	保育所整備貸付事業												
22	03	02	02	01	1,183,840	1,159,095	1,124,860	1,127,160	1,096,920	A	→	→	100
	児童手当給付費												
23	03	02	03	01	2,181,736	2,455,958	2,533,935	2,543,683	2,531,265	A	→	→	96
	子どものための教育・保育給付費												
24	03	02	04	01	59,790	68,640	69,683	59,592	59,592	B	→	→	92
	母子生活支援施設サンハイム費												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	03	02	05	02	152,641	156,500	159,300	150,676	150,676	B	→	→	92					
	県南愛児園費																	
					5	379	125	117	117									
26	03	02	05	01	24,988	28,054	22,390	33,552	24,009	C	→	→	67					
	児童館費																	
					24,874	28,009	22,327	33,510	23,940									
27	03	02	06	01	49,525	8,675	2,118	2,378	4,257	A	→	→	84					
	学童保育施設整備事業																	
					2,495	4,233	1,033	794	1,819									
28	03	02	07	02	407,161	339,846	330,808	506,280	383,066	A	→	→	87					
	保育所費																	
					264,314	228,429	221,449	381,250	254,765									
29	04	01	01	07	5,814	4,809	4,907	5,858	5,858	A	→	→	83					
	不妊治療費助成事業																	
					4,914	4,809	4,907	5,858	5,858									
30	04	01	02	04	2,535	2,065	2,482	3,229	3,229	A	→	→	80					
	歯科保健事業																	
					2,535	2,065	2,482	3,229	3,229									
31	04	01	02	02	20,338	21,669	20,430	24,530	24,530	A	→	↑	84					
	任意予防接種助成事業																	
					20,338	21,669	20,430	24,530	24,530									
32	04	01	04	01	57,308	54,921	52,507	63,848	65,342	A	→	→	94					
	妊産婦保健事業																	
					56,756	54,361	52,507	63,188	64,762									
33	04	01	04	02	19,123	18,341	18,315	21,331	21,266	A	→	→	87					
	乳幼児保健事業																	
					15,417	13,320	14,404	15,800	15,779									
34	04	01	04	03	643	622	617	726	726	A	→	→	89					
	環境保健サーベイランス事業																	
					0	16	7	6	6									
35	03	02	03	01	8,011	6,595	5,620	0	0	A	→	→	89					
	すこやか子育て支援事業																	
					2,962	3,296	2,622	0	0									
36	03	02	04	02	2,684	4,879	3,397	4,891	4,891	A	→	→	96					
	母子生活支援施設措置費(他市分)																	
					671	1,219	843	1,224	1,224									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	03	02	01	18	0	12,940	1,322	9,800	9,800	A	→	→	82
	保育対策総合支援事業												
	子育て支援課				0	3,155	166	1,225	1,225				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年8月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0102	健康な心と体づくりの推進
------------	------	--------------

施策担当課	健康福祉部・健康推進課	
担当部長職・氏名	健康福祉部長 佐越 和之	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

2. 施策の目的

- ・健康水準の向上と生活習慣病死亡率の改善をはかり、地域社会で相互に支え合いながら健康寿命を延伸し、市民一人ひとりの生活の質を高めることを目的とする。
- ・市民が生き生きと過ごせるように、ライフステージに応じた健康づくりを示し、適切な健康づくりを推進します。

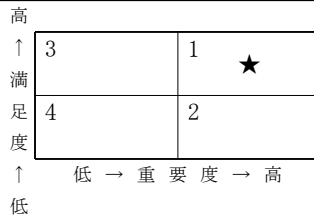
3. 施策の方針

市民が生き生きと日々生活できるように、健康の保持増進を図り、市民の健康づくりを保健、栄養、運動が一体となって総合的かつ効果的に支援するため次の重点目標を掲げて活動します。

- ①一次予防を重視した個人の健康づくりの把握と推進
- ②生活習慣病予防の取り組み
- ③がん検診の検診率向上
- ④食生活からの健康づくり
- ⑤健康の駅事業の充実 を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.69	4.96	4.86
満足度	4.08	4.05	3.99



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
					実績値	25	24.2	26.9		
2	特定健康診査受診率	※年間検診受診者数／年間検診対象者	成果	%	目標値	—	41	42	43	
					実績値	40.5	39.5	39.2		
3	各種がん検診受診率	※年間の検診受診者数／年間の検診対象者数	成果	%	目標値	—	39.5	41	42.5	
					実績値	36.7	35.9	36.6		
4	健康の駅 利用者数	※年間利用実人数（大・中小駅ともに年200人増を目標）	成果	人	目標値	—	5,700	5,900	6,100	
					実績値	5,569	5,398	5,741		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	105,758	101,086	98,741	98,472	98,472	
	(b) 県支出金	620,436	590,666	574,925	578,788	578,788	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	11,171	10,831	10,701	10,440	10,440	
	(e) その他特定財源	130,143	129,085	132,411	129,117	129,630	
	(f) 一般財源	2,956,062	2,951,564	2,910,288	2,901,392	2,889,994	
①事業費の小計		3,823,570	3,783,232	3,727,066	3,718,209	3,707,324	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	0.00人	27.17人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	215,518	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		3,823,570	3,783,232	3,942,584	3,718,209	3,707,324	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	11
80～89点	10
79点以下	2

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成31年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	3	0	0
コスト投入の方向性	0	21	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標にもとづく実績は目標を達成している。 一部指標について、今後の事業展開を考慮した場合に、対象が拡大することで、相対的に下がる傾向がある。
②施策の有効性	社会の人口構成が、少子高齢に進むなか、健康で暮らせるまちづくりを支える施策であり、健康寿命延伸のために必要であるとともに、市民の認識も高い。 また、その有効性についても国の各種審議会等で検討されている施策等である。
③施策内事業の妥当性	事業は妥当であると判断するが、内容や実施方法については検討を加える必要がある。 ・事業によって成果指標と効果にもとづき拡充・見直しを行う。
④実施可能な改善内容	健康は、最終的に個人に回帰する事項であるので、地域全体での意識向上をさらに図る。 秋田県が進める「健康長寿日本一」の目標とも連携した取り組みを進める。 ・がん検診の対象者や実施方法についての拡充や健康の駅事業の利用者拡大・効果検証のシステム化などの検証を行う。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	秋田県が進める「健康長寿日本一」の目標とも連携した取り組みを進める。 健康で生活を維持することの基本となる検診(健診)と予防の事業を適切に実施できる取り組みを今後も進め、個々人の健診に対する意識の向上と認識を、さらに推進するとともに、生活習慣病・特に糖尿病対策を進める。 健康の駅事業の効果検証のシステム化など、利用者の拡大と効果の検証が連動するように検討を進める。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	03	01	06	02	486	642	340	1,000	1,000	A	→	→	93					
	高額介護合算療養費給付金																	
	国保年金課				0	0	0	0	0									
	03	01	07	01	1,044,008	942,465	912,105	847,503	847,503	A	→	→	100					
国民健康保険特別会計繰出金																		
	国保年金課				594,993	522,360	507,110	443,253	443,253									
	04	01	01	02	12,679	13,728	14,129	19,119	17,125	A	→	→	90					
保健衛生管理費																		
	健康推進課				10,424	11,525	11,967	17,269	15,275									
	04	01	01	05	61,852	54,190	54,190	54,254	54,254	A	→	→	90					
医療体制整備事業																		
	健康推進課				61,852	54,190	54,190	54,254	54,254									
	04	01	02	01	155,277	158,982	155,069	191,202	191,202	A	→	→	94					
予防接種事業																		
	健康推進課				155,277	158,982	155,069	191,202	191,202									
	04	01	02	03	10,445	10,112	10,219	13,187	13,187	A	→	→	90					
結核予防事業																		
	健康推進課				10,445	10,112	10,219	13,187	13,187									
	04	01	02	05	2,293	2,178	1,997	2,387	2,387	A	→	→	83					
生活習慣病予防健診事業																		
	健康推進課				517	516	481	1,073	560									
	04	01	03	03	16,500	16,234	18,046	17,678	17,246	C	→	↑	84					
健康の駅推進事業																		
	健康推進課				9,879	9,655	11,350	11,000	10,568									
	04	01	03	07	1,459	1,379	1,385	1,388	1,388	A	→	↑	88					
栄養改善事業																		
	健康推進課				1,459	1,379	1,385	1,388	1,388									
	04	01	03	97	310	318	147	0	0	B	→	→	69					
健康手帳交付事業																		
	健康推進課				310	318	147	0	0									
	04	01	03	08	910	835	869	828	836	A	→	→	84					
献血推進事業																		
	健康推進課				910	835	869	828	836									
	04	01	03	09	1,472	1,749	1,675	2,229	2,229	A	→	↑	91					
心の健康づくり事業																		
	健康推進課				1,472	1,011	1,675	1,133	1,133									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	04	01	03	04	2,087	1,986	1,711	1,996	1,996	A	→	→	87
	健康教育事業												
14	04	01	03	05	2,548	1,154	1,620	1,420	2,457	A	→	→	80
	健康相談事業												
15	04	01	03	01	7,075	7,637	6,935	7,311	7,962	A	→	→	80
	健康診査事業												
16	04	01	03	06	590	298	107	132	132	A	→	→	90
	訪問指導事業												
17	04	01	03	02	146,425	136,351	129,916	144,997	144,997	A	→	→	84
	がん検診事業												
18	04	01	05	01	1,447,448	1,518,063	1,458,636	1,490,680	1,480,746	A	→	→	96
	後期高齢者医療制度費												
19	04	01	06	01	70,034	66,300	63,871	71,135	71,135	A	→	→	90
	特定健康診査事業												
20	04	01	06	02	424	440	536	771	771	A	→	→	87
	保健指導事業												
21	04	01	06	03	23,479	23,490	32,156	27,363	27,363	A	→	→	93
	後期高齢者健診事業												
22	04	01	09	01	4,566	4,692	4,488	4,802	4,581	B	→	→	76
	診療所費												
23	04	01	10	01	36,931	36,026	54,573	36,940	36,940	A	→	→	86
	保健センター費												
24	04	04	01	01	774,272	783,983	802,346	779,887	779,887	A	→	→	91
	病院事業費												
					774,272	783,983	802,346	779,887	779,887				
					774,272	783,983	802,346	779,887	779,887				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
------------	------	-------------------

施策担当課	健康福祉部・高齢ふれあい課	
担当部長職・氏名	健康福祉部長 佐越 和之	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

2. 施策の目的

- ・高齢者がいつまでも生きがいを持って、住み慣れた地域で生活できること。
- ・そのためにすべての市民が地域活動及び支援活動に参加すること。

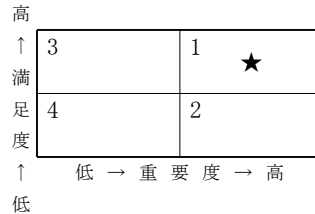
3. 施策の方針

高齢者が寝たきりや認知症にならずに住み慣れた地域で、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される『地域包括ケアシステム』を構築します。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.91	5.06	5.02
満足度	3.85	3.81	3.75

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	—	増加	増加	増加
					実績値	20	18.7	20.3	
2	自立している高齢者の割合 ※要介護（要支援）認定実績		成果	%	目標値	—	84	84.4	84.6
					実績値	82.9	82.9	82.9	
3	認知症サポーター数 （地域で支える人材の育成） ※認知症サポーター養成研修受講者数		成果	人	目標値	—	7,400	8,100	8,800
					実績値	7,249	8,318	9,449	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	13,778	14,331	18,230	15,561	13,237	
	(b) 県支出金	10,914	10,759	8,005	10,641	9,799	
	(c) 地方債	58,997	59,000	202,500	230,300	0	
	(d) 使用料・手数料	378	384	341	319	312	
	(e) その他特定財源	113,836	100,289	113,468	123,736	116,821	
	(f) 一般財源	2,007,115	2,843,633	2,299,855	2,427,572	2,364,207	
①事業費の小計		2,205,018	3,028,396	2,642,399	2,808,129	2,504,376	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	17.56 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	139,287	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		2,205,018	3,028,396	2,781,686	2,808,129	2,504,376	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	3
80～89点	8
79点以下	20

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成31年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	0	0	0
維持	0	23	1	0
縮小	0	0	3	0
休廃止	0	0	0	5
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の実績では、目標を達成している。
②施策の有効性	高齢者が可能な限り自立した日常生活を営むことができるとともに、生きがいを持ち住み慣れた地域で生活できる期待を支える政策として、有効である。
③施策内事業の妥当性	事業は、これまでの実績にもとづき検討構成された事業内容であり、また市民の認識や要望に応じているものと判断する。 また、平成29年度までの第6期介護保険計画の実績を踏まえ、第7期の介護保険計画に事業の妥当性を引き継いで策定した。
④実施可能な改善内容	人口減少の進む地方の地域づくり地域維持政策との関係で、さらに地域との支えあう事業の考え方を進める必要がある。住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムとの整合性をもって施策を進める。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムとの整合性をもって施策を進める必要がある。</p> <p>第7期の介護保険計画の策定に引き継いだ事業の連携と妥当性を引き継いで、事業を再構築するとともに内容の見直しを行い、処遇の改善につながる事業の実施を目指す。</p>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	04	01	2,265	2,130	2,097	2,344	7,344	A	→	→	86
	高齢者福祉総務費												
2	03	01	04	02	325,499	317,024	323,024	329,732	331,599	A	→	→	93
	高齢者福祉施設入所措置費												
3	03	01	04	03	16,773	16,739	19,687	15,699	16,437	C	→	→	70
	緊急通報体制整備事業												
4	03	01	04	04	51,564	43,511	50,148	70,604	67,844	C	→	→	71
	日常生活支援事業												
5	03	01	04	05	9,008	8,522	8,398	8,636	8,763	B	→	→	69
	老人クラブ支援事業												
6	03	01	04	06	27,323	29,779	28,045	29,227	0	D	↓	↓	50
	自立者支援通所事業												
7	03	01	04	07	6,489	6,272	5,672	6,898	6,898	D	↓	→	46
	健康づくり入浴サービス事業												
8	03	01	04	08	14,890	13,979	12,941	16,028	16,028	D	↓	↓	46
	はり、きゅう、マッサージ助成事業												
9	03	01	04	12	2,291	2,222	2,735	2,855	2,860	A	→	→	77
	市民後見推進事業												
10	03	01	04	13	187	132	96	65	38	B	↓	↓	81
	高齢者住宅整備資金融資あっせん事業												
11	03	01	04	14	17,624	17,379	17,131	16,884	16,638	A	→	→	93
	社会福祉施設整備事業補助金												
12	03	01	05	02	3,970	3,398	3,481	3,595	4,236	C	→	→	68
	高齢者センター費												
	03	01	05	02	3,676	3,120	3,219	3,319	3,972				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	03	01	05	03	11,879	9,024	8,559	9,549	9,431	A	→	→	86					
	高齢者生活支援ハウス費																	
	指定通所介護事業所				6,969	3,823	4,102	4,698	4,514									
14	03	01	05	04	1,867	1,865	1,986	2,441	2,172	D	→	→	41					
	老人憩の家費																	
	高齢ふれあい課				1,867	1,862	1,986	2,441	2,172									
15	03	01	05	05	353	533	519	2,551	0	D	×	×	57					
	雄物川在宅介護支援センター費																	
	雄物川市民サービス課				335	519	519	2,551	0									
16	03	01	05	06	761	767	663	741	742	C	→	→	73					
	生きがい交流広場費																	
	大森市民サービス課				761	765	663	741	741									
17	03	01	05	07	2,694	2,694	2,694	2,694	2,694	C	→	→	73					
	生きがい創作館費																	
	大森市民サービス課				2,694	2,694	2,694	2,694	2,694									
18	03	01	05	08	8,888	5,192	5,425	5,986	5,986	C	→	→	83					
	幸福会館費																	
	十文字市民サービス課				8,741	5,119	5,343	5,925	5,924									
19	03	01	05	09	3,290	2,366	20,359	22,712	0	A	→	→	77					
	健康福祉センター費																	
	十文字市民サービス課				3,263	2,339	20,332	22,712	0									
20	03	01	05	10	5,208	4,947	4,468	4,859	4,859	A	→	→	78					
	地域福祉センター費																	
	大雄市民サービス課				5,208	4,947	4,468	4,859	4,859									
21	03	01	05	11	5,757	6,162	7,665	7,484	6,974	B	→	→	73					
	老人福祉センターゆうらく館費																	
	山内市民サービス課				5,745	6,162	7,665	7,484	6,974									
22	03	01	05	12	61,914	63,270	64,579	67,096	67,096	A	→	→	81					
	老人ホーム費																	
	養護老人ホームひらか荘				18,432	21,270	21,218	23,369	23,366									
23	03	01	05	13	8,846	8,588	8,049	9,166	9,116	A	→	→	89					
	軽費老人ホーム費																	
	高齢ふれあい課				8,846	8,588	8,049	9,166	9,116									
24	03	01	08	01	1,609,967	1,622,341	1,682,837	1,784,892	1,828,639	A	→	→	93					
	介護保険特別会計繰出金																	
	高齢ふれあい課				1,593,272	1,606,496	1,666,352	1,767,077	1,813,289									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	03	01	08	02	348	343	222	500	500	B	→	→	89
	利用者負担額減免措置事業												
	高齢ふれあい課				88	86	56	125	125				
26	03	04	01	01	2,648	2,780	4,392	4,116	3,090	A	→	→	100
	国民年金事務費												
	国保年金課				0	0	0	432	87				
27	06	01	09	12	2,715	2,521	2,275	2,688	2,688	D	→	→	72
	農家高齢者創作館費												
	農業振興課				2,679	2,477	2,249	2,645	2,645				
28	03	01	05	15	0	0	233,982	230,300	0	B	×	×	78
	高齢者福祉施設整備助成事業												
	高齢ふれあい課				0	0	31,482	0	0				
29	03	01	05	14	0	832,928	117,859	147,787	81,704	A	→	→	86
	市営介護サービス事業特別会計繰出金												
	高齢ふれあい課				0	832,928	117,859	147,787	81,704				
30	03	01	04	97	0	988	1,000	0	0	B	×	×	71
	高齢者生きがい活動促進事業												
	高齢ふれあい課				0	0	0	0	0				
31	03	01	04	96	0	0	1,298	0	0	B	×	×	77
	高齢者施設防犯対策強化事業												
	高齢ふれあい課				0	0	0	0	0				
32	03	01	04	98	0	0	113	0	0	B	×	×	74
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業												
	高齢ふれあい課				0	0	0	0	0				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0104	障がい者（児）福祉の充実
-----	------	--------------

施策担当課	健康福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	健康福祉部長 佐越 和之	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

2. 施策の目的

高齢化の進行に伴い、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれることから、これからも障がいのある方が、それぞれに必要なサービスを受けながら、暮らしたい場所で生活していけるように、自立支援のためのサービス提供体制の整備を進め、「障害者総合基本法」の基本理念である共生社会の実現を目指します。

3. 施策の方針

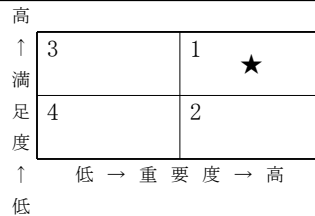
補装具の購入・医療費等の助成などによる自立した日常生活のための支援、日常生活に必要な各種の障がい福祉サービスや地域生活支援事業の実施、障がい児の活動の場を確保するための療育支援体制の充実、地域における相談支援体制の充実を核として、トータルとしての障がい福祉サービスの充実を図ります。

また、平成30年度からスタートする「第3次障がい者計画・第5期障がい者福祉計画」の策定を進める中で、今後、地域において必要となるサービスを見極め、関係者との調整を行います。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.82	4.88	4.85
満足度	3.92	3.89	3.87

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
	※まちづくりアンケート			実績値	18.5	18.2	21.5		
2	地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	目標値	—	245	242	239	
	※グループホーム等への移行により施			実績値	235	246	240		
3	日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	目標値	—	2,480	2,510	2,540	
	※社会福祉課の集計による（年間の利用件数）			実績値	2,321	2,394	2,381		
4	一般就労移行者数	成果	人	目標値	—	2	3	4	
	※社会福祉課の集計による（新規就労者数）			実績値	14	13	21		
5	障がい者相談支援事業所数	活動	か所	目標値	—	2	3	3	
	※社会福祉課の集計による（市の委託事業所数）			実績値	2	2	2		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)		
①事業費	(a) 国庫支出金	988,053	979,558	1,081,372	1,108,312	1,111,268		
	(b) 県支出金	464,536	495,440	487,071	528,324	529,808		
	(c) 地方債	0	0	0	0	0		
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0		
	(e) その他特定財源	1,273	1,036	0	897	897		
	(f) 一般財源	506,040	614,125	585,488	589,580	597,053		
①事業費の小計		1,959,902	2,090,159	2,153,931	2,227,113	2,239,026		
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	3.13 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	24,828	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)		1,959,902	2,090,159	2,178,759	2,227,113	2,239,026		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	1
79点以下	12

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	1	0	0	0
	3	8	1	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	障害者総合支援法等の法令に基づく義務あるいは義務的な事業であり、制度の適正な運用によって適切な給付と処遇を行い事業の効果をあげている。
②施策の有効性	「地域共生社会」として障がいがあっても地域で生活してゆけるよう、障がい福祉サービスの各種提供は必須でありまた優先して行われるものであり、また自立支援に効果をあげている。
③施策内事業の妥当性	法令に基づく各種事業で構成されており、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	指定管理制度の導入による、処遇の向上と効果的な事業の実施をおこなった（ひまわり社・大和更生園等）ことにより、コストの縮減を図ったので、今後の推移を見守りたい。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	前年度までの施策の実行で、見込まれるコストの縮減策を講じたことになり、現行の施策の維持を予想するが、障がい者政策に関する国の動向等により事業の拡充があれば、事業と経費の拡大も予想される。特に、自立支援関係の施策や地域活動などの施策が、単に福祉分野にとどまらず、社会全体で行い支える包括ケアシステムの考え方に移行し、住宅や地域活動と一体となった政策展開が必須となると、事業費も拡充されることとなる。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	03	01	02	01	2,683	2,748	8,447	7,042	7,042	B	↑	→	78					
	障がい者自立支援給付総務費 社会福祉課																	
2	03	01	02	02	16	6	9	100	100	B	→	→	72					
	自立支援協議会費 社会福祉課																	
3	03	01	02	03	1,722,117	1,787,770	1,876,249	1,939,699	1,946,055	B	↑	→	78					
	自立支援給付費 社会福祉課																	
4	03	01	02	04	62,170	60,909	64,900	74,334	73,341	B	↑	→	72					
	地域生活支援事業費 社会福祉課																	
5	03	01	02	05	18,459	15,735	13,400	21,450	22,000	B	→	→	78					
	補装具費支給事業 社会福祉課																	
6	03	01	02	06	51,001	54,398	69,963	82,404	82,404	B	→	→	78					
	自立支援医療費給付事業 社会福祉課																	
7	03	01	02	07	300	296	297	2,307	2,307	B	→	→	67					
	すこやか療育支援事業 社会福祉課																	
8	03	01	03	01	12,513	13,542	12,976	12,414	18,414	B	→	→	62					
	障がい者福祉総務費 社会福祉課																	
9	03	01	03	02	84,707	84,600	78,742	81,579	81,579	B	→	→	81					
	特別障がい者手当等給付事業 社会福祉課																	
10	03	01	03	04	136	36	32	154	154	B	→	→	70					
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 社会福祉課																	
11	03	01	03	97	0	64,493	18,754	0	0	D	↓	→	77					
	障害者支援施設特別会計繰出金 社会福祉課																	
12	03	01	02	08	5,800	5,626	5,626	5,630	5,630	D	↑	↑	72					
	地域活動支援センター事業 社会福祉課																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	03	01	03	98	0	0	4,536	0	0	B	→	→	71
	障がい者計画等策定事業												
	社会福祉課				0	0	4,536	0	0				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0105	低所得者福祉の充実
-----	------	-----------

施策担当課	健康福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	健康福祉部長 佐越 和之	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができます。

2. 施策の目的

生活保護制度の運営の適正化、最終的な目標である自立化のための就労支援、生活保護実施体制の強化を図るほか、生活困窮者の自立支援、住宅に困窮している低所得世帯に対する住宅セーフティネットの確立などに努め、高齢化の進行や地域経済情勢などにより増加することも予想される生活困窮者や低所得世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生きがいのある生活を送れるように支援を進めていきます。

3. 施策の方針

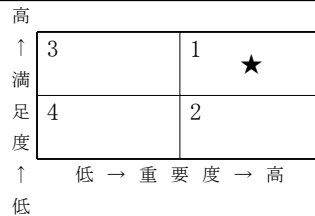
相談・指導の充実や最低生活保障の適正な運用による生活保護制度の適正な運用、生活困窮者の自立及びその相談支援体制の充実、住まいを確保することが難しい市民が安心して生活できる住環境の形成などの生活困窮者等に対するセーフティネットの充実を核として、市民が生き生きと暮らせる地域社会の形成を目指します。

雇用環境が改善されている現況を生かし、関係機関との連携により生活困窮者の就労につなげていきます。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.66	4.66	4.58
満足度	3.69	3.72	3.68

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	15.4	15	16.3		
2	市民1,000人当たりの生活保護受給率(千分率) ※社会福祉課の集計による	成果	‰	目標値	—	9	9	10	
				実績値	9.3	9.1	8.8		
3	生活保護から自立世帯への移行数(死亡等廃止除く) ※生活保護世帯数－死亡等による保護廃止世帯数	成果	世帯	目標値	—	10	10	10	
				実績値	8	12	16		
4	就労相談・援助による就労達成率 ※就労達成者/就労プログラム参加者	成果	%	目標値	—	50	50	50	
				実績値	46.1	64	60		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	1,030,544	1,365,772	1,145,589	892,387	874,858	
	(b) 県支出金	11,669	10,022	10,860	10,400	58,400	
	(c) 地方債	38,400	38,100	13,100	74,600	36,600	
	(d) 使用料・手数料	48,825	64,153	71,176	98,623	84,872	
	(e) その他特定財源	2,802	3,389	3,203	12,657	2,976	
	(f) 一般財源	382,198	324,342	426,263	279,666	284,840	
①事業費の小計		1,514,438	1,805,778	1,670,191	1,368,333	1,342,546	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	0.00人	17.02人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	135,003	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		1,514,438	1,805,778	1,805,194	1,368,333	1,342,546	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	3
79点以下	3

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト投入の方向性	1	0	0	1
	0	6	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	評価指標による実績は目標をほぼ達成している。同時に市民の認識や評価も得ている。
②施策の有効性	国の法制度等に基づく政策の一環であり施策の有効性は確保されている。
③施策内事業の妥当性	高齢・障害など基礎的条件で就労が難しい方々への対応や社会全体の雇用環境や状況の変化の影響も考慮する必要があると思われるが、現行の事業の妥当性を認める。
④実施可能な改善内容	就労を困難にしている要因に、乳幼児期・義務教育時・若年時などの成長過程の各段階期において、将来の自立就労に向けた的確な相談支援がされていない事例が多いため、親権者・学校教育・就労支援機関が協働する分析検討と対策の検討、親権者等の理解を進める説明広報などが検討される。 ・就業する民間企業側の理解の推進 ・若者サポートステーションによる就労支援対象外者（引きこもり等）の支援を依頼する仕組みの検討

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>市の人口構成と就労環境の変化から、就労できない方々の状況において、相対的に困難度の高い方々が残る状況と就労が困難な方々が相対比で増加する傾向がある。</p> <p>その原因は、従来の就労条件のミスマッチによる離職から、一般的な就労が困難な事情を抱える事例が多く、その処遇対応の、受け入れ、相談、対処、改善プロセス、再就労に時間を要する事例が残る。幼児期から義務教育就学期、高校、大学という就学前の時期において適切な処遇の相談や指導が受けれていないため、離職、引きこもり、に陥る例が多い。</p> <p>既存の自立支援の制度や、地域包括支援システム、若者サポートステーションへの対象外者の受け入れ要請など、新たな仕組みと予算の枠組みの検討が今後必要となる。</p> <p>また、受け入れる企業側の理解を進める施策とインセンティブも考慮が必要である。</p>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	01	06	145	99	129	244	244	B	→	→	72
	行旅病者扶助費												
2	社会福祉課				145	99	129	244	244	C	×	↑	78
	03	01	04	94	2,218	8,287	5,255	0	0				
3	低所得高齢者等住まい・生活支援事業				0	3,042	5	0	0	A	→	→	97
	03	03	01	01	84,811	72,831	80,060	17,493	17,493				
4	生活保護総務費				74,698	58,629	70,151	7,584	7,584	C	↑	↑	78
	03	03	01	02	15,733	14,534	14,712	19,288	19,288				
5	生活困窮者自立促進支援事業				4,531	3,845	3,510	5,908	5,908	A	→	→	93
	03	03	02	01	1,103,583	1,042,732	1,094,857	1,057,540	1,057,540				
6	一般扶助費				273,882	230,194	309,216	253,985	253,985	A	→	→	93
	03	03	02	02	40,261	39,206	38,834	39,650	39,650				
7	施設事務費				9,861	11,776	6,525	9,913	9,913	B	→	→	80
	08	05	02	01	80,533	79,592	83,551	104,318	91,081				
8	建築住宅課				18,994	7,347	8,686	2,026	406	A	→	→	89
	08	05	03	01	49,118	52,392	43,967	129,800	117,250				
9	公営住宅整備費				87	3,074	12,343	6	6,800	A	×	×	87
	03	01	01	98	138,036	496,105	308,826	0	0				
9	臨時福祉給付金事業				0	6,336	15,698	0	0	A	×	×	87
	社会福祉課												

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0106	福祉を支える人材の確保と育成
------------	------	----------------

施策担当課	健康福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	健康福祉部長 佐越 和之	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	-	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

2. 施策の目的

少子高齢化や核家族化の進行により、高齢者のひとり暮らし世帯などが増加しており、家族や地域における相互扶助機能が弱まってきているとともに、市民の抱える生活課題が複雑かつ多様化してきていることから、地域福祉活動・ボランティア団体やNPO活動などの育成と支援などによる地域社会全体での支え合い機能を強化を図ります。

3. 施策の方針

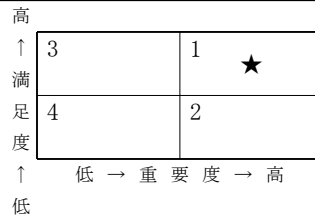
地域福祉活動やボランティア団体等の育成支援などを行う「地域福祉活動の基盤整備」、地域社会のすべての構成者が連携する「地域福祉を支えるネットワークの構築」、ひとり暮らし高齢者等が安心して生活を送れるように、雪下ろし雪寄せ支援などの各種支援を行う「地域生活の支援」を3つの柱として、お互いを思いやるやさしさのあるまちづくりを推進します。

平成29年9月に開催される第30回全国健康福祉祭あきた大会「ねんりんピック秋田2017」を市内各層の参加と協力で盛り上げ、支え合う意識の醸成に努めます。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.51	4.67	4.63
満足度	3.91	3.95	3.81

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「地域福祉の向上」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	17.1	18.4	16.9		
2	民生児童委員の相談指導件数 ※年間の相談件数（地域支え合いの成	成果	件	目標値	—	7,300	7,240	7,180	
				実績値	7,431	6,611	5,615		
3	ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（累計） ※横手市社会福祉協議会への登録団体数	成果	団体	目標値	—	56	57	58	
				実績値	50	46	49		
4	避難行動要支援者の登録者名簿への登録率 ※社会福祉課の集計による（年度末実績）	活動	%	目標値	—	100	100	100	
				実績値	37.8	37	37		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	28,846	18,193	18,091	18,035	18,067	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	3	3	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	420	420	420	423	
	(f) 一般財源	144,571	156,229	151,605	150,384	149,284	
①事業費の小計		173,420	174,845	170,116	168,839	167,774	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	0.00人	6.26人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	49,654	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		173,420	174,845	219,770	168,839	167,774	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	4
79点以下	4

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	0	0	0
維持	1	4	0	0
縮小	0	1	1	0
休廃止	0	0	0	2
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	市民満足度は、逡減しているが指標の実績値については、対象となる方々の絶対数の変化と生活環境の変化があるため一概に言えないが、おおむね一定の成果を示しているものと判断する。 また、全国健康福祉祭（ネンリンピック）については、関係者のご理解とご協力が無事開催を終了するとともに他県参加者から好評を得たものと判断している。
②施策の有効性	政策の有効性については、継続して認知された施策であり一定の有効性を認める。
③施策内事業の妥当性	施策内の、事業によって終了する事業があるが、制度上や施策上妥当性は担保されている。
④実施可能な改善内容	敬老事業については、H29年度は試験的な開催方法の変更実施を試み平成30年度の一部拡大実施に結びつける地域がある。 地域の民生委員活動などに今後人材不足が懸念される。地域支え合いに関連する事業については、他部の事業との整理統合をするとともに、戦没者関係事業や弔慰金事業実施に際しては、事業の終了や高齢化の進行に対応した内容の見直しを、反映させている。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	単年度臨時的に開催された全国健康福祉祭（ネンリンピック）は終了し、特別弔慰金事業も終了して継続的な事業に復元される。 住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの進捗のため、地域の支え合い体制の構築を進める必要があり、地域との協議や継続的なネットワーク構築の作業を行う。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源									
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源									
1	03	01	01	02	108,095	109,210	104,924	100,607	102,552	C	→	→	77					
	総務関係費																	
2	03	01	01	03	31,270	31,700	31,466	31,497	31,809	A	↑	→	91					
	民生委員児童委員費																	
3	03	01	01	04	277	305	291	332	332	A	→	→	88					
	戦没者追悼式関係費																	
4	03	01	01	05	9,275	9,168	8,557	11,808	10,526	A	→	→	88					
	地域福祉センター等経費																	
5	03	01	01	97	2,892	1,596	173	0	0	B	×	×	81					
	特別弔慰金裁定請求事業																	
6	03	01	04	09	10,529	10,203	9,101	10,730	11,246	A	→	→	71					
	敬老事業																	
7	03	01	04	10	10,566	10,982	10,516	13,283	10,727	B	↓	↓	70					
	長寿祝金支給事業																	
8	03	01	04	11	291	294	537	582	582	D	→	↓	46					
	地域支え合い体制づくり事業																	
9	03	01	04	95	225	1,387	4,551	0	0	A	×	×	86					
	全国健康福祉祭開催事業																	
					113	1,387	4,551	0	0									

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
------------	------	------------------------

施策担当課	教育指導部・教育指導課
担当部長職・氏名	教育指導部長 江畑 譲

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

2. 施策の目的

少子高齢化の進行や社会環境の変化に伴い、就学前や小中学校において求められている教育内容は多様化し、様々な教育課題が発生しています。子どもの情報端末機器の所持率の増加により、ネットトラブルやいじめ・不登校が助長される傾向にあり、特別な支援を要する子どもの増加に対しては、インクルーシブ教育を重要視する声が高まっております。

また、この10年間で横手市教育に携わる約300人の教職員の退職が見込まれている状況や人口減少が本市でも重要課題であり、教職員の資質の向上や横手を愛する子どもの育成に努めていかなければなりません。

3. 施策の方針

子供たち一人一人の教育ニーズに応じた支援と教職員の資質の向上を図る。

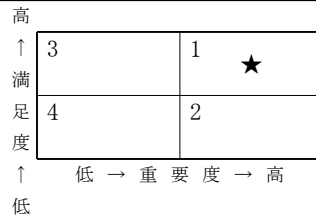
- ・生きる力（確かな学力・豊かな心・健やかな体）の育成を図る。
- ・いじめ根絶や不登校「0」を目指した指導の充実を図る。

ふるさと横手を愛する子供の育成を図る。

- ・横手市全体の良さ（教育・歴史・文化・産業）を児童生徒に理解させる。
- ・食育の推進に努め、横手の食文化や郷土食の重要性を児童生徒に伝える。
- ・質の高い横手の教育を県内外へ発信する。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.88	5.03	4.93
満足度	4.04	4.02	3.87



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	目標値	—	96	97	98	
	※秋田県学習状況調査（小4から中2生対象）			実績値	94.4	93.2	93.6		
2	不登校児童・生徒の出現率	成果	%	目標値	—	0.7	0.65	0.63	
	※不登校児童数／全児童生徒数×10			実績値	0.67	0.67	0.67		
3	全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る平均ポイント数	成果	P	目標値	—	高く上回る	高く上回る	高く上回る	
	※同調査における市平均と全国平均の差			実績値	8.1	5.65	6.11		
4	「横手を学ぶ郷土学」の総合テキスト活用完全実施校	活動	校	目標値	—	作成年	23	23	
	※			実績値	—	0	23		
5	学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）	活動	%	目標値	—	41	42	43	
	※			実績値	40	34.2	33		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)		
①事業費	(a) 国庫支出金	1,650	2,186	2,206	2,078	2,078		
	(b) 県支出金	772	2,919	3,285	4,301	931		
	(c) 地方債	0	21,300	4,600	0	0		
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0		
	(e) その他特定財源	38,271	30,130	27,394	42,497	42,873		
	(f) 一般財源	202,927	198,360	208,212	232,460	227,695		
①事業費の小計		243,620	254,895	245,697	281,336	273,577		
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	7.33 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	58,141	0	0	
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)		243,620	254,895	303,838	281,336	273,577		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	10
79点以下	12

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活	2	5	0	0
動	0	16	0	0
方	0	0	0	0
向	0	0	0	3
性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	施策における目標については、目標値を若干下回っているが、状況は概ね達成できたと考える。学習状況調査における学校が楽しいと思う児童生徒は93.6%、全国学力・学習状況調査結果は全国平均を6ポイント以上上回っている。また不登校出現率は小・中学校で0.67%であり、昨年度と同じであった。学校給食の横手市産使用率は33%であるが、冬期間の降雪がある地域性を考慮すれば納得できる数値である。
②施策の有効性	本施策は、本市児童・生徒に対して、学校や地域、そして家庭状況による差が発生しない平等な教育を保証すると共に、思春期を迎える児童・生徒やその保護者の様々なニーズに対応していると考えられるべきと考えている。
③施策内事業の妥当性	現在も、多様で多くのニーズに対応すべく施策が講じられているが、教育に関するニーズは社会情勢とともに変化が激しい。今後も、そうした変化を敏感に捉え、柔軟に対応していくことが必要である。そうした意味で、各事業の推進にあたっては、児童・生徒を取り巻く環境の変化を意識しながら、目的に沿った運営に当たること、またその成果と課題をしっかりと把握し、改善点を明確にしていく検証を大切にすることが重要である。
④実施可能な改善内容	現時点において、取りやめや統合すべき事業はない。各事業ともそれぞれの目的を達成することで施策全体の成果となって現れることから、継続して実施すべきものとする。今後、ICT化の推進により、教育環境も大きく変わることが予想される。あふれる情報を取捨選択し、児童・生徒自身の生活向上のために、正しく活用できる資質と能力を育むための施策を講じる必要があると考えている。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	教育指導部の施策分野は、少子化や、情報技術教育の推進等により、今後さらに社会が大きく変化し、厳しい挑戦の時代に向き合いながら、将来の横手市を築いていく小・中学生のための最重要分野である。そうした意味で、本市の児童・生徒の安全と安心を確保しながら、市全体の共通した取組による教科指導を保証し、社会の変化に適した教育のあり方を探っていく必要があると考える。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	06	01	03	12	3,012	2,967	2,976	2,949	3,122	C	→	→	77
	食育・地産地消推進事業												
	農業ブランド創造課				3,012	2,967	2,976	2,949	3,122				
2	10	01	01	01	3,154	3,172	3,119	3,271	3,271	A	→	→	97
	教育委員会費												
	教育総務課				3,154	3,172	3,119	3,271	3,271				
3	10	01	02	03	10,589	9,268	9,413	9,423	9,374	A	→	→	91
	事務局総務費												
	教育総務課				10,589	9,268	9,413	9,423	9,374				
4	10	01	02	04	9,779	9,521	3,621	3,619	3,669	D	→	→	69
	教育助成総務費												
	教育総務課				6,987	9,521	3,621	3,619	3,669				
5	10	01	02	05	31,921	30,811	35,477	43,121	45,795	C	↑	↑	79
	外国語教育・国際理解教育 推進事業												
	教育指導課				27,642	26,557	30,833	37,521	39,819				
6	10	01	02	07	31,472	26,245	20,456	34,315	34,315	B	→	→	73
	奨学資金貸付事業												
	学校教育課				272	325	296	0	0				
7	10	01	02	08	38,191	34,995	42,581	43,061	43,061	A	→	→	81
	学校保健管理事業												
	学校教育課				38,191	34,995	39,937	40,479	40,479				
8	10	01	03	01	6,207	5,256	5,053	5,788	5,888	B	→	→	79
	教育指導総務費												
	教育指導課				6,207	5,256	5,053	5,788	5,888				
9	10	01	03	03	7,739	8,535	7,617	8,201	7,825	C	→	↑	79
	教育相談・不登校適応指導 教室事業												
	教育指導課				7,739	8,535	7,617	8,201	7,825				
10	10	01	03	02	90	90	90	90	90	D	→	→	72
	特別支援教育対策費												
	教育指導課				90	90	90	90	90				
11	10	01	03	05	2,427	2,558	2,396	2,565	2,569	C	→	↑	79
	就学前言語障害児指導事業												
	教育指導課				2,427	2,558	2,396	2,565	2,569				
12	10	01	03	04	53,855	54,492	60,196	65,047	63,062	A	↑	↑	89
	学校生活サポート事業												
	教育指導課				53,855	54,492	60,196	65,047	63,062				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	10	01	03	08	264	227	212	238	251	A	→	↑	85
	横手市いじめ防止等対策事業 教育指導課												
14	10	01	03	06	481	432	344	443	489	C	→	↑	79
	次世代ものづくり人材育成事業 教育指導課												
15	10	01	03	09	847	1,166	1,615	1,797	1,806	A	→	↑	89
	言語活動充実推進事業 教育指導課												
16	10	01	03	10	167	21,342	4,612	6,589	1,540	A	→	→	84
	「横手を学ぶ郷土学」創設事業 文化財保護課												
17	10	01	03	07	616	558	546	581	581	C	→	→	76
	スクールガード・リーダー配置事業 教育指導課												
18	10	02	02	03	944	832	833	951	951	B	→	→	89
	小学校通学援助費 学校教育課												
19	10	02	02	06	18,470	16,663	18,080	19,981	19,981	A	→	→	87
	小学校要保護及準要保護就学援助 学校教育課												
20	10	02	02	04	1,684	2,351	2,197	3,320	3,320	A	→	→	90
	小学校特別支援教育就学奨励費 学校教育課												
21	10	02	02	05	89	79	380	160	160	D	→	→	72
	通級指導教室費 教育指導課												
22	10	03	02	98	507	507	507	0	507	C	×	×	79
	心の教室相談事業 教育指導課												
23	10	03	02	97	1,207	996	857	0	0	B	×	×	89
	中学校通学援助費 学校教育課												
24	10	03	02	04	18,490	18,266	18,535	19,392	19,392	A	→	→	87
	中学校要保護及準要保護就学援助 学校教育課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	10	03	02	03	1,418	1,611	1,642	2,558	2,558	A	→	→	90
	中学校特別支援教育就学奨励費												
	学校教育課				790	879	900	1,790	1,790				
26	10	01	02	10	0	1,955	2,342	3,876	0	A	×	×	83
	幼児教育推進体制構築事業												
	学校教育課				0	8	0	0	0				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
------------	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・教育総務課
担当部長職・氏名	教育総務部長 栗田 律子

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、互いに協力し合い切磋琢磨しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

2. 施策の目的

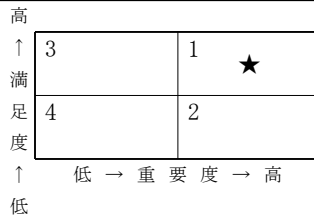
安全・安心して学べる質の高い教育環境を整備するとともに学校施設等の適正な配置・維持管理を図り、確かな学力の定着や豊かな心の育成、健やかな体づくりの実現を目指し、学校教育の充実を推進する。

3. 施策の方針

- 1) 教育環境の整備
 - ①児童生徒の良好な教育環境を構築するため、引き続き小・中学校の適正規模や適正配置等を推進
 - ②児童生徒が安全で安心な学校生活できるようにするため、学校施設やスクールバス等の適正な維持管理・運行を促進
- 2) 教育用備品やITC化の整備
 - ①確かな学力の定着のため、教材備品や学校図書の実績に努めるとともに小中学校のITC環境を整備
- 3) 学校給食設備の充実
 - ①児童生徒へ安全・安心な学校給食を提供するため、給食センターの適正な維持管理と徹底した衛生管理を推進

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.74	4.91	4.85
満足度	4.06	4.06	3.95



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「学校教育の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	23.4	22.6	21.4		
2	長寿命化対策事業を実施した小中学校数 ※累計（大規模改修を含む）	活動	校	目標値	—	7	8	9	
				実績値	7	7	8		
3	学校給食の一人あたり残食量 ※学校給食物資使用調査	活動	g	目標値	—	47	46	45	
				実績値	43.5	44	44.3		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	688,549	30,042	65,898	79,757	213,096	
	(b) 県支出金	25,879	142	154	0	0	
	(c) 地方債	1,233,300	80,400	272,400	756,500	799,800	
	(d) 使用料・手数料	385	762	0	0	0	
	(e) その他特定財源	369,103	361,160	353,167	360,050	359,514	
	(f) 一般財源	1,039,816	979,748	1,009,871	975,724	914,913	
①事業費の小計		3,357,032	1,452,254	1,701,490	2,172,031	2,287,323	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	0.00人	46.16人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	366,144	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		3,357,032	1,452,254	2,067,634	2,172,031	2,287,323	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	8
79点以下	12

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト投入の方向性	1	0	0	0
	1	17	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 増田中学校について、建設から40年以上経過した施設を全面改修する場合に活用できる国の交付金事業により「長寿命化改修工事」に着手することができた。 十文字地域小学校統合事業については、平成29年度は、用地取得、物件補償、地質調査を遅滞なく完了することができ、次年度の実施設計、敷地造成工事につなげることができた。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数の減少、学校施設の老朽化が進んでいる中で、安全で安心して学べる質の高い教育環境を整備するとともに、学校施設の適正な配置・管理が行われるようにするため、有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 事業構成は妥当であり、厳しい財政状況の中ではあるが、学校教育の充実のために、有利な財源を活用しながら計画的、効率的に事業実施していく必要がある。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たな学習指導要領への対応のために、ICT（情報通信技術）を活用した教育環境整備が必要となっている。平成30年度から計画的に整備していく予定である。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、十文字地域統合小学校の実施設計及び敷地造成工事を行う予定である。 また、増田中学校長寿命化改修工事をはじめ、吊り天井対策工事、煙突内部アスベスト除去工事など大規模な工事を多数行う必要がある。 ICT環境整備については、平成30年度に、小中学校に公衆無線LAN環境を整備し、その後年次計画でタブレット端末やTVモニターなどの機器を整備していく必要がある。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	10	01	02	06	125,856	117,218	132,795	116,782	133,182	C	→	→	80
	スクールバス運行事業												
2	10	01	02	09	5,183	378	2,440	211	450	D	→	→	75
	学校統合推進事業												
3	10	01	02	10	24,684	26,881	51,395	44,884	44,884	B	→	→	79
	小中学校IT環境管理経費												
4	10	01	04	02	24	36	12	54	54	B	→	→	83
	学校給食センター運営委員会費												
5	10	01	04	03	512,089	486,837	512,070	518,067	490,011	B	→	→	86
	学校給食事業												
6	10	01	04	04	139,399	135,106	136,517	137,880	137,883	D	→	→	72
	給食調理等業務委託費												
7	10	01	04	05	12,058	13,430	11,696	12,177	13,093	B	→	→	77
	施設維持補修事業												
8	10	02	01	02	287,634	376,089	262,457	251,048	227,412	B	→	→	83
	小学校管理費												
9	10	02	01	03	2,002,474	55,284	171,362	340,806	0	B	↑	↑	82
	小学校統合事業												
10	10	02	02	02	5,587	3,836	4,679	3,050	3,050	B	→	→	76
	小学校教育振興総務費												
11	10	02	02	08	27,307	27,553	27,365	14,552	5,180	B	→	→	79
	小学校コンピュータ整備事業												
12	10	02	02	07	3,406	3,544	4,112	2,845	2,845	C	→	→	79
	小学校各種大会派遣事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	02	02	01	29,547	31,652	25,476	22,898	22,898	D	→	→	72
	小学校教育振興費												
14	10	03	02	05	15,754	14,953	16,608	16,940	16,940	C	→	→	79
	中学校各種大会派遣事業												
15	10	03	01	02	130,978	125,630	131,341	171,906	117,538	B	→	→	86
	中学校管理費												
16	10	03	02	02	2,475	1,859	2,430	1,570	1,570	B	→	→	86
	中学校教育振興総務費												
17	10	03	02	06	12,056	12,368	12,283	6,533	2,341	B	→	→	86
	中学校コンピュータ整備事業												
18	10	03	02	01	20,521	19,458	16,503	14,897	14,897	D	→	→	72
	中学校教育振興費												
19	10	03	01	03	0	0	179,795	494,931	1,053,095	D	↑	→	78
	中学校長寿命化対策事業												
20	10	01	03	98	0	142	154	0	0	D	×	×	65
	ウィンタースポーツ奨励事業												

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
------------	------	-------------------

施策担当課	まちづくり推進部・スポーツ振興課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 加賀谷 秀昭	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	—	スポーツを通して、市民一人ひとりが心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

2. 施策の目的

生涯にわたりスポーツに親しみ豊かな「スポーツライフ」を送ることは、市民の健康増進や生きがいがいづくりに大きな役割を果たします。行政と市民が協働してスポーツを推進していく仕組みづくりの構築は、個人の健康管理や技能向上のみに留まらず、地域の活性化やまちづくりに役立たち、元気なまちづくりの礎となります。

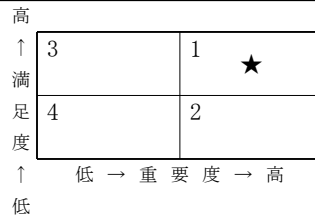
3. 施策の方針

健康志向の高まりにより、市民が気軽に日常的にスポーツができるよう体育協会をはじめとする各種スポーツ団体等の組織強化に努め、併せてスポーツ推進員、体育指導者等による講習会やスポーツ教室を開催する。
 スポーツ施設については横手市財産経営推進計画に基づき改修、整備を進め、生涯スポーツ活動が充実するよう環境整備を図る。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.08	4.22	4.13
満足度	4.01	3.97	3.83

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	23.5	21.5	19.4		
2	成人が週1回以上スポーツをする人の割合 ※県スポーツ実態調査及びまちづくり	成果	%	目標値	—	51.9	52.4	53	
				実績値	—	46.1	46.4		
3	社会体育施設の利用者数（過去5年平均） ※屋外施設：5年平均	成果	人	目標値	—	515,500	516,000	517,000	
				実績値	453,594	489,629	466,444		
4	スポーツ合宿誘致数 ※合宿実施団体数値	活動	件	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	8	7	7		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	1,425	1,663	0	0	
	(c) 地方債	0	7,700	44,600	4,200	0	
	(d) 使用料・手数料	17,526	16,454	14,249	11,438	17,533	
	(e) その他特定財源	970	1,476	1,995	958	1,079	
	(f) 一般財源	264,010	210,421	267,390	242,016	249,617	
①事業費の小計		282,506	237,476	329,897	258,612	268,229	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	0.00人	14.34人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	113,742	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		282,506	237,476	443,639	258,612	268,229	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	1
79点以下	8

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成31年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	0	0	0
維持	2	7	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<p>体育施設の利用者数は目標値を下回っているものの、成人のスポーツ実施割合が増加するなど、市民の関心度も増加しており、一部利用できない施設もあるものの市民のスポーツを楽しむ環境は確保されている。市民スポーツ大会の開催が増加し多様なスポーツイベントが行われることにより、賑わい創出効果が見られる。</p>
②施策の有効性	<p>スポーツを通じた地域の一体感醸成やスポーツ活動による市民や地域の活力増進は、元気な市民生活の源となっている。大学や社会人チームのスポーツ合宿により、市内でスポーツをする小・中学生の競技力向上につながっている。</p>
③施策内事業の妥当性	<p>「スポーツ立市よこて」として、市民の健康増進、競技スポーツとしての技術向上のため必要な事業である。</p>
④実施可能な改善内容	<p>体育施設の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化や統廃合、さらには効率的な施設運営に取り組む必要がある。市民ニーズが多様化する中、市民の健康増進、技術のレベルアップなど目的を整理し、一年を通じた事業展開が必要である。</p>

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>スポーツを通じた健康の維持については多くの市民が関心を持っており、市民が観て意識を高める機会、自身が参加して体を動かす機会、いずれも効果的に事業を実施していく必要がある。また、スポーツ合宿誘致、ホストタウン事業の推進、他自治体と連携した事業により横手市をアピールし、スポーツツーリズムを積極的に推進する。体育施設の更新については検討中であるが、施設の維持管理について、主要な事業を開催する会場についてはスポーツ振興課で一元管理すべきと考える。また、平成30年度から体育施設の一部について指定管理制度を導入しており、サービスの維持向上が求められている。</p>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	07	06	01	3,474	11,772	13,368	9,245	11,906	B	→	→	78
	スポーツ振興総務費												
2	02	07	06	02	13,141	7,963	6,343	10,390	10,465	D	→	→	72
	市民スポーツ振興事業												
3	02	07	06	03	16,765	8,870	5,400	6,352	8,588	C	→	→	77
	スポーツのまちづくり事業												
4	02	07	06	04	1,419	1,508	1,152	1,258	1,535	B	→	→	78
	スポーツ交流事業												
5	02	07	06	07	29,825	27,550	51,192	51,035	46,490	C	↑	→	80
	体育施設総務費												
6	02	07	06	08	71,626	77,140	78,847	99,351	110,996	C	→	→	77
	屋内体育施設費												
7	02	07	06	09	136,354	92,382	156,346	60,439	56,852	D	↑	→	66
	屋外体育施設費												
8	02	07	06	05	9,902	10,291	9,855	9,893	10,397	B	→	→	79
	競技スポーツパワーアップ事業												
9	02	07	06	06	0	0	7,394	10,649	11,000	B	→	→	73
	ホストタウン事業												

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0204	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進
-----	------	------------------------

施策担当課	まちづくり推進部・生涯学習課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 加賀谷 秀昭	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生をより深く生きることができています

2. 施策の目的

市民一人ひとりが生涯を通して学び続けることのできる学習環境を整え、学んだ学習成果を地域社会で活かせる循環型の学び社会の構築や学びへの支援体制の充実、多様な市民ニーズに的確に応えられる体制づくりを推進します。
読書を通じ、豊かな心を持ち自ら考える市民文化の育成に貢献し、郷土資料に触れることにより、郷土を知り、郷土に誇りと自信を持つ市民づくりに寄与します。

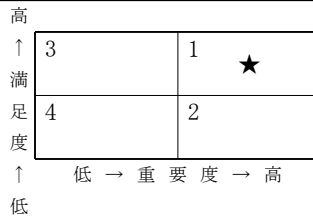
3. 施策の方針

学びへの支援を充実し、学びによる「まちづくり・人づくり」と、学びの成果を活かす「循環型の学び社会づくり」を進めます。芸術文化の拠点を整備・活用し、優れた芸術にふれる機会や体験活動を推進していきます。

- 学びの機会の提供と環境の整備
- 子どもたちの各種体験活動や交流活動の実施
- 学びの成果を地域活動参画や社会貢献に活かす環境づくり
- 公民館機能を見直し、市民協働による活動との連携を図る
- 芸術、文化活動を支援し、成果発表の機会と場の提供
- 社会教育施設等の適正な管理
- 市民が読書・研究・問題解決のために利用しやすい図書館の運営
- 郷土資料の収集と整理により、多くの郷土を知る資料の提供

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.05	4.19	4.15
満足度	4.06	4.03	3.9



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
	※まちづくりアンケート			実績値	22	20.4	17.7		
2	生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	目標値	—	46,000	46,200	46,500	
	※社会教育施設利用状況調査			実績値	31,839	32,884	34,131		
3	社会教育施設の利用人数 (市民会館含む)	成果	人	目標値	—	608,000	610,000	612,000	
	※社会教育施設利用状況調査			実績値	611,358	543,437	497,348		
4	市民会館ホール稼働率	成果	%	目標値	—	60	62	63	
	※社会教育施設利用状況調査			実績値	55	54.8	39.9		
5	図書館入館者数	成果	人	目標値	—	232,000	234,000	236,000	
	※横手市図書館要覧			実績値	240,619	228,231	219,104		
6	人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	目標値	—	16.1	16.3	16.5	
	※横手市図書館要覧			実績値	18.4	18.5	18.6		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	119,113	0	0	
	(b) 県支出金	1,304	11,350	79,307	2,224	2,713	
	(c) 地方債	0	19,900	217,700	261,600	0	
	(d) 使用料・手数料	15,286	16,364	13,794	15,318	14,768	
	(e) その他特定財源	5,593	3,551	7,194	690	782	
	(f) 一般財源	290,044	299,672	255,335	251,228	263,191	
①事業費の小計		312,227	350,837	692,443	531,060	281,454	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	0.00人	28.43人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	225,513	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		312,227	350,837	917,956	531,060	281,454	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	5
80～89点	6
79点以下	6

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	2	0	0	0
維持	0	13	0	0
縮小	0	0	1	1
休廃止	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	生涯学習の基礎づくりとして、学校と地域住民をつなぐ「学校支援ボランティア・コーディネーター」を増員し、地域の方々の技術、知識を教育活動に反映させることができた。図書館については、学校との連携、図書館での子供向け企画の実施により、特に小学生の図書館利用が増加した。まんがが美術館についてはマンガに特化した施設改修工事に着手すると共に、マンガを横手市のまちづくりに計画的に活用するための「マンガ活用構想」と「マンガ活用前期基本計画」を策定した。
②施策の有効性	少子高齢化社会の進展の中で、一人一人が豊かな心を持ち続け、人生をより深く生きるためにも、さらには互いに助け合う共助社会の担い手となる人づくりのためにも、生涯学習は重要である。その学びを支援するため「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べる機会の提供と、環境の整備は市の責務であり、そのために現在の施策は有効であると考え。また、まんがが美術館の役割として、マンガ原画の散逸を防ぐと共にマンガ文化研究の拠点として位置づけられる。
③施策内事業の妥当性	社会教育法の定めや包括協定、長期契約等により実施している事業については今後も継続していく必要がある。また、利用者及び参加者は希望者に限定されている状況にあるが、施設や事業についてはすべての市民を対象としているものであり、今後も継続が必要なもので、事業そのものは妥当である。
④実施可能な改善内容	生涯学習の推進体制について、公民館の交流センター化と併せ各地域の生涯学習センターの組織の在り方について検討する必要がある。 また、各地域で特徴のある事業が実施されているが、個々の事業については参加者が限定されている事業もあることから、これらについては、より広く多くの方が参加できるように事業の協働実施等による効率化を検討する。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>平成29年度から「第2次横手市生涯学習推進計画」がスタートし、今後、学校と地域の連携・協働を一層推進していくための取り組みが進められるとともに、これまでの生涯学習の組織や事業内容を見直し、コストを意識しながら、市民が主体となる事業実施が必要であり、平成30年度までに地区交流センター化の実施ができない地区については、地域住民と共に組織化を検討することが求められている。</p> <p>また、優れた芸術文化に親しむ機会を確保するためには老朽化している市民会館や十文字文化センターの整備方針を早急に検討する必要がある。</p> <p>図書館事業については、「横手市子ども読書推進計画」に基づき、学校との連携、図書ボランティア等を通じ様々な機関との連携により読書活動の支援を充実させる。</p> <p>まんが美術館については、平成31年の開業に向け、PR戦略のもと効果的な事業展開と、指定管理を想定している横手市増田まんが美術財団の体制強化を図る必要がある。</p>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	07	616	622	622	625	625	C	→	→	64
	駅前公共施設管理費												
2	02	07	04	01	3,939	4,473	4,074	4,286	4,286	A	→	→	94
	社会教育総務費												
3	02	07	04	02	4,624	4,009	4,985	5,419	6,673	A	↑	↑	88
	生涯学習推進事業												
4	02	07	04	03	425	431	436	558	558	D	→	→	72
	成人式開催事業												
5	02	07	04	04	102	39	158	258	258	A	→	→	84
	家庭教育支援事業												
6	02	07	04	05	2,102	2,135	2,082	2,198	2,198	A	→	→	91
	秋田大学横手分校事業												
7	02	07	04	06	92,134	93,309	64,637	63,403	64,197	A	→	→	82
	公民館費												
8	02	07	04	07	7,859	6,173	7,252	7,270	7,303	C	↓	↓	77
	生涯学習センター費												
9	02	07	04	08	81,790	73,339	52,424	48,459	39,626	C	→	→	74
	生涯学習施設費												
10	02	07	05	01	1,697	1,223	1,481	1,482	1,500	C	→	→	76
	芸術文化推進事業費												
11	02	07	05	02	1,060	951	5,900	916	916	C	→	→	80
	自主文化事業委託費												
12	02	07	05	03	31,835	32,814	31,981	34,172	30,780	C	→	→	68
	芸術文化施設費												
					23,554	24,537	25,353	26,238	23,095				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	04	02	02	20,611	4,053	3,874	4,625	3,903	A	→	→	97
	図書館総務費												
14	10	04	02	03	688	689	615	670	670	A	→	→	87
	読書活動促進事業												
15	10	04	02	01	62,745	69,093	58,097	56,230	54,796	A	→	→	91
	図書館費												
16	02	07	05	06	0	44,547	428,294	275,654	0	A	×	↓	90
	増田まんが美術館整備事業												
17	02	07	05	05	0	12,937	25,531	24,835	63,165	C	↑	↑	87
	増田まんが美術館魅力アップ事業												
					0	12,937	21,781	24,835	63,165				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年8月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
------------	------	-----------------

施策担当課	教育総務部・文化財保護課
担当部長職・氏名	教育総務部長 栗田 律子

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	—	市民が地域の歴史や文化をよく理解し、横手に誇りを持って暮らしています。

2. 施策の目的

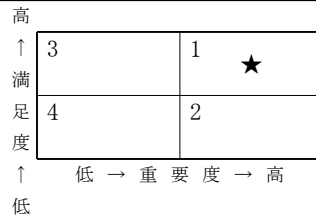
地域の歴史文化、文化的資産を周知することで市民の中に郷土への誇りと愛着が醸成される。それらを活かして地域づくりや観光振興を進めるため、市民とともに文化的資産の把握と保全、周知を推進する。

3. 施策の方針

- ①文化的資産の保存と活用
- 1) 文化的資産の発掘・保全・伝承を市民協働で進め、地域づくりに活かす風致維持向上計画等の計画の策定作業を進める。
 - 2) 文化財の指定や登録を進め、保護保全対策を推進する。
 - 3) 後三年合戦関連遺跡・重要伝統的建造物群保存地区の調査と保存整備を進め、その活用を目指す。
 - 4) 小中学校と連携して「横手を学ぶ郷土学」を推進し、関連事業を充実させる。
- ②資料館等の管理
- 1) 資料館等の連携を強化して適正管理し、魅力ある展示で利用者増をはかるとともに博物館施設の設置につなげる。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.09	4.03	3.93
満足度	4.05	4.04	3.88



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
	※まちづくりアンケート			実績値	22.1	20.3	18.1		
2	資料館等・博物館の年間利用者数	成果	人	目標値	—	8,725	9,000	9,300	
	※雄物川資料館・後三年合戦金沢資料			実績値	10,534	10,784	8,844		
3	シンポジウム・公開講座等年間参加者数	成果	人	目標値	—	800	825	850	
	※後三年合戦シンポジウム参加者、沼柵・金沢柵公開講座参加者の合計			実績値	760	750	690		
4	国・県・市による指定登録文化財の数(累計)	成果	件	目標値	—	264	270	276	
	※毎年6件程度の新たな指定や登録を行う			実績値	252	255	258		
5	修理修景事業の年間実施件数	成果	件	目標値	—	3	4	4	
	※			実績値	6	3	4		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	39,438	42,289	28,124	48,147	69,540	
	(b) 県支出金	9,827	18,209	27,390	45,359	14,898	
	(c) 地方債	0	0	6,200	15,200	21,900	
	(d) 使用料・手数料	656	664	515	684	578	
	(e) その他特定財源	20	27	20	10	3	
	(f) 一般財源	55,986	54,020	40,234	45,957	47,426	
①事業費の小計		105,927	115,209	102,483	155,357	154,345	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	9.51 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	75,433	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		105,927	115,209	177,916	155,357	154,345	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	5
79点以下	1

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活	0	2	0	0
動	0	5	0	0
の	0	0	0	0
方	0	0	0	0
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・資料館等の年間利用者数が減少しているのは、天候不良(大雨や大雪)による市全体の観光客数減が影響したと思われることや、一昨年の夏休み中の企画展が好評で、昨年度は例年並みだったこと等によるものと分析される。公開講座等の年間参加者数が減少したのは、重要遺跡が発掘されたため公開講座等の開催回数を前年より1回減らし、2回にせざるを得なかったことが要因と考えられる。文化財の指定登録数については、国の指定等、業務量の大きいものが含まれているため目標数まで届かなかった。
②施策の有効性	・まちづくりにおける教育分野の基本目標「楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり」を進めるうえで目指している姿「市民が、地域の歴史や文化をよく理解し、横手に誇りを持って暮らしています」を実現するために有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	・文化財の調査、発掘、発見並びに保存、周知、そして活用のために、各種事業を行っているが、それぞれ「横手の伝統文化の継承と再発見」を図るために妥当な事業である。
④実施可能な改善内容	・市の歴史資産の周知活動については、若年層を中心として、幅広く多くの市民の方々に関心を持っていたけるような企画、開催内容に努めていきたい。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月施行予定の「文化財保護法」の改正においては、地域の文化的資産について、保護・保存のみならず、地域づくりや観光振興にさらに活用していけるような内容になっており、文化的資産が豊かな当市については、文化財を活かした地域振興に積極的に取り組んでいく必要がある。 平成30年度から3年計画で「横手市歴史文化基本構想」を策定する予定であり、市民と一緒に地域宝(文化的資産)を掘り起し、それらを保存活用していくための方策を考えていく予定である。 「歴史的風致維持向上計画」認定後においては、計画に定めた重点区域で実施することとしている各施策について、着実に実施していく必要がある。 昨年度市内全小中学生に配布したテキスト「よこてだいすき」の積極的な活用や、伝統芸能の継承に関わる事業についても継続して実施していく必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	07	01	03	04	52,337	58,683	32,641	60,951	82,190	B	→	↑	82
	重要伝統的建造物群保存事業												
	歴史まちづくり課				11,191	14,028	25	50	67				
2	07	01	03	05	5,066	7,596	6,532	8,867	12,189	B	→	↑	85
	歴史まちづくり事業												
	歴史まちづくり課				5,066	7,596	6,532	8,867	9,939				
3	10	04	03	01	10,036	9,554	9,634	11,383	10,328	A	→	→	87
	文化財保護総務費												
	文化財保護課				10,036	9,541	9,604	11,354	10,308				
4	10	04	03	02	2,002	2,005	2,001	2,002	2,000	A	→	→	84
	後三年合戦保存活用整備事業												
	文化財保護課				1,002	1,005	1,001	1,002	1,000				
5	10	04	03	03	12,803	19,657	33,037	53,007	26,600	A	→	→	91
	埋蔵文化財発掘調査事業												
	文化財保護課				5,684	4,827	4,969	6,231	5,655				
6	10	04	03	04	7,410	2,145	1,958	2,383	5,101	C	→	→	77
	文化財普及活動費												
	文化財保護課				7,410	2,145	1,958	2,383	5,101				
7	10	04	04	01	16,273	15,569	16,680	16,764	15,937	A	→	→	84
	資料館費												
	文化財保護課				15,597	14,878	16,145	16,070	15,356				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
-----	------	-----------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 加賀谷 秀昭	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

2. 施策の目的

交通事故件数は減少していますが、依然として高齢者の事故は増加傾向にあります。また、巧妙化した特殊詐欺に遭うケースが増加しています。加えて少子高齢化や核家族化の進展により空き家が増加しており、倒壊等の事故を未然に防ぐことが喫緊の課題となっています。

こうしたことから、住民の安心安全な生活を守るためには、地域ぐるみでの交通安全運動の取り組みや防犯意識の推進する等の施策が必要であり、かつ市民が抱える問題は、自らが解決策を見出すための啓発や相談体制の充実が必要であることから各種の施策を展開するものです。

3. 施策の方針

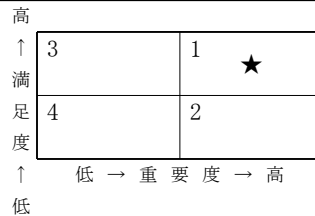
交通安全や犯罪に関する意識を高める機会、消費者トラブルに関する知識を深める機会を増やすほか、各種相談窓口の周知を図ります。

空き家の総合的な対策を推進するため年ごとの空き家実態調査を継続し、より効果的な制度の構築に向けた市民や関係団体との連携を深めます。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.68	4.8	4.68
満足度	4.03	4.12	3.99

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
	※まちづくりアンケート			実績値	22.8	26.3	24.2		
2	人口千人あたり年間交通事故死傷者数	成果	人	目標値	—	減少	減少	減少	
	※業務取得（交通統計）			実績値	2.44	2.65	2.56		
3	よこて安全・安心メール登録者	成果	人	目標値	—	4,640	4,715	4,790	
	※業務取得（よこて安心・安全メール年間登録者数）			実績値	4,843	5,219	5,392		
4	市民を対象とした犯罪発生件数	成果	件	目標値	—	207	199	191	
	※業務取得（横手警察署による犯罪統計資料）			実績値	231	183	195		
5	老朽危険空家数	成果	棟	目標値	—	27	25	23	
	※業務取得			実績値	30	27	25		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	829	53	54	1,696	1,695	
	(b) 県支出金	3,056	2,113	2,644	2,188	491	
	(c) 地方債	4,800	800	1,900	4,500	4,500	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	516	464	982	455	455	
	(f) 一般財源	75,935	64,610	54,820	62,895	64,601	
①事業費の小計		85,136	68,040	60,400	71,734	71,742	
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	10.50 人	0.00 人
			人件費	0	0	83,288	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		85,136	68,040	143,688	71,734	71,742	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	3
80～89点	5
79点以下	1

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活	0	0	0	0
動	2	8	0	0
の	0	0	0	0
方	0	0	0	0
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<p>目標値については、おおむね達成されているが、交通事故においては高齢者の事故割合が増加傾向にある。</p> <p>犯罪統計では特殊詐欺などの知能犯が増加し、特に高齢者の被害が課題である。老朽危険空家は減少しているものの、空家件数は増加傾向にある。</p>
②施策の有効性	<p>交通安全、防犯、空き家対策、市民相談等の、市民が安心安全に暮らすためには必要不可欠な施策である。交通事故の原因や刑法犯の犯罪状況等について、秋田県警察と連携して対策を実施することで、効果の向上が期待できる。</p>
③施策内事業の妥当性	<p>事業内容は施策全般にわたり網羅されており、妥当と判断される。引き続き、交通安全協会、防犯協会、人権擁護協議会等の市民団体との役割分担や情報共有による連携を継続する。</p>
④実施可能な改善内容	<p>交通安全においては、交通事故発生箇所を周知する交通事故マップを広く市民に情報提供し、その活用を図る必要がある。</p> <p>高齢者等を知能犯罪から守るため、各種相談窓口の周知を図ると共に、消費者生活センターの活動の充実を期待する。</p>

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>市民の安心安全を確保する施策は、市民の生命、財産を守るという自治体の基本的な役割を担うものである。</p> <p>市民や市民団体に対して適切な情報提供を図るとともに、県や各市町村、警察などと連携する必要がある、コストは経常的経費が多く、維持する必要がある。</p>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	11	01	51	54	54	55	54	A	→	→	100
	自衛官募集事務費												
2	総務課				0	1	0	1	1	A	→	→	87
	03	01	09	01	17,436	17,108	16,048	19,196	19,205				
3	交通安全対策事業				3,958	3,675	3,994	2,795	2,795	A	→	→	87
	03	01	09	02	17,436	17,108	16,048	19,196	19,205				
4	地域づくり支援課				3,442	3,211	3,012	2,340	2,340	A	→	→	90
	03	01	09	03	2,126	2,262	2,036	2,369	2,369				
5	防犯指導隊経費				2,126	2,262	2,036	2,369	2,369	A	→	→	84
	03	01	09	04	2,289	2,200	2,338	2,403	2,403				
6	防犯対策事業費				2,289	2,200	2,338	2,403	2,403	A	→	→	84
	03	01	09	01	6,926	6,007	6,322	6,077	6,077				
7	生活環境課				3,870	3,894	3,678	3,889	5,586	A	↑	→	97
	03	01	10	01	13,741	6,508	2,447	14,722	14,722				
8	老朽危険空き家対策事業				8,163	5,708	547	8,580	8,580	B	→	→	86
	03	05	01	01	2,030	260	7,123	870	870				
9	社会福祉課				2,030	260	7,123	870	870	A	↑	→	81
	08	02	02	02	36,579	29,966	19,079	23,247	23,247				
10	交通安全施設整備費				36,579	29,966	19,079	23,247	23,247	A	→	→	93
	建設課				0	0	959	0	0				
10	災害救助費				0	0	959	0	0	B	→	→	73
	社会福祉課				0	0	959	0	0				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年8月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
-----	------	--------------------

施策担当課	市民生活部・生活環境課	
担当部長職・氏名	市民生活部長 佐藤 均	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	—	水と緑と人が共生し、貴重な動植物が保全されています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

2. 施策の目的

- ①里山的な森林生態系と水田地域特有の耕地生態系の中の多種多様な動植物を守るため緑の減少等による生物多様性の低下を防ぐ。
- ②市民生活にとって欠くことのできない多様な水辺環境を保全する。
- ③豊かな自然環境を守り次世代に伝える。
- ④美しい景観を保全し、産業型公害、都市・生活型公害などによる汚染から郷土を守る。

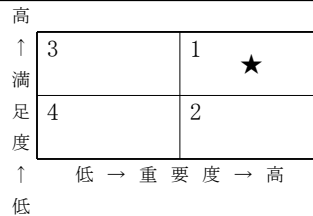
3. 施策の方針

- ①森林や農地を適正に管理し、環境保全機能や水循環機能の維持、保全活動の向上を図る。
- ②下水道等への加入促進や合併浄化槽による生活排水の浄化により河川水の水質保護を図る。
- ③定期的に河川水の水質を検査し、汚染状況の把握に努める。
- ④市民や事業所及び環境関係団体と連携し、不法投棄の監視やクリーンアップ等で地域の環境美化を支援する。
- ⑤公衆衛生意識の向上と各種公害を監視し、生活環境の保全に努める。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.52	4.78	4.67
満足度	3.93	3.92	3.83

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	19.3	20.1	18.5		
2	市内河川4地点のBOD環境基準値の達成率 ※河川の水質状況調査結果	成果	%	目標値	—	100	100	100	
				実績値	100	100	100		
3	積雪中のpH値 ※業務取得 (5.7以上でなければいけない)	成果	pH	目標値	—	改善	改善	改善	
				実績値	4.9	5.1	5.7		
4	自動車騒音の環境基準達成率 ※自動車騒音面体評価による状況確認	成果	%	目標値	—	98	98	98	
				実績値	94.4	94.5	94.3		
5	こどもエコクラブ登録団体数 ※登録クラブ数	成果	団体	目標値	—	1	2	3	
				実績値	0	0	0		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	8,454	8,771	11,997	19,764	19,764	
	(b) 県支出金	49,301	63,510	47,374	53,443	53,508	
	(c) 地方債	0	54,800	59,900	46,500	63,700	
	(d) 使用料・手数料	28,626	30,642	28,649	28,808	30,175	
	(e) その他特定財源	1,997	30	30	25	25	
	(f) 一般財源	220,741	174,122	169,841	201,128	211,056	
①事業費の小計		309,119	331,875	317,791	349,668	378,228	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	17.42 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	138,178	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		309,119	331,875	455,969	349,668	378,228	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	8
80～89点	5
79点以下	3

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	1	0	0
	0	14	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	2
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・自然や都市環境の保全を目指すものであり、順調に推移している状況にある。 ・「こどもエコクラブ」が環境保全に果たす役割を、改めて周知する必要がある。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズの高い、自然環境の保全と快適な生活環境の維持のための必要不可欠な施策である。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・目的達成のための適切な事業構成となっている。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄監視や公害対策など、県と連携を強化することにより、成果の向上が期待できる。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係部署や県との連携強化により、成果の向上を図る必要がある。 ・環境保全管理と施設の維持管理のコストは維持する必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	01	03	4,972	4,692	3,752	5,441	10,596	A	→	→	90
	墓園費												
2	04	01	07	01	9,144	5,015	4,549	4,921	4,921	A	→	→	90
	環境保全管理事業												
3	04	01	07	03	7,518	9,081	9,541	10,735	10,552	A	→	→	84
	環境美化推進事業												
4	04	01	07	02	160	104	114	192	192	A	→	→	93
	生活衛生営業等事務費												
5	04	01	08	01	2,316	2,202	2,082	2,602	2,745	A	→	→	94
	公害対策総務費												
6	04	01	08	02	10,985	14,239	15,424	26,352	26,352	A	→	→	100
	休廃止鉱山坑廃水処理事業												
7	04	01	11	01	64,735	53,455	54,877	57,355	60,089	A	→	→	94
	斎場施設費												
8	04	02	03	01	148,250	165,982	168,879	176,128	196,844	A	→	→	97
	衛生センター費												
9	06	01	09	05	3,396	4,687	3,396	3,396	3,396	C	→	→	77
	自然体験型交流施設費												
10	06	02	01	04	1,920	1,748	1,506	2,256	2,256	A	→	→	83
	緑化推進事業												
11	06	02	01	05	10,490	12,653	10,738	11,752	11,752	A	→	→	89
	森林病害虫等防除事業												
12	06	02	01	06	1,861	2,723	2,152	2,233	2,233	A	→	↑	94
	有害鳥獣駆除事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	06	02	02	07	40,689	52,722	37,939	41,580	41,580	A	→	→	90					
	水と緑の森づくり事業																	
	農林整備課				235	97	335	0	0									
14	06	02	03	01	2,345	2,171	1,636	4,320	4,320	C	→	→	83					
	いこいの森費																	
	農林整備課				2,345	2,171	1,636	4,320	4,320									
15	06	02	03	98	12	0	14	0	0	D	×	×	30					
	あかまつ荘費																	
	雄物川地域課				7	0	14	0	0									
16	06	02	03	04	326	401	365	405	400	C	→	→	81					
	やまばと山荘費																	
	山内地域課				304	383	334	374	369									
17	04	02	03	98	0	0	827	0	0	B	×	×	79					
	し尿収集費																	
	生活環境課				0	0	827	0	0									

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0303	災害に強いまちづくりの推進
-----	------	---------------

施策担当課	総務部・危機管理課	
担当部長職・氏名	総務部長 三浦淳	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

2. 施策の目的

当市では豪雪をはじめ地震、集中豪雨、台風による自然災害が散発的に発生しており、災害等の危機発生時における消防や救急体制の充実に対する市民の期待は高まっており、市民の生命や財産を保護するためにも、総合的な危機管理体制の充実に努めていく必要があります。また、近年の豪雪に伴う新たな課題として、積雪寒冷期の地震災害についての対応が必要と考えられます。

火災をはじめとする災害の未然防止や災害時の対応には、地域の自主防災組織などの組織的な活動や企業の応援体制が大きな役割を担うことから、地域の防災力向上に努めるとともに、消防団活動の体制の充実が必要です。

様々な災害の未然防止を図り被害を最小限に食い止めるためには、防災計画や災害マップ等を作成し、行政と市民が共に防災情報の共有を図るなど、平時から迅速で的確な対応がとれる体制に取り組む必要があります。

3. 施策の方針

災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本方針とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視します。

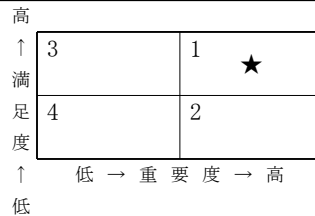
なお、災害に対しては「自らの命は自ら守る行動(自助)」と「身近な地域コミュニティによる助け合い(共助)」が非常に大切なことから市民への啓蒙や支援に努め、これに企業・団体等の協力を得た公的機関の措置(公助)の総合力で対応していきます。

老朽化している消防分署庁舎や不足している防火水槽等の消防水利・設備については、将来の人口減少等を勘案して、分署統合など計画的かつ効率的な整備に努めるとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ります。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.77	4.98	4.91
満足度	4.11	4.14	4.05

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
	※まちづくりアンケート			実績値	25.9	26	26.5		
2	耐震性貯水槽の設置数(累計)	活動	基	目標値	—	87	90	93	
	※消防防災震災対策現況調査			実績値	83	89	89		
3	普通救命講習の修了者養成数(累計)	成果	人	目標値	—	41,000	43,000	45,000	
	※修了証の延べ発行者数の実績			実績値	39,572	41,309	42,847		
4	消防団協力事業所数	成果	か所	目標値	—	55	56	57	
	※登録事業所実績			実績値	54	56	57		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	14,817	22,789	214,846	15,809	
	(b) 県支出金	0	24	24	36	36	
	(c) 地方債	88,697	95,130	187,000	674,900	593,000	
	(d) 使用料・手数料	1,263	141	990	800	803	
	(e) その他特定財源	5,946	6,198	9,630	5,338	4,733	
	(f) 一般財源	322,215	300,151	406,560	416,678	345,474	
①事業費の小計		418,121	416,461	626,993	1,312,598	959,855	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	18.36 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	145,635	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		418,121	416,461	772,628	1,312,598	959,855	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	15
80～89点	4
79点以下	0

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	1	16	0	0
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	設定指標に関して、前年度比で微増となっており、大きな前進には至っていないが、着実に進捗している。
②施策の有効性	大規模災害など全国的に自然災害が頻発する状況になっており、当地もH29年度に大雨災害が発生、その復旧に継続して取り組んでいるところである。ソフト、ハード両面における予防対応と発災時の迅速で適切な対処へのニーズは更に強まっており、本施策は有効である。
③施策内事業の妥当性	「減災」のためのハード面での災害対策整備事業、ソフト面での地域防災計画の策定、防災ハザードマップの配布と住民への活用周知、災害対応訓練の実施、常備消防の消防力強化や消防団活動の充実等々、施策内容に大きな問題点は無いと考える。
④実施可能な改善内容	大雨に伴うハード、ソフト両面における水防対策、防災ハザードマップの住民による理解と活用の推進、地域コミュニティによる互助・共助活動の推進、地域における災害時要支援者対策の推進、災害時における迅速で正確で確実な情報伝達などが今後改善すべき内容と考える。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上	★
成果維持	
	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	コスト面では、防災、予防、発生時対策の充実にはコストの拡大が見込まれるが、限られた経営資源において、災害対応としてのメリハリを付け、コスト維持の中で、経営資源の重点配分ができればと考えている。また、成果に関しては、常に自他の事例や情報、研究成果などを検証し、災害に強い横手市を目指して継続して改善を図らなければならないことから、向上とした。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	01	07	1,578	322	76	4,033	777	B	→	→	83
	避難行動要支援者名簿整備 事業 社会福祉課												
2	04	01	01	06	3,875	3,875	4,328	4,783	4,783	A	→	→	87
	救急医療体制整備事業 消防本部警防課												
3	08	03	01	01	167	243	224	215	215	A	→	→	90
	河川総務費 建設課												
4	08	03	01	02	3,297	6,579	5,354	6,250	6,500	B	→	→	89
	急傾斜地崩壊対策事業負担 金 建設課												
5	08	03	02	01	2,860	6,733	1,307	1,329	1,329	A	→	→	97
	河川維持管理費 建設課												
6	09	01	01	02	76,101	75,914	105,259	107,893	107,893	A	→	→	97
	常備消防経費 消防本部総務課												
7	09	01	01	03	91,089	52,071	54,711	49,617	225,824	A	→	→	94
	常備消防施設等整備事業 消防本部総務課												
8	09	01	02	01	157,620	154,050	155,317	153,413	153,596	A	→	→	94
	非常備消防経費 消防本部総務課												
9	09	01	03	01	12,038	15,093	14,495	18,486	16,019	A	→	→	94
	消防施設管理費 消防本部警防課												
10	09	01	03	02	51,697	65,779	54,715	74,914	95,133	A	→	→	94
	消防施設整備事業 消防本部警防課												
11	09	01	03	03	3,652	5,754	5,251	6,000	6,000	A	→	→	91
	水道事業会計負担金 消防本部警防課												
12	09	01	04	01	522	619	129	26,620	13,620	A	↑	↑	97
	水防管理費 危機管理課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	09	01	05	01	11,969	14,612	39,023	28,516	16,133	A	→	↑	94
	災害対策費												
14	09	01	05	02	1,656	1,469	1,509	1,643	1,643	A	→	→	84
	防災センター管理費												
15	11	02	02	01	0	0	67,894	289,749	3,000	A	→	→	97
	河川災害復旧事業												
16	09	01	01	04	0	12,348	112,536	454,137	307,390	A	→	→	97
	消防分署統合事業												
17	09	01	05	96	0	1,000	3,000	0	0	A	→	→	94
	コミュニティ助成事業(地域防災組織育成)												
18	08	01	01	98	0	0	1,821	0	0	A	×	×	93
	環境保全促進事業												
19	08	03	03	01	0	0	44	85,000	0	A	→	→	97
	河川等災害関連事業												

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年8月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0304	循環型社会の一層の推進
------------	------	-------------

施策担当課	市民生活部・生活環境課	
担当部長職・氏名	市民生活部長 佐藤 均	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

2. 施策の目的

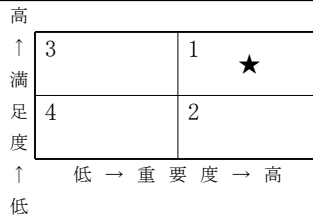
- ①ゴミの総排出量を減少させ、環境負荷の低い地域社会の実現を図る。
- ②資源化率の向上と循環型社会の形成を実現する。

3. 施策の方針

- ①ごみの分け方・出し方のルール周知徹底を図り、リサイクル推進による資源化率の向上
- ②3Rの啓発と推進
- ③家庭系ごみ・事業系ごみの減量化
- ④資源ごみの集団回収活動の推奨

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.53	4.83	4.79
満足度	4.08	4.23	4.09



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	—	増加	増加	増加
					実績値	25.2	32	30.7	
2	ごみの総排出量 ※家庭系ごみ・事業系ごみ・資源ごみ		成果	t	目標値	—	31,150	30,575	30,005
					実績値	31,889	30,902	30,640	
3	市民1人/1日当たりのごみの排出量 ※1年につき5g削減		成果	g	目標値	—	935	930	925
					実績値	921	916	922	
4	ごみの資源化率 ※1年につき0.8%増加		成果	%	目標値	—	16.6	17.4	18.2
					実績値	15.1	21.3	21.6	
5	エコライフ協力団体の数（累計） ※町内会・事業所の合算		成果	団体	目標値	—	82	84	86
					実績値	79	79	78	
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	1,711,377	0	8,364	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	24,800	61,800	21,600	257,600	744,200	
	(d) 使用料・手数料	233,494	220,413	222,419	226,015	223,608	
	(e) その他特定財源	142,164	42,278	57,776	37,330	37,493	
	(f) 一般財源	5,062,808	700,782	580,302	594,697	600,511	
①事業費の小計		7,174,643	1,025,273	890,461	1,115,642	1,605,812	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	8.50 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	67,423	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		7,174,643	1,025,273	957,884	1,115,642	1,605,812	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	2
90～99点	4
80～89点	1
79点以下	4

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成31年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	0	0	0	0
維持	0	10	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	1
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・若干、目標を下回った指標もあるが、概ね達成してる状況である。
②施策の有効性	・ゴミの減量やリサイクルは、循環型社会の推進として市民ニーズの高い施策である。
③施策内事業の妥当性	・ごみ減量化に有効なごみの分別や、資源化を推進するエコライフ団体の育成など、目的達成のための適切な事業となっている。
④実施可能な改善内容	・ごみの減量化とリサイクル意識の向上のためには、適宜、様々な周知方法を検討し、分かりやすく取り組みやすい周知を図る必要がある。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化という明確な成果指標があることから、常に成果の向上を求める必要がある。 ・事業の効率化を図り、コストを維持すべきである。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	04	01	07	97	3,832	1,677	29	0	0	D	×	×	43
	生ごみ減量推進モデル事業												
2	生活環境課				3,832	1,677	29	0	0	A	→	→	100
	04	02	01	02	清掃総務管理費								
3	生活環境課				128	441	358	559	559	A	→	→	97
	04	02	02	01	ごみ収集費								
4	生活環境課				310,541	374,713	393,312	380,126	380,126	A	→	→	100
	04	02	02	02	クリーンプラザよこて費								
5	生活環境課				6,075,316	354,116	352,683	364,087	353,947	A	→	→	92
	04	02	02	05	環境保全センター費								
6	生活環境課				412,019	13,618	284	350	350	B	→	→	97
	04	02	02	03	最終処分場管理運営費								
7	生活環境課				36,062	74,271	69,900	49,494	252,894	A	→	→	88
	04	02	02	04	ペットボトル等処理センター費								
8	生活環境課				0	22,201	20,841	22,629	22,684	A	→	→	60
	04	02	02	98	塵芥処理施設費								
9	山内市民サービス課				88	115	141	0	0	D	→	→	79
	06	01	09	09	有機センター等費								
10	農業振興課				74,195	182,246	35,953	38,629	38,492	C	→	→	76
	06	01	10	01	バイオマスタウン推進事業								
11	農業振興課				26,215	96,508	12,695	15,666	15,500	C	→	→	93
	04	02	02	06	旧環境保全センター解体事業								
生活環境課				0	0	15,008	257,544	554,536	A	→	→	76	
生活環境課				0	0	15,008	12,944	27,736					

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年8月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0305	エネルギーの地産地消の推進
-----	------	---------------

施策担当課	市民生活部・生活環境課	
担当部長職・氏名	市民生活部長 佐藤 均	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	エネルギーの地産地消の推進
	⑤目指す将来の姿	—	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

2. 施策の目的

- ①公共施設で地球温暖化の防止取り組むことで温室効果ガスの排出量を削減する。
- ②市民や事業所に対して地球温暖化防止活動を普及させる。

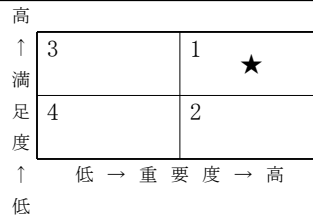
3. 施策の方針

- ①再生可能エネルギーの普及拡大
- ②CO2削減に向けたエネルギーの有効利用の推進
- ③家庭と事業所の取り組みを支援する。
- ④カーボンオフセット地球温暖化対策事業
- ⑤環境にやさしい地域づくり事業

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.45	4.51	4.48
満足度	3.87	4.03	3.91

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	横手市の二酸化炭素排出量	成果	tCO2	目標値	—	減少	減少	減少	
	※環境省公表は2年後となる			実績値	803,000	未確定	未確定		
2	市公共施設の再生可能エネルギー導入容量	成果	kW	目標値	—	1,860	2,315	2,325	
	※庁舎等への導入実績			実績値	1,860	1,860	1,870		
3	市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	目標値	—	26,316	25,755	25,194	
	※省エネルギー法定報告数値			実績値	24,815	17,314	18,194		
4	グリーン電力の地産地消	成果	—	目標値	—	8,410	8,410	8,410	
	※単位：MWh/年（クリーンプラザよこて発電所の実績）			実績値	—	10,000	9,848		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	0	273,400	11,700	9,000	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	2,086	31,964	3,748	3,788	2,916	
①事業費の小計		2,086	305,364	15,448	12,788	2,916	
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	1.62 人	0.00 人
		人件費	0	0	12,851	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		2,086	305,364	28,299	12,788	2,916	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	1
79点以下	1

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	1	0	0
方向	0	1	1	0
性	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・成果の数値については、すぐに確定公表できないものがあり、中長期的に判断する必要がある。
②施策の有効性	・再生可能エネルギーは、地球規模で拡大が求められているものであり、有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	・妥当な事業となっている。
④実施可能な改善内容	・再生可能エネルギーを、産学官で連携し推進を図る必要がある。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止は、自治体として必須の取り組みであり、成果の向上も求められている。 ・事業の効率を図り、コストは維持とする。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	07	07	1,500	1,106	1,979	2,372	2,500	B	→	→	66
	地球温暖化防止対策事業 生活環境課												
2	06	02	01	03	586	394	383	416	416	A	→	↑	90
	カーボンオフセット地球温 暖化対策事業 農林整備課												
3	08	02	02	04	0	303,864	13,086	10,000	0	A	↓	→	87
	街路灯LED化事業 建設課												

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0401	魅力ある農林業の振興
-----	------	------------

施策担当課	農林部・農業振興課	
担当部長職・氏名	農林部長 柿崎 浩之	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、集落で農業を営む仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用が進み、不作付地が減少し農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

2. 施策の目的

横手市農林業の持続的発展に資するため、多角的かつ活力ある農林業の振興を図る。

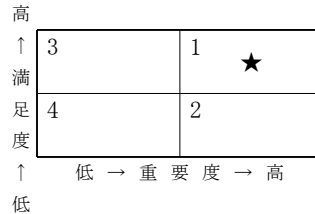
3. 施策の方針

将来の横手市農業を支える担い手の確保、育成を図るとともに、生産基盤の整備を進め、農家の経営基盤を強化し、地域の特性を生かした作物や特産品の生産拡大に努めることで、地域農業の活性化を目指します。
また、農業・農村の維持に向けて、農地や森林の地域資源を最大限に活用し、保全・管理を進めます。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.59	4.73	4.68
満足度	3.68	3.73	3.72

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
	※まちづくりアンケート			実績値	13.5	13.9	14.9		
2	新規就農者数（年間）	成果	人	目標値	—	30	30	30	
	※業務取得			実績値	30	30	30		
3	農業産出額	成果	億円	目標値	—	253	254	255	
	※業務取得（推計値）			実績値	267	282	未確定		
4	農業法人数	成果	法人	目標値	—	94	96	98	
	※業務取得（推計値）			実績値	93	100	104		
5	担い手への農地集積率	成果	%	目標値	—	82	83	84	
	※担い手農地利用状況調査			実績値	77.4	76.5	74.3		
6	ほ場整備率（30a以上）	成果	%	目標値	—	89.8	90.8	91.8	
	※			実績値	88.8	90.1	91.8		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	247,437	22,196	278,144	56,903	0	
	(b) 県支出金	829,945	1,224,368	1,150,871	1,610,041	773,736	
	(c) 地方債	84,800	458,900	581,700	869,600	577,500	
	(d) 使用料・手数料	2,072	2,727	2,708	3,971	4,656	
	(e) その他特定財源	278,099	288,037	296,100	317,639	301,660	
	(f) 一般財源	545,662	530,524	981,047	731,239	522,770	
①事業費の小計		1,988,015	2,526,752	3,290,570	3,589,393	2,180,322	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	0.00人	40.98人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	325,052	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		1,988,015	2,526,752	3,615,622	3,589,393	2,180,322	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	11
80～89点	30
79点以下	31

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成31年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活	2	2	0	0
動	1	62	2	0
の	0	0	0	0
方	0	0	0	3
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的な達成状況は概ね良好である。 ・H29年度は、大雨・台風等の影響があり農業産出額が前年度より低下することが予想されるが、今年度に雪害も含めた災害復旧対策を確実に実施することにより、その回復を図りたい。 ・新規就農者及び農業法人については、堅調な推移が見られる。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者ニーズや各農業団体等と連携を強化しながら、各施策の組み立て及び実施を図っている。 ・とりわけJAと園芸振興に関する協定を締結するなど一体的に横手市農業を推進できる環境があり、今後も実効性のある施策展開が期待できる。 ・国・県の補助事業に加え市の単独事業も有効活用し全農家をサポートすることで、農業所得の向上及び担い手の確保育成に繋がるものと考えている。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次農業振興計画に基づく施策であり、事業構成等は妥当と考えている。 ・国内外の動向を迅速にキャッチしながら、標榜している施策目的に合致した事業構成及び展開を積極的に図っていく必要がある。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県から補助事業等の情報がリアルタイムで市に伝わらないケースがある。農業者等に不利な状況を作らないよう更なる改善を図って行きたい。 ・稀なケースではあるが現場サイドと乖離した関係法令等があり、その改善に向け継続的に国・県に要望をしていく必要がある。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>本年度「よこて農業創生大学事業」に関するハード整備が完了し、来年度からは関連事業が本格的に稼働する予定である。また、多様性のある複合産地化に向け、重点振興作物等への作付誘導に加え果樹強靱化対策や需要に応じた米生産へのサポートを継続的に推進していく。</p> <p>加えて「スマート農業」への取組みや農地・農業用施設等の災害復旧を着実に図りながら、TPP11やEPA(EUとの)等の状況も的確に把握し市の施策との整合性を図っていく。</p> <p>以上の取組みを総合的に推進することで多角的かつ活力ある農林業の振興が図られ、成果向上に繋がるものと考えている。</p> <p>また、各種事業を継続的に実施していくため、コストの維持が必要と考えている。</p>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	06	01	01	02	22,484	21,818	21,896	23,232	23,232	A	→	→	93
	農業委員費												
2	06	01	01	03	3,972	4,008	3,988	4,184	4,184	A	→	→	93
	農業委員会事務局費												
3	06	01	01	04	2,229	2,205	2,233	2,511	2,511	B	→	→	89
	農業者年金受託事業												
4	06	01	01	05	172	158	173	170	170	B	→	→	89
	公社特例事業												
5	06	01	02	02	9,580	7,174	7,546	21,575	21,575	C	→	→	83
	農業総務事務費												
6	06	01	03	01	3,684	3,083	3,872	4,915	4,300	C	→	→	83
	農業振興事務費												
7	06	01	03	02	1,706	1,102	449	500	0	D	→	→	72
	農業ブランド創造総務費												
8	06	01	03	03	248	261	270	740	740	C	→	→	76
	農業振興センター事業												
9	06	01	03	04	4,087	3,809	3,702	3,540	3,540	D	→	→	75
	農業指導センター事業費												
10	06	01	03	05	463,728	475,925	399,930	483,084	491,879	A	→	→	83
	農業経営支援事業												
11	06	01	03	94	9,104	8,299	46	0	0	D	×	×	71
	米価下落対策事業												
12	06	01	03	06	97,099	106,813	107,721	111,006	111,006	A	→	→	86
	直接支払交付金事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	06	01	03	07	208,549	192,550	611,608	766,886	388,264	A	↑	↑	83
	作物振興事業												
14	06	01	03	08	27,491	74,080	77,798	78,108	105,108	A	↑	↑	87
	就農支援事業												
15	06	01	03	09	13,789	10,998	6,895	15,674	15,674	B	→	→	79
	果樹振興事業												
16	06	01	03	17	20,885	21,496	25,514	27,259	27,491	A	→	↑	88
	実験農場費												
17	06	01	03	10	7,468	9,230	10,043	12,469	12,483	C	→	→	71
	横手農業ブランド創造事業												
18	06	01	03	11	3,500	1,500	1,500	1,500	1,500	B	→	→	73
	発酵文化のまちづくり事業												
19	06	01	03	13	706	721	250	1,467	1,467	C	→	→	76
	グリーンツーリズム推進事業												
20	06	01	03	14	503	392	295	320	320	D	→	→	75
	機能合体事業												
21	06	01	03	15	31,204	30,566	27,916	34,812	34,812	B	→	→	79
	果樹等風害復旧対策事業												
22	06	01	03	16	6,623	381	351	1,454	1,454	C	→	→	76
	地域活性化イベント費												
23	06	01	04	01	33,282	36,979	43,224	76,607	74,907	A	→	→	80
	産地づくり事業												
24	06	01	04	02	29,134	33,574	25,429	27,099	27,101	C	→	→	82
	経営所得安定対策推進事業												
	06	01	04	02	0	6,489	0	348	350				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	06	01	04	03	11,723	11,685	11,433	11,877	11,877	C	→	→	79					
	生産調整推進事業																	
	農業振興課				11,723	11,685	11,433	11,877	11,877									
26	06	01	05	01	12,521	12,752	13,647	18,000	18,000	A	→	→	83					
	農作物防除推進対策費																	
	農業振興課				12,521	12,752	13,647	18,000	18,000									
27	06	01	06	01	1,597	1,483	1,344	3,654	3,654	D	→	→	72					
	家畜伝染病予防対策事業																	
	農業振興課				1,597	1,483	1,344	3,654	3,654									
28	06	01	06	02	1,427	1,355	1,373	1,800	1,800	D	→	→	72					
	子牛生産奨励事業																	
	農業振興課				1,427	1,355	1,373	1,800	1,800									
29	06	01	07	01	3,806	2,968	2,224	1,960	1,502	D	→	→	75					
	農業経営利子補給事業																	
	農業振興課				2,001	1,544	1,134	1,027	775									
30	06	01	08	01	13,660	14,547	14,204	14,681	14,681	A	→	→	83					
	農地総務事務費																	
	農林整備課				13,646	14,533	14,190	14,667	14,667									
31	06	01	08	02	5,360	4,240	3,920	4,080	4,800	B	→	→	85					
	高度土地利用調整事業																	
	農林整備課				1,675	1,325	1,225	1,275	1,500									
32	06	01	08	03	2,410	1,091	868	868	868	B	↓	→	82					
	土地改良資金（農林漁業資金）償還支援事業																	
	農林整備課				2,410	1,091	868	868	868									
33	06	01	08	04	31	27	22	18	14	B	↓	→	89					
	県営土地改良事業推進費																	
	農林整備課				0	0	0	0	14									
34	06	01	08	05	97,259	324,501	442,164	182,089	516,859	A	→	→	89					
	農業生産基盤整備事業																	
	農林整備課				25,332	15,305	47,157	11,689	4,859									
35	06	01	08	06	10,831	1,340	1,170	9,741	17,621	A	↑	→	93					
	かんがい排水事業																	
	農林整備課				1,231	1,340	1,170	1,141	17,621									
36	06	01	08	07	1,004	3,992	4,667	10,360	40,760	A	→	→	93					
	ため池整備事業																	
	農林整備課				204	592	4,667	10,360	40,760									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	06	01	08	08	2,308	2,306	2,354	2,436	2,436	A	→	→	83
	基幹水利施設管理事業												
38	06	01	08	09	3,783	1,862	1,344	1,350	1,350	D	→	→	72
	土壌汚染対策事業												
39	06	01	08	10	138	113	117	117	117	A	→	→	89
	農道整備事業												
40	06	01	08	11	200	300	300	256	200	D	→	→	75
	水路整備事業												
41	06	01	08	12	379	379	366	367	367	A	→	→	82
	大戸堰管理費												
42	06	01	08	13	615,591	632,351	627,776	669,830	0	A	→	→	97
	多面的機能支払交付金事業												
43	06	01	08	14	878	846	892	993	993	C	→	→	76
	市民農園費												
44	06	01	09	01	371	99	402	400	400	C	→	→	77
	農業施設総務費												
45	06	01	09	02	2,656	2,727	5,617	4,026	4,026	D	→	→	72
	就業改善センター費												
46	06	01	09	03	570	580	624	627	627	C	→	→	80
	生活改善センター費												
47	06	01	09	04	2,163	2,867	2,708	2,598	2,598	D	→	→	63
	大雄農業団地センター費												
48	06	01	09	06	10,016	8,724	7,996	13,744	6,834	C	→	→	76
	農産物加工・特産品生産振興施設費												
					8,859	7,530	6,881	12,678	5,768				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
49	06	01	09	07	491	547	544	554	554	C	→	→	83					
	泉の里地区水環境施設費																	
	平鹿地域課				491	547	544	554	554									
50	06	01	09	08	4,400	4,984	4,036	4,215	4,215	C	→	→	83					
	農村体験学習施設費																	
	平鹿地域課				4,282	3,935	2,897	3,014	3,014									
51	06	01	09	10	3,977	4,178	3,900	4,171	4,171	D	→	→	75					
	牧場費																	
	農業振興課				3,095	3,349	3,125	3,321	3,321									
52	06	01	09	11	4,093	4,357	6,885	9,492	5,292	D	→	→	75					
	死亡獣畜保冷施設費																	
	農業振興課				4,093	4,355	6,883	8,362	4,050									
53	06	02	01	02	7,345	4,176	4,103	8,449	4,283	A	→	→	84					
	林業総務事務費																	
	農林整備課				7,345	4,176	4,103	6,446	4,283									
54	06	02	02	01	1,071	1,779	2,908	723	723	A	→	→	90					
	林業振興総務費																	
	農林整備課				1,026	727	754	722	722									
55	06	02	02	02	18,288	16,012	7,000	5,060	5,060	A	→	→	89					
	森林整備地域活動支援交付金事業																	
	農林整備課				4,587	4,017	1,750	1,265	1,265									
56	06	02	02	03	1,818	1,701	821	1,445	1,445	A	→	→	80					
	民有林整備育成事業																	
	農林整備課				1,818	1,701	0	945	1,445									
57	06	02	02	04	49,105	44,370	51,854	70,992	59,800	A	→	↑	93					
	造林事業費																	
	農林整備課				510	448	132	300	300									
58	06	02	02	05	7,000	4,689	11,911	7,500	7,500	A	→	→	86					
	林道整備費																	
	農林整備課				0	89	211	0	0									
59	06	02	02	06	13,223	40,212	25,754	12,952	12,952	A	→	→	87					
	林道維持補修費																	
	農林整備課				13,137	13,047	19,759	12,952	12,889									
60	06	02	02	98	5,000	4,800	5,200	0	0	A	×	×	88					
	美しい森林づくり基盤整備交付金事業																	
	農林整備課				0	0	0	0	0									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
61	06	02	02	08	2,503	1,272	1,468	1,552	1,552	C	→	→	73
	マツタケの里づくり事業 雄物川地域課												
62	06	02	03	02	4,515	4,218	4,418	4,218	4,218	A	→	→	87
	国産材需要開発センター費 山内地域課												
63	06	02	03	05	29	10	6	40	0	D	×	×	27
	木炭施設費 雄物川地域課												
64	11	01	01	01	222	0	96,736	102,925	0	A	→	→	94
	農地農業用施設災害復旧事業 農林整備課												
65	11	01	02	01	1,221	0	35,224	20,400	3,400	A	→	→	97
	林業施設災害復旧事業 農林整備課												
66	06	01	06	03	0	112,008	292,139	0	0	D	→	→	72
	畜産競争力強化対策整備事業 農業振興課												
67	06	01	03	18	61,805	197,182	179,079	667,180	49,055	A	→	→	90
	よこて農業創生大学事業 農業ブランド創造課												
68	06	02	02	09	0	0	11,103	5,000	10,000	A	→	→	97
	林道点検診断保全事業 農林整備課												
69	06	01	03	22	0	0	7,964	0	0	D	→	→	78
	果樹産地等緊急総合支援事業 農業振興課												
70	06	01	03	96	0	0	2,103	0	0	D	→	→	78
	園芸作物災害復旧対策支援事業 農業振興課												
71	06	01	03	97	0	0	3,800	0	0	D	→	→	78
	農業設備・機械等災害復旧支援事業 農業振興課												
72	06	01	03	19	0	0	1,433	7,541	0	D	→	→	78
	農業経営等復旧・再開支援対策事業 農業振興課												

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0402	活気ある商業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 小田嶋利宏	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活気ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	地域に根ざした商店街と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

2. 施策の目的

- 地域の商店街においては、事業主の高齢化や後継者不足などにより商店街の空洞化が進んでおり、また、郊外に大型店が集中的に出店し、消費活動は市外への流出も多くなっているため、商店街をはじめとした地域に根ざした商業振興の支援や後継者不足の解消を図る。
- 新規の起業・創業については、法に基づいた「創業支援事業計画」を策定、実行し、起業・創業を推進するだけでなく、起業後の支援として、起業家に寄り添ったきめ細やかな対策を図る。

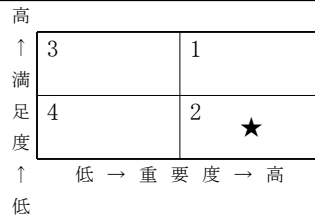
3. 施策の方針

- ・中小商業・サービス業について、個々の事業者の経営強化や商店街等の魅力向上をめざす活動を支援する。
- ・空き店舗利活用を促進し、商店街の活性化と地域に根ざした商業の振興に努める。
- ・横手市創業支援事業計画に基づき、市内商工団体等と連携し地域における創業者を支援することで、開業率の向上を目指し、雇用の確保・地域の活性化を目指す。また、起業家の誘致を推進する。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.6	4.65	4.58
満足度	3.58	3.44	3.46

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
	※まちづくりアンケート			実績値	11.1	9.9	10.7		
2	市内事業所数（卸業・小売業） （単位：事業所）	成果	所	目標値	—	1,095	1,080	1,066	
	※経済センサス・商業統計調査			実績値	1,189	1,189	1,189		
3	起業・創業支援事業等活用による起業 者数 ※	成果	人	目標値	—	6	7	8	
				実績値	5	7	9		
4	商い賑わい創出事業・空き店舗利活用 事業の年間活用数	活動	件	目標値	—	20	20	22	
	※イベント等開催件数（新規事業含む） 新規開業者数			実績値	17	14	15		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)		
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0		
	(b) 県支出金	300	592	259	0	0		
	(c) 地方債	0	0	0	0	0		
	(d) 使用料・手数料	1,675	1,517	1,360	1,860	1,860		
	(e) その他特定財源	700,043	700,348	700,436	700,354	700,404		
	(f) 一般財源	227,310	217,292	214,625	251,857	247,919		
①事業費の小計		929,328	919,749	916,680	954,071	950,183		
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00人	0.00人	2.32人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	18,403	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト(①+②)		929,328	919,749	935,083	954,071	950,183		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	3
79点以下	5

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	0	0	0
維持	0	8	0	0
縮小	0	0	1	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 計画期間内に目標の達成は可能と考えており、今後も努力していく。 しかし重要度が高い割に市民満足度は依然低く、満足度を増加させるために不断の努力が必要である。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 金融対策や地域商業活性化支援は事業者の経営強化と商店街の魅力向上に有効であり、地域経済の活性化につながることから商業の振興は重要である。 空き店舗を利活用する事業者や起業・創業する方もおり、地域の活性化に効果が出ている。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 商工団体、金融機関等関係団体とのより一層の連携を図り、各事業を組み合わせることで実施することにより効果がでるよう展開していく。 そのために関係団体との情報交換を行い、事業者のニーズに合った事業を実施していく。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、地域全体で事業者を支援し商業振興に取り組む必要があると考える。そのために専門的な分析を踏まえた事業の展開をしていく。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民満足度からしてもまだまだ成果が求められている。 起業・創業する方を増やすことにより新たな産業を振興し、地域に活力を持たせていく。 人口減少や後継者不足などの課題に対応するために、事業者、事業所を支援することにより活気ある商業を目指していかなければならない。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	07	01	01	02	1,508	1,136	1,145	3,678	890	D	↓	↓	49
	商工総務事務費												
2	07	01	02	01	874,561	865,710	865,276	891,870	890,570	A	→	→	92
	金融対策費												
3	07	01	02	02	37,821	34,536	35,090	40,289	40,489	A	→	→	83
	地域商業活性化支援事業												
4	07	01	02	03	3,000	5,500	2,500	3,900	3,900	A	→	→	87
	商工団体連携地域活性化事業												
5	07	01	02	04	2,013	1,969	2,023	2,246	2,246	C	→	→	67
	市場運営事業												
6	07	01	02	07	300	300	300	300	300	A	→	→	86
	山内杜氏組合運営補助事業												
7	07	01	04	03	4,994	4,989	5,048	5,107	5,107	D	→	→	63
	顧客利便施設費												
8	07	01	04	06	1,034	953	1,306	2,217	2,217	D	→	→	69
	コミュニティーラウンジ管理運営事業												
9	07	01	04	12	4,097	4,656	3,992	4,464	4,464	D	→	→	60
	商店街振興施設管理事業												
					3,320	3,662	3,014	3,210	3,210				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0403	活力ある工業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 小田嶋利宏	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

2. 施策の目的

- 企業ニーズを満たすパートナーとなりえる取引先の情報や企業の輸送費等のコストの軽減対策を図る。
- 魅力と活力ある多様な企業集積地を構築し、持続的な産業振興を図る。
- 持続可能な経営基盤を確立するため、産学官金等の多様な団体が、それぞれの専門的な立場から強力で連携を図る。
- 中小企業が景気の変動に左右されないよう自社の競争力を高めるために、付加価値の高い製品の開発を支援する。
- 地元企業や既存組織の連携を強化し、地域が抱える課題解決を目指す新製品・新製品の開発を支援する。

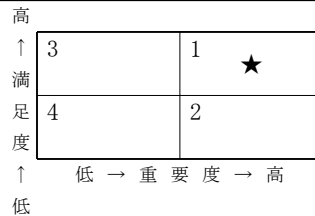
3. 施策の方針

- ・起業家から学べる場を提供し、起業・創業を支援する。
- ・新産業創出のため、産学官金の連携により企業支援を推進する。
- ・地理的条件がハンデとならないIT、ソフトウェア関連産業の振興を図る。
- ・地元企業の事業継続・拡大のため、競争力強化につながる技術力向上、販路拡大及び人材育成等の取組を支援する。
- ・地元企業などと連携を図り、地域課題の解決につながる研究開発を支援する。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.66	4.73	4.71
満足度	3.49	3.5	3.53

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
	※まちづくりアンケート			実績値	8.1	10.5	11.8		
2	市内事業所数（製造業） （単位：事業所）	成果	所	目標値	—	186	179	172	
	※工業統計調査（市区町村編）			実績値	217	未確定	未確定		
3	工業製品出荷額	成果	億円	目標値	—	1,328	1,352	1,376	
	※工業統計調査（市区町村編）			実績値	1,305	未確定	未確定		
4	ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業	活動	件	目標値	—	2	2	2	
	※業採択件数			実績値	3	2	3		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	4,438	3,713	3,874	4,009	3,899	
	(c) 地方債	0	63,700	20,000	70,000	0	
	(d) 使用料・手数料	34	34	0	0	0	
	(e) その他特定財源	2,895	2,893	2,622	3,272	3,171	
	(f) 一般財源	76,802	113,832	177,069	106,824	199,264	
①事業費の小計		84,169	184,172	203,565	184,105	206,334	
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	2.27 人	0.00 人
			人件費	0	0	18,008	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		84,169	184,172	221,573	184,105	206,334	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	5
79点以下	2

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成31年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	2	2	0	0
動	0	3	0	0
の	0	0	0	0
方	0	0	0	1
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 計画期間内に目標の達成は概ね可能である。 なお統計調査は数年に1回の実施のため、実績については単年度ではなく計画期間内で成果を見極める。 市民意識調査では重要度が高いが満足度が低いことから、工業の振興により雇用機会の創出と活気あるまちづくりを図っていく必要がある。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 企業の競争力を強化するため、技術力の向上や付加価値の高い製品の開発、そのための人材育成は重要であり、少しずつ効果が出てきている。 企業や技術を市内外に知っていただく取組みも継続して行っていく必要がある。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 企業が集積している輸送用機械器具製造業や地理的条件に左右されない産業（IT、ソフトウェア関連産業）などを中心とした産業振興を図っており、一方で製造業を中心とした全体的な底上げのための支援事業を展開していく。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 今後生産性を高めていく取組みを行う企業、地域を牽引していく事業を行う企業の支援が重要になっていく。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民が最も重要と考え成果を求めている施策であることから、継続して重点的な取組を行っていく。 そのために企業の課題解決や競争力強化のきめ細かな支援を行っていく。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	07	01	02	05	60,657	92,397	139,036	81,740	152,240	A	↑	↑	87
	工業振興費												
2	07	01	02	08	10,149	24,682	22,237	22,450	22,450	A	→	↑	80
	起業・創業支援事業												
3	07	01	02	09	130	50,392	414	50,000	3,900	A	↑	↑	83
	成長産業支援事業												
4	07	01	02	10	7,028	11,611	20,303	20,806	20,846	A	→	→	80
	新製品・新技術開発支援事業												
5	07	01	02	11	708	1,056	1,431	2,040	2,040	D	→	→	66
	中小企業活性化支援事業												
6	07	01	02	12	1,740	1,482	1,474	1,490	1,488	A	→	↑	83
	機能合体事業												
7	07	01	02	17	3,757	2,552	2,510	3,579	3,370	A	→	→	90
	工業団地管理費												
8	07	01	02	21	0	0	16,160	2,000	0	B	×	×	79
	中小企業等災害復旧支援事業												

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0404	観光・物産資源の発掘と発信
-----	------	---------------

施策担当課	商工観光部・観光おもてなし課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 小田嶋利宏	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

2. 施策の目的

- 文化、スポーツ、教育、医療、福祉などの新しい観光素材の視点と既存の観光素材を考慮し、「通年観光」を目指す
- 既存の伝統行事、イベントをブラッシュアップし広域的な観点での旅行商品づくりを展望し横手への誘客を図る
- 2次アクセスを中心とした観光客の導線について、望ましい姿や方向性を示す
- 既存の手法にとらわれず、効果的な情報発信の方法を検討し、横手ファン創出を推進する
- 横手への観光客リピーターを増やし、口コミなどで高評価をもらえるホスピタリティの向上を目指す
- 宿泊、飲食、産品など、売れるための素材や商品を洗い出し、マーケティング戦略を確立する
- 農産品、加工品のPRと販路拡大を進めると共に、事業者の育成に努め、雇用創出と所得向上を目指す

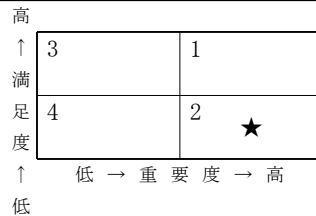
3. 施策の方針

- 地域に経済効果をもたらすことを意識する
- 一人でも多くの市民を巻き込むようにする
- 国や県との施策での連動性を念頭に入れる

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.65	4.66	4.66
満足度	3.63	3.61	3.53

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	11.6	10.8	11.9	
2	「新たな地域産業の振興」に対する市民満足度（平均値）	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	5.2	5.8	7	
3	市内年間宿泊者数	成果	千人	目標値	—	240	246	252
	※市内宿泊者施設開き取りによる宿泊者調査の実数			実績値	220	215	223	
4	年間の観光入込客数	成果	千人	目標値	—	3,880	3,920	3,950
	※各種イベント、観光施設の入込調査の実数			実績値	3,945	3,614	3,486	
5	観光施設（公共施設）の利用者数	成果	千人	目標値	—	2,580	2,590	2,600
	※観光施設における定点調査の実数			実績値	2,791	2,555	2,670	
				目標値				
				実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	5,042	1,543	6,432	7,280	0	
	(b) 県支出金	4,722	4,922	3,543	3,533	3,540	
	(c) 地方債	0	0	5,400	118,600	33,200	
	(d) 使用料・手数料	6,846	5,486	4,591	5,705	5,591	
	(e) その他特定財源	3,760	5,064	5,081	123,670	2,715	
	(f) 一般財源	522,377	609,372	552,971	392,000	360,302	
①事業費の小計		542,747	626,387	578,018	650,788	405,348	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	19.85 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	157,449	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		542,747	626,387	735,467	650,788	405,348	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	7
79点以下	13

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成31年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活	2	5	0	0
動	0	11	0	0
の	0	0	1	0
方	0	0	0	3
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 全国的なイベント開催が少なかったことから観光入込客数は微減であるが、今後まんが美術館のオープン、道の駅のリニューアルなどにより計画期間内の達成は可能と考える。 年間宿泊者数は微増であるが、目標達成のためにはグループ・個人客への対応を強化し滞在時間を長くする取組みが必要である。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 観光振興による地域経済への効果、例えば観光消費額についてはこれまでとあまり変わらないことから施策の効果が十分に発揮されているとは言い難い。地域全体で関係機関・団体の役割分担をより明確にして進めていく必要がある。 農産品や加工品など横手の物産のPRや販路拡大は直接所得の向上と雇用創出につながる。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 新横手市観光振興計画を策定し事業を実施しているが、計画の中間年になり現状に合わせてローリングし事業を実施していく。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的を明確にし、効果を検証しながら進めていく必要がある。また、関係機関、団体の事業と連携し、より効果が発揮できるようさらに調整をしていく必要がある。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 歴史、文化など地域の資源をもっと活用し、経済効果が発揮できるような取組を進めていくためには、さまざまな分野との連携がますます重要となる。 マーケティング分析をしターゲットを明確にして事業を実施するとともに、効果を検証していく。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	07	18	91	87	79	86	86	D	→	→	72					
	「JRA横手特別」事業																	
	地域づくり支援課				91	87	79	86	86									
2	07	01	02	06	524	524	1,023	1,121	1,121	A	→	→	87					
	山内地場産品直売施設費																	
	山内地域課				524	524	1,023	1,121	1,121									
3	07	01	02	12	4,726	3,662	3,635	3,627	3,627	C	→	→	74					
	機能合体事業																	
	横手の魅力営業課				4	240	92	94	87									
4	07	01	02	13	1,759	6,313	5,885	1,494	1,494	B	→	→	70					
	横手の魅力営業総務費																	
	横手の魅力営業課				1,759	6,313	5,885	1,494	1,494									
5	07	01	02	15	11,291	9,042	9,939	12,625	12,625	A	→	→	77					
	横手産品販路拡大事業																	
	横手の魅力営業課				11,291	7,499	9,939	12,625	12,625									
6	07	01	03	01	117,824	65,099	72,174	87,457	87,617	C	→	↑	84					
	観光振興総務費																	
	観光おもてなし課				117,610	63,472	71,960	87,244	87,404									
7	07	01	03	03	16,516	9,991	3,178	4,355	10,270	C	↑	↑	75					
	増田のまちなみ振興事業																	
	歴史まちづくり課				16,486	9,991	3,178	4,355	10,270									
8	07	01	04	02	18,810	18,797	19,202	18,881	19,433	C	→	↑	80					
	横手駅東西交流施設費																	
	観光おもてなし課				17,051	16,851	17,464	18,008	17,700									
9	07	01	04	04	5,251	4,791	4,829	5,092	5,127	A	→	↑	91					
	展望台費																	
	観光おもてなし課				3,721	3,257	3,650	3,559	3,667									
10	07	01	04	01	56,272	121,802	58,933	51,410	51,410	C	→	→	77					
	ふれあいセンターかまくら館費																	
	総務課				56,272	121,802	58,933	51,410	51,410									
11	07	01	04	07	4,115	4,358	4,115	4,115	4,115	D	→	→	66					
	真人山荘費																	
	増田地域課				4,115	4,347	4,115	4,115	4,115									
12	07	01	04	09	6,782	7,599	7,377	6,746	6,746	A	→	→	87					
	ふれあい交流センター費																	
	山内地域課				6,782	7,532	7,377	6,746	6,742									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	07	01	04	11	21,543	32,005	32,658	270,600	53,573	C	→	↑	77
	道の駅費												
14	07	01	04	05	14,342	23,316	21,966	22,439	22,439	C	→	→	74
	増田のまちなみ観光施設費												
15	07	01	04	10	265	264	262	271	271	C	→	→	87
	筏の大杉トイレ管理費												
16	07	01	04	08	8,456	8,690	12,892	8,786	8,786	C	→	→	70
	大森リゾート施設管理運営費												
17	07	01	05	01	47,773	56,724	164,555	1,547	0	C	×	×	52
	温泉観光施設費												
18	07	01	05	02	2,072	9,188	3,439	864	0	C	×	×	78
	源泉管理費												
19	07	01	05	03	188,861	208,374	112,038	107,142	80,000	C	↓	↓	57
	市営温泉施設特別会計繰出金												
20	07	01	03	02	10,188	29,252	31,224	33,076	27,554	C	→	↑	84
	観光誘客推進事業												
21	07	01	02	16	5,286	6,509	6,615	9,054	9,054	A	↑	↑	83
	応援人口拡大事業												
22	02	07	02	97	0	0	2,000	0	0	A	×	×	90
	コミュニティ助成事業(活力ある地域づくり)												
					0	0	0	0	0				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
------------	------	-------------------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 小田嶋利宏	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	-	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

2. 施策の目的

- 人口減少に歯止めをかけるため雇用の場を確保するとともに若年層の就業先として多様な産業立地を図る。
- 企業誘致の推進と既存立地企業へのフォローアップを図る。
- 雇用のミスマッチや人手不足の解消、後継者の育成を図る。

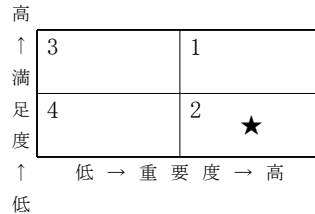
3. 施策の方針

- ・雇用の場を創出するため、秋田県や地元企業等と連携しながら新規企業を誘致する。
- ・既存立地企業へのフォローにより事業拡大を目指す。
- ・若者の地元定着のため、多様な職場の確保と雇用環境の整備に向けた取り組みを強化する。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	5.06	5.12	5.05
満足度	3.15	3.15	3.16

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	操業中の誘致企業数	成果	社	目標値	—	56	57	58	
	※横手市誘致企業一覧			実績値	55	56	55		
2	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	目標値	—	59	61	62	
	※新規高等学校卒業者の求職動向報告			実績値	56.7	56.7	58.7		
3	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	目標値	—	97	98	99	
	※新規高卒者 求職・就職結締状一覧（秋田労働局調べ（HP））			実績値	100	100	100		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)		
① 事業費	(a) 国庫支出金	5,350	0	0	0	0		
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0		
	(c) 地方債	0	0	4,800	22,000	0		
	(d) 使用料・手数料	705	628	463	390	413		
	(e) その他特定財源	76,057	76,060	76,065	76,041	76,036		
	(f) 一般財源	151,889	64,191	59,689	63,234	105,367		
①事業費の小計		234,001	140,879	141,017	161,665	181,816		
② 人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	3.12 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	24,748	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト(①+②)		234,001	140,879	165,765	161,665	181,816		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	2
79点以下	6

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	3	0	0
動	0	5	0	0
の	0	0	0	0
方	0	0	0	0
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に新規誘致ができなかったことから、目標とする誘致企業数の達成は厳しい。 若者の地元定着の目安としている高校生の県内就職希望者率は増加しており、計画期間内に目標達成できるよう努力していく。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に歯止めをかけるための雇用の場の確保は当市の喫緊の課題であり、そのために企業誘致や誘致済み企業の事業拡大による産業立地は重要である。 誘致企業の高校生採用を支援することにより、若者の地元定着に結び付けていく。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 求人数が増加してきており、雇用の場の創出につながっているが、業種によっては人材難となっており、人材の確保とマッチングが重要となってきた。そのため、県や労働局、商工団体等関係機関と連携して事業を推進していく。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 若者の地元定着をさらに進めるために、中学生、高校生、大学生の他市民に市内企業を知ってもらうための取り組みをより強化する必要がある。特に中学生に向けた新たな取組を展開していく。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 重要度は高いが満足度は低く、もっと成果が求められている。多様な企業の立地による多様な職場の確保に向けた取り組みを強化していくとともに、企業が求める人材の確保を目指していく。 働く環境の整備も重要であり、関係機関との連携により働きやすい環境整備を目指していく。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点			
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費
	実施計画事業名称				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源							
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源							
1	05	01	01	01	88,906	90,458	93,409	93,739	93,739	A	→	↑	83			
	労政・雇用対策費															
2	05	01	01	02	1,340	1,419	1,432	1,562	1,562	C	→	→	73			
	就業相談費															
3	05	01	01	03	1,520	1,356	1,344	1,554	1,571	D	→	→	69			
	総合技能センター費															
4	05	01	01	04	4,500	12,463	7,518	10,863	9,450	A	→	→	83			
	若年者等人財育成・地元定着支援事業															
5	05	01	02	01	124,198	23,286	25,511	24,465	24,550	C	→	→	74			
	勤労者等福祉施設費															
6	07	01	02	19	5,049	3,429	3,952	4,099	5,382	D	→	→	75			
	産業誘致対策事業															
7	07	01	02	18	3,138	3,506	3,042	3,383	3,562	C	→	↑	76			
	企業誘致室															
8	07	01	02	20	5,350	4,962	4,809	22,000	42,000	B	→	↑	73			
	IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業															
					0	4,962	9	0	42,000							

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0501	雪国の快適な暮らしの実現
------------	------	--------------

施策担当課	建設部・建設課	
担当部長職・氏名	建設部長 小原 信美	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	-	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

2. 施策の目的

雪国における市民の快適で安全な暮らしの実現を目的とします。

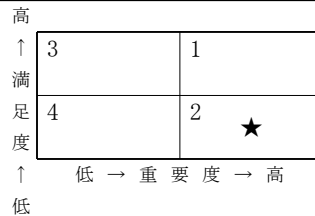
3. 施策の方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ 冬季間の快適な暮らしと市民生活の安全を実現する。 ・ 年々厳しくなる財政状況の中でサービス水準を維持できるような効率的な維持管理の手法等を検討する。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	5.21	5.29	5.4
満足度	3.45	3.49	3.32

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
					実績値	14.2	14.7	16.2		
2	道路除雪に関する1早朝出勤日あたりの苦情件数 ※業務取得		成果	件	目標値	—	2	0	0	
					実績値	3.87	4.58	5.62		
3	除雪活動団体数 ※業務取得		活動	団体	目標値	—	335	338	340	
					実績値	327	328	303		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	72,985	43,576	281,592	274,933	114,500	
	(b) 県支出金	988	1,119	2,128	1,675	1,675	
	(c) 地方債	33,400	19,600	35,500	129,500	58,800	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	14,050	13,824	13,399	14,030	14,030	
	(f) 一般財源	1,606,229	1,103,147	1,653,551	1,120,040	1,099,434	
①事業費の小計		1,727,652	1,181,266	1,986,170	1,540,178	1,288,439	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	7.77 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	61,632	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,727,652	1,181,266	2,047,802	1,540,178	1,288,439	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	2
79点以下	2

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成31年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	0	0	0	0
維持	0	6	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	2
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・早朝道路除雪の苦情件数が増えている状況となっているが、大雪の影響と考えられる。
②施策の有効性	・冬期間の歩行者や車両の安全な通行の確保と、快適な生活環境の実現のためには有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	・雪国の暮らしや産業を支えるための道路交通の確保や、安全安心な住宅の支援に必要な事業である。
④実施可能な改善内容	・「第2期総合雪対策基本計画」のアクションプログラムをできるところから早期に実現するよう進める。 ・苦情の多い交差点の段差、間口処理、小路について検討していくことが必要。 ・流雪溝や消融雪についての再検討が必要。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会となっているが、除雪路線について減少することはまだまだできない状況であるため、コストは維持していかなければならない。 ・本市にとって雪対策は市民も重要と考えており、「第2期総合雪対策基本計画」のアクションプログラムに基づきながら、雪国で少しでも快適な生活をしていくための対策を考え実行していくことが必要と考える。 ・高齢化社会にもなっており、安全で快適な住宅への改修促進のためには、引き続きの補助金の交付が必要と考える。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	07	02	09	146	154	90	291	278	B	→	→	67
	雪となかよく暮らす条例推進事業												
	地域づくり支援課				146	154	90	291	278				
2	08	02	05	01	1,368,596	997,901	1,713,392	1,013,986	1,013,986	A	→	→	94
	除雪費												
	建設課				1,367,615	996,790	1,505,489	1,012,836	1,012,836				
3	08	02	05	02	100,238	57,531	105,462	410,776	172,750	A	→	→	94
	除雪機械購入費												
	建設課				1,655	765	1,699	22,143	1,750				
4	08	02	05	03	185,588	76,194	63,238	55,272	55,272	A	→	→	91
	克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等）管理費												
	建設課				171,538	62,370	49,839	41,242	41,242				
5	08	02	05	04	36,340	18,760	25,593	21,753	21,753	A	→	→	90
	町内会等除雪活動費												
	建設課				36,340	18,760	25,593	21,753	21,753				
6	08	05	01	04	36,727	30,631	34,639	38,100	24,400	A	→	→	83
	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業												
	建築住宅課				28,918	24,213	27,085	21,775	21,575				
7	08	05	01	97	17	95	496	0	0	C	×	×	67
	雪国くらしとすまいの研究事業												
	建築住宅課				17	95	496	0	0				
8	08	05	01	98	0	0	43,260	0	0	A	×	×	86
	被災住宅修復支援事業												
	建築住宅課				0	0	43,260	0	0				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0502	快適な移動空間の実現
-----	------	------------

施策担当課	建設部・建設課	
担当部長職・氏名	建設部長 小原 信美	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	—	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

2. 施策の目的

道路や橋りょうなどのインフラ資産については老朽化した施設も多くなってきていることから、定期的な点検等を実施し施設の状況把握を行いながら適正な管理を行う。
また、今後到来する厳しい財政状況においても市民の安全を確保するため維持管理を実施しながらも、新規路線の整備を計画的に実施し、快適な移動空間の確保に努めます。

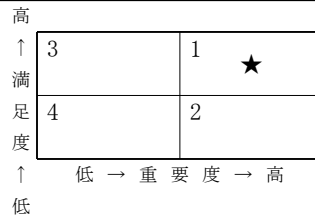
3. 施策の方針

- ・市民の安全な交通の確保
- ・快適な移動空間の確保
- ・厳しい財政状況の中でも道路交通環境の維持を実現

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.75	4.72	4.72
満足度	3.64	3.74	3.59

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
	※まちづくりアンケート			実績値	13.7	15.6	16.6		
2	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	目標値	—	0	0	0	
	※業務取得			実績値	3	9	6		
3	横手北スマートインターチェンジ利用台数	成果	台	目標値	—	—	—	—	970
	※業務取得（スマートICゲート通過台数）			実績値	—	0	0		
4	道路改良率（幹線市道）	活動	%	目標値	—	97.68	97.7	97.72	
	※業務取得（道路現況調査）			実績値	97.71	97.71	97.71		
5	橋りょう定期点検の実施率	活動	%	目標値	—	47.41	70.1	100	
	※業務取得 点検実施数/全橋りょう数			実績値	25.35	58.39	82.35		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	345,744	581,662	328,921	442,385	535,863	
	(b) 県支出金	0	3,942	18,500	9,200	0	
	(c) 地方債	665,200	593,400	553,900	717,400	625,100	
	(d) 使用料・手数料	3,208	5,510	28,092	12,144	12,277	
	(e) その他特定財源	2,533	10,133	43,430	8,105	105	
	(f) 一般財源	447,515	424,137	737,756	680,018	878,120	
①事業費の小計		1,464,200	1,618,784	1,710,599	1,869,252	2,051,465	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	0.00人	25.24人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	200,204	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		1,464,200	1,618,784	1,910,803	1,869,252	2,051,465	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	11
80～89点	2
79点以下	1

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成31年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	5	0	0	0
	0	8	0	0
	0	0	1	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・市道路線延長が長く、老朽化していく道路に補修が追いつくのは困難であるが、幹線道路網、生活道路の整備・補修について計画的な実施が図られている。
②施策の有効性	・安全・安心で快適な市民生活や産業活動確保のため、道路整備と道路維持管理は重要な施策である。
③施策内事業の妥当性	・社会基盤整備及び維持管理は、市の根幹をなす事業の一つである。
④実施可能な改善内容	・引き続き計画的に優先順位を考慮し、基盤整備と維持管理を実施していくことが必要。 ・優先順位の低い地区道路の暫定対策を考えることも必要と考える。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・横手北SIC関連の整備はH30年度で終了するが、年々老朽化していく道路や橋梁の整備や補修が大幅に遅れている状況であり、道路及び点検結果に基づいた橋梁の長寿命化に向けたコストについては拡大していく必要がある。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	08	01	01	02	4,278	4,701	10,936	15,106	15,196	A	→	→	87
	土木総務管理費												
2	08	02	01	03	7,057	18,314	12,585	20,000	20,000	A	→	→	97
	道路台帳補正費												
3	08	02	01	02	16,280	8,592	8,419	9,447	9,447	A	→	→	87
	道路橋りょう総務管理費												
4	08	02	01	04	1,124	1,087	757	1,113	1,113	D	→	→	69
	駅前自転車駐車場維持管理費												
5	08	02	02	01	192,380	200,310	202,096	214,778	206,449	A	↑	↑	94
	道路維持管理費												
6	08	02	02	03	100,230	93,216	70,465	83,000	88,000	A	→	→	90
	街路灯・防犯灯管理費												
7	08	02	03	02	538,466	316,450	286,342	360,000	592,600	A	↑	↑	97
	道路新設改良単独事業												
8	08	02	03	03	397,819	699,648	550,114	526,000	474,000	A	→	→	97
	地方道路交付金事業(道路)												
9	08	02	03	04	100,398	65,672	142,891	206,800	0	A	↓	↓	93
	スマートインターチェンジ設置事業												
10	08	02	04	01	106,168	205,555	120,069	168,000	407,000	A	↑	↑	97
	地方道路交付金事業(橋りょう維持)												
11	11	02	01	01	0	0	105,066	49,200	4,000	A	→	→	97
	道路橋りょう災害復旧事業												
12	08	04	03	01	0	1,380	2,052	10,000	25,500	A	↑	↑	94
	都市計画道路整備事業												
	都市計画課				0	1,380	2,052	10,000	25,500				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	08	04	03	02	0	3,859	348	5,808	8,160	A	↑	↑	97					
	地方道路交付金事業(街路)																	
	都市計画課				0	259	348	5,808	8,160									
14	08	02	02	05	0	0	198,459	200,000	200,000	A	→	→	97					
	生活インフラ整備加速化事業																	
	建設課				0	0	198,459	200,000	200,000									

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
-----	------	------------------

施策担当課	総合政策部・経営企画課	
担当部長職・氏名	総合政策部長 村田清和	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

2. 施策の目的

モータリゼーションの進展に伴って外出のほとんどが自家用車を使用している現状です。これにより路線バスを中心とした公共交通の衰退が大きな地域課題となっています。

また一方では、移動手段を持たない交通弱者や免許返納などにより移動手段を求める声も聞かれ、公共交通は必要不可欠なインフラであるとの認識も広がっています。

今後、高齢化が更に進むことも予想され、「将来につながる安心と地域での生活」を確保するため、横手市にふさわしい新しい公共交通システム、継続可能な公共交通システムの構築を目指し、実現していくことを目的としています。

3. 施策の方針

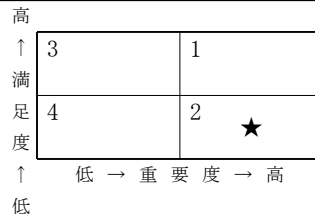
市の現状や公共交通の利用実態、交通に対する市民ニーズを踏まえ、各交通機関のネットワーク化を図りながら交通手段を確保し、交通空白、交通不便地域の解消に向けた施策を展開して行きます。基本的な施策の柱は次の3項目とします。

- ①高齢化に対応したモビリティの確保
- ②地域間連携の強化
- ③将来にわたり持続可能な公共交通の確立

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.66	4.86	4.83
満足度	3.48	3.45	3.41

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	増加
				実績値	25.1	11.8	13.2		
2	民間路線バス年間利用者数 ※羽後交通（株）全営業所の路線バス	成果	人	目標値	—	700,000	700,000	700,000	700,000
				実績値	674,659	615,747	604,493		
3	循環バス 年間利用者人数 ※上記数値のうち、循環バス抜き出し【9月期】	成果	人	目標値	—	32,600	35,200	38,000	41,100
				実績値	39,232	40,879	45,647		
4	デマンド交通 年間利用人数 ※【3月期】	成果	人	目標値	—	44,000	44,900	45,800	46,700
				実績値	45,283	46,609	43,614		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	12,440	10,488	18,028	14,612	14,612	
	(c) 地方債	30,000	30,000	41,900	49,100	49,100	
	(d) 使用料・手数料	0	0	39	422	422	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	109,531	112,984	105,245	97,517	97,123	
①事業費の小計		151,971	153,472	165,212	161,651	161,257	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	1.59 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	12,612	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		151,971	153,472	177,824	161,651	161,257	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	2
79点以下	0

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	2	0	0
維持	0	0	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 山形新幹線延伸に係る運動は今年度で役目を終え、新たに奥羽新幹線整備に関する運動へと発展した。これまで以上に積極的展開が望まれることとなる。 路線バス利用者数は減少傾向に歯止めがかからない状態が続いているが、循環バス・デマンド交通は概ね良好な動きといえる。しかし、今年度対応に追われた「デマンド交通事業者の虚偽申告及び運行経費不正受給」については、実施体制の見直しを図られる事態となった。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 地域の足、住民のモビリティ確保のため地域公共交通の維持及び利便性向上は重要要件である。特に高齢者の運転免許返納をめぐる動きや、国によるコンパクトシティにおける交通ネットワーク重要性などから、公共交通の役割は一層重要なものになってきている。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道在来線の維持を目的とした北上線利用促進は継続的に実施する必要がある。秋田県側の利用が少なく、大きな問題となっている。奥羽新幹線整備に関する運動は長期的視野で続ける必要あり。 バス等の公共交通施策は、現在の構成をベースとしつつ常に見直しを行いながら実施すべきである。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 実施手段については、俯瞰的視野に立って検討すること。安易な事業実施は公共交通全体を公開させることと成り得る。トータルコスト及び費用負担、それぞれの妥当性を図りながら実施すること。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道関係整備・・・山形新幹線延伸要望についてはこの取り組みを終了し、奥羽新幹線整備要望へと上位シフトする形となった。今後は沿線自治体と協力し、フル規格の新幹線整備に向けて運動を展開して行く。北上線利用については、状況は非常に厳しいものがあるが、北上市・西和賀町との協力のもと路線維持及び利用者増に向けた取り組みを続けていく。 地域公共交通・・・地域のモビリティの確保という面から見ると、現在の当市の公共交通網は相応に機能していると判断できるものであり、一定以上の成果を上げている。複数の交通手段を組み合わせ、かつ、そのバランスを取りながら実施している当該施策は、他自治体と比較しても優位性があり、適宜新しい方法を検討しながら維持・継続して行くべきものである。但し、利用者・市・事業者のコストバランスは見直しする時期に来ており、トータルコストについても今後の方向を検討し方針を明確にしておく必要がある。常に将来を視野に入れた俯瞰的視点が必要である。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	04	453	440	100	100	100	A	→	↑	84
	鉄道整備関係費												
	経営企画課				453	440	100	100	100				
2	02	07	02	02	151,518	153,032	165,112	161,551	161,157	A	→	↑	81
	地域公共交通費												
	経営企画課				109,078	112,544	105,145	97,417	97,023				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
-----	------	------------------

施策担当課	建設部・都市計画課	
担当部長職・氏名	建設部長 小原 信美	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	—	条例等に基づく指導や誘導、土地区画整理事業などにより、適正な土地利用と良好な生活空間が確保されるとともに、地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

2. 施策の目的

横手盆地の広大な田園地帯などの自然景観や地域の歴史・文化を伝えるまちなみや建物など、豊かな自然と歴史・文化が調和し、高速道路・幹線道路・鉄道など交通の利便も良い暮らしやすい横手であるが、人口減少と高齢化が今後ますます進行する中、これまで築いてきた都市基盤を有効活用しながら、歳をとっても暮らしやすい利便性の高い、各地域の中心部や集落とも連携したまちづくりを目指します。

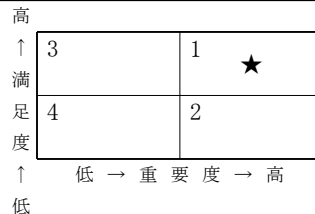
3. 施策の方針

これまで整備した都市基盤ストックを有効活用し、機能的で快適な暮らしができるコンパクトなまちづくりや、豊かな自然・歴史・文化を維持保全し各地域と連携した田園都市を形成するため、景観形成の誘導や地域の資源を活かしたまちづくりと基盤整備を進めます。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.33	4.37	4.31
満足度	3.76	3.87	3.66

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加
					実績値	13.1	17.2	13.8	
2	増田エリア内の観光客数	※伝建地区内の観光入込客数とまんが	成果	人	目標値	—	240,000	280,000	320,000
					実績値	180,000	190,400	262,123	
3	三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	※	活動	%	目標値	—	92.7	97.1	98.6
					実績値	87.8	91	95	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	101,435	89,018	63,962	156,500	0	
	(b) 県支出金	79	28	42	42	306	
	(c) 地方債	96,100	61,100	37,700	155,400	0	
	(d) 使用料・手数料	9,918	10,424	13,254	11,545	10,871	
	(e) その他特定財源	48	39	1,334	5,023	1	
	(f) 一般財源	73,306	55,539	102,525	230,735	160,232	
①事業費の小計		280,886	216,148	218,817	559,245	171,410	
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	6.77 人	0.00 人
			人件費	0	0	53,699	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		280,886	216,148	272,516	559,245	171,410	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	7
80～89点	3
79点以下	0

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	0	0	0
維持	0	7	0	0
縮小	0	0	2	0
休廃止	0	0	0	1

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・他事業との工事期間調整により繰り越された事業もあるが、おおむね順調に実施されている。
②施策の有効性	・市街地を活性化させ、魅力ある都市の形成に必要な施策である。
③施策内事業の妥当性	・都市基盤の整備をする事業や、歴史風土を生かした街並み整備事業などと共に景観計画に基づく事業であり、魅力ある地域拠点形成に必要な事業である。
④実施可能な改善内容	・現状の事業を進捗させると共に、平成30年度改訂予定の都市計画マスタープランに基づいた方策を実現していくことにより、横手市全域、及び各地域での特色を引き出し、質の高い暮らしやすい街や、観光客等が訪れる魅力ある街づくりを引き続き検討していく必要がある。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持			★
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度については、土地区画整理事業及び街なみ環境整備事業の大きな整備が平成30年度で終了することから、当施策全体ではコスト的に縮減となる。 平成31年以降には、都市計画マスタープランに基づいた事業を実施する予定のため、コスト、成果とも拡大する。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	03	79	29	230	43	307	A	→	→	87
	国土法届出関係事務費												
2	08	04	01	02	1,565	2,059	2,399	2,896	3,011	A	→	→	94
	都市計画総務管理費												
3	08	04	01	05	708	0	19,801	36,288	35,673	A	→	→	94
	都市計画基本図作成事業												
4	08	04	01	03	1,701	1,888	1,742	2,487	5,361	A	→	→	91
	景観・屋外広告物対策事業												
5	08	04	01	04	3,531	3,995	4,742	5,049	5,049	A	→	→	97
	横手駅前広場管理費												
6	08	04	02	01	58,036	46,858	65,617	168,284	82,900	A	↓	↓	94
	土地区画整理事業特別会計繰出金												
7	08	04	07	01	208,585	109,035	95,254	322,156	30,000	A	↓	↓	93
	街なみ環境整備事業												
8	08	05	01	02	3,290	3,850	4,587	4,294	4,361	A	→	→	87
	建築住宅総務費												
9	08	05	01	03	3,391	48,434	15,376	4,748	4,748	A	→	→	88
	建築確認事業費												
10	08	04	01	06	0	0	9,069	13,000	0	A	×	×	94
	都市計画マスタープラン策定事業												
	都市計画課				0	0	9,069	13,000	0				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
------------	------	-------------------------

施策担当課	上下水道部・経営管理課
担当部長職・氏名	上下水道部長 池田智

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	—	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

2. 施策の目的

水道は市民生活を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインです。老朽化した管路の計画的な更新や耐震化のほか、水需要に応じた施設の再編が求められています。

水道事業は、水需要の減少等により財政的に厳しい状況にあります。優先順位を定めて事業の推進計画を策定し、限られた財源を有効に活用すると同時に、リスクマネジメントを行いながら健全化を図る必要があります。

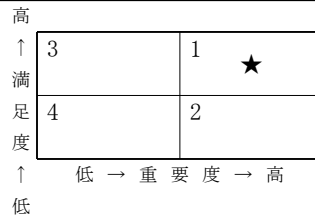
快適な生活環境の構築には生活排水の適切な処理が不可欠です。それぞれの地区の実状に応じた効率的な排水処理事業を推進するとともに、既整備地区における水洗化率の向上を図る必要があります。

3. 施策の方針

健全な水道経営を目指し、安全で良質な水道水を安定供給するため、水質の監視および計画的な老朽管の更新と耐震化を図ります。効率的かつ持続可能な生活排水処理事業の推進と、水洗化の向上を図ります。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.71	4.94	4.89
満足度	3.88	3.89	3.86



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「上水道の整備」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加
					実績値	23	23.4	24.1	
2	「下水道等の整備」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加
					実績値	18.8	22.6	21.1	
3	水道水がおいしく飲める水質の達成率	※業務取得	成果	%	目標値	—	91	91	92
					実績値	97	99	98.3	
4	水道配水管等の事故件数	※業務取得（市が管理する水道管の漏水等の事故件数）	成果	件	目標値	—	23	23	22
					実績値	21	41	46	
5	下水道水洗化率	※下水道が利用可能な区域の居住人数と実利用者数割合	成果	%	目標値	—	79	80	81
					実績値	77.6	78.6	79.4	
6	水洗化人口	※下水道（公共等・集排・浄化槽）を利用している人数	成果	人	目標値	—	55,304	56,337	57,408
					実績値	54,771	55,205	55,615	

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	21,244	24,632	19,144	27,420	27,420	
	(b) 県支出金	20,892	23,540	20,668	27,420	27,420	
	(c) 地方債	0	0	24,400	34,100	38,800	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	1,837,661	1,751,447	1,721,646	1,703,780	1,697,349	
①事業費の小計		1,879,797	1,799,619	1,785,858	1,792,720	1,790,989	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	0.00人	1.57人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	12,453	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		1,879,797	1,799,619	1,798,311	1,792,720	1,790,989	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	5
80～89点	2
79点以下	1

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	2	0	0	0
維持	0	4	1	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	1

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<p>上水道事業は、水道事業ビジョンに基づいた整備計画として、水道事業計画を策定した。</p> <p>下水道事業は、下水道中長期ビジョン並びに生活排水処理構想に基づく手法の変更等により、整備・更新が進捗している。</p> <p>これらにより、公営企業としての経営戦略に基づく運営のもと、安全・安心で安定的な給水の実現と、快適で衛生的な生活環境の改善が図られた。</p>
②施策の有効性	<p>上水道及び下水道事業は、住民の生命と生活、並びに産業活動等にとって欠かすことができない重要なライフラインである。</p> <p>あって当たり前、使用出来て当たり前の事業ではあるが、当たり前のことが当たり前であるために、日夜たゆまぬ努力が必要であり、絶対に止めることができず、持続していかなければならない、主要な施策である。</p>
③施策内事業の妥当性	<p>上水道事業は、老朽施設の更新や未普及地の解消に向け、計画的に事業を進めており妥当である。</p> <p>下水道事業は、生活排水処理構想に基づき、集合・個別それぞれの処理方式毎の住み分けを図ったうえで計画的に事業を進めており妥当である。</p> <p>非公営水道は、全般的に水道区域から離れており、企業会計だけで早期に接続するのは困難であるため、現状では水質の安全性を担保するために補助金交付事業は必要である。</p>
④実施可能な改善内容	<p>上下水道事業共に経営戦略に基づき、整備計画等のローリングを行いながら、引き続き老朽施設の更新や耐震化を進めると共に、未普及地域の整備についても、公営企業として持続可能な整備手法の検討が必要。</p> <p>都市下水路は、内水による浸水被害を防ぐため、建設部や農林部、地域局等と連携を図りながら、流域全体を考慮した水量等の調査と、より効率的・効果的な排水計画の検討が必要。</p> <p>非公営水道は、上水道への加入意思の再確認と効率的な整備手法の検討が必要。</p>

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>高齢化と人口減少が人一倍のスピードで進む当地方において、近い将来、上下水道の利用者と収益が減少する事は不可避となり、その一方で、施設の老朽化はまったなしで加速的に進んでくる。</p> <p>そこで持続可能な上下水道事業を目指し、経営戦略に基づき、料金改定への負荷を最小限に抑えながら、コストをできるだけ増やさず、より効率的・効果的な整備手法により、老朽化した施設の更新と、未普及地域の解消や加入率の向上に向けた取り組みを進める必要がある。</p> <p>そのため上下水道事業全体として、引き続きストックマネジメント～アセットマネジメントに向けた取り組みを強めると共に、災害時等にも業務を確実に継続するため、業務継続計画（BCP）の精度を上げ、実効性を高めながら、各施設等の耐震化や冗長性（リダンダンシー）を高める整備を図り、リスクに備える取り組みを進める必要がある。</p> <p>一方、近年ゲリラ豪雨等、地球温暖化が原因と思われる異常気象が恒常化する中で、内水による浸水対策が下水道（雨水）にも求められており、地域全体の排水システムを見定めながら、既存ストックを最大限活用する形での、農業用水路・道路側溝・都市下水路の連携した整備手法を検討する必要がある。</p> <p>また、未普及地に上下水道施設を整備しても、加入率が低ければ効果は上がらず目的も達成できないため、引き続き、加入率向上のための取り組みを強めるとともに、整備着手前の意向確認の徹底など、より効率的・効果的な整備に向けた取り組みを進める必要がある。</p>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源									
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源									
1	04	01	07	04	77,240	90,330	81,079	107,735	107,738	A	→	→	93					
	浄化槽設置整備事業 下水道課																	
2	04	01	07	05	9,314	9,371	9,472	10,031	10,031	A	→	→	93					
	浄化槽市町村整備推進事業 特別会計繰出金 経営管理課																	
3	04	01	07	06	453	545	522	735	735	A	→	→	87					
	水洗化資金融資利子補給費 下水道課																	
4	04	03	01	01	206,014	202,580	214,085	204,475	198,878	A	→	→	90					
	上水道事業費 経営管理課																	
5	04	01	01	08	3,544	3,394	3,608	1,624	1,794	D	↓	→	72					
	非公営水道費 健康推進課																	
6	06	01	08	98	242,586	230,565	236,618	0	0	A	×	×	93					
	集落排水事業特別会計繰出金 経営管理課																	
7	08	04	04	01	875	756	2,833	3,840	6,300	A	↑	↑	88					
	都市下水路管理費 下水道課																	
8	08	04	05	01	1,339,771	1,262,078	1,237,641	1,464,280	1,465,513	A	↑	↑	90					
	下水道事業繰出金 経営管理課																	

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
------------	------	-----------------

施策担当課	建設部・都市計画課	
担当部長職・氏名	建設部長 小原 信美	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	-	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

2. 施策の目的

市内には、特色ある公園が規模の大きさも様々に各地域に整備されており、季節の花々の時期や伝統行事、スポーツ・レクリエーションなど、幅広く市民に利用され親しまれている。
しかし、施設の老朽化が進み通常の維持補修では対応しきれなくなった施設の早急な整備・改修が必要となっている。

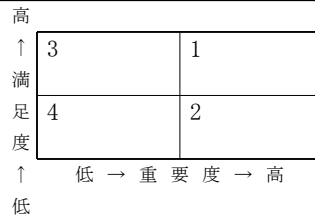
3. 施策の方針

市内には、広域的スポーツ・レクリエーション活動や、伝統行事の会場、歴史文化的資源となっているものなどをはじめ、地域の憩いの場となっているものなど様々な公園があり、魅力的な観光資源となっているものも多い。
バリアフリーに対応した改修整備を継続するとともに、長寿命化計画に基づく施設の更新や改築などにより、公園の魅力や安全性の維持向上をめざし、観光面でも横手のイメージアップにつながるよう、交付金を活用した効果的な公園整備を推進します。
また、気持ちよく公園を利用できるよう、日常の清掃活動などについて地域住民とともに進めて行きます。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.24	4.42	4.44
満足度	3.85	3.84	3.76

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
					実績値	15.4	17.2	17.7		
2	公園・緑地・遊具・街路樹の維持管理に係る要望、苦情の件数 ※本庁及び各地域課に届けられる要望		成果	件	目標値	—	55	51	47	
					実績値	31	82	96		
3	市民協働により管理する公園数 (公園101か所中) ※業務所得（指定管理及び公共施設市民サポーターによる管理公園数）		成果	か所	目標値	—	56	57	58	
					実績値	50	50	50		
4	整備計画に対する市営墓地整備率 ※業務所得（墓地整備計画による）		成果	%	目標値	—	84.7	85.6	87.3	
					実績値	84	84.3	84.9		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)		
① 事業費	(a) 国庫支出金	18,500	15,500	15,500	31,000	26,000		
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0		
	(c) 地方債	15,100	15,500	15,600	31,000	26,000		
	(d) 使用料・手数料	7,457	13,772	6,016	16,076	3,391		
	(e) その他特定財源	59	21	3,020	20	20		
	(f) 一般財源	111,478	91,888	157,076	115,184	111,846		
①事業費の小計		152,594	136,681	197,212	193,280	167,257		
② 人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	4.23 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	33,551	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)		152,594	136,681	230,763	193,280	167,257		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	3
79点以下	1

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成31年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	0	0	0
	0	5	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	市民がくつろげる公共空間として計画的な整備と適切な維持管理が実施されている。
②施策の有効性	・市民の誰もがくつろげる憩いの場として、また、非常時の避難場所としても活用される施設であり、整備や維持を推進するために必要な施策である。
③施策内事業の妥当性	・施設の長寿命化計画に基づき、老朽施設の計画的な整備や更新、及び適正な維持管理を実施するために必要な事業である。
④実施可能な改善内容	・公園維持管理への市民要望や苦情に対する検討が必要と考える。 ・公園施設についての検討が必要と考える。(老朽遊具等の更新や撤去) ・公園の安全性の検討が必要と考える。(避難場所として見た場合)

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市民へ安全・安心の憩いの場としての公共空間を継続的に提供していくため、今後も長寿命化計画に基づく整備や更新と適切な維持管理をする必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	02	01	15	6,955	1,955	1,922	2,801	1,829	A	→	→	87
	児童遊園地維持管理事業												
2	子育て支援課				6,916	1,916	1,922	2,801	1,829	B	→	→	89
	04	01	01	04	6,586	13,878	47,187	14,764	0				
3	墓園整備費				0	5,100	44,542	2,079	0	C	→	→	77
	08	01	01	03	332	304	285	500	500				
4	公共施設サポーター制度事業				332	304	285	500	500	A	→	→	91
	建設課				332	304	285	500	500				
5	08	04	06	01	38,345	33,167	34,299	65,574	56,000	A	→	→	91
	社会資本総合整備事業				4,745	2,167	3,199	3,574	4,000				
6	08	04	06	02	100,376	87,377	89,699	109,641	108,928	A	→	→	85
	公園管理費				99,485	82,401	83,308	106,230	105,517				
7	11	02	03	01	0	0	23,820	0	0	A	×	×	93
	都市計画施設災害復旧事業				0	0	23,820	0	0				
	都市計画課				0	0	23,820	0	0				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
------------	------	-------------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 加賀谷 秀昭	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、様々な課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

2. 施策の目的

市民だれもが地域で活動しやすい環境づくりに取り組み、市民活動の活性化を図るとともに、地域に関わるすべての方々の参画と協働によるまちづくりを進めること。また、将来にわたって持続可能な地域づくりを目指し、新たな地域コミュニティ体系の構築を図るとともに、地域住民による自主的な活動を支援し、地域コミュニティの維持・向上や地域資源を活かした特色あるまちづくりを推進することを目的とします。

3. 施策の方針

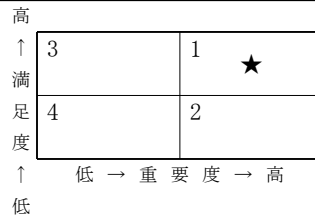
地方分権の進展や人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化に伴い、地域の課題や市民ニーズが複雑化・多様化する中で、画一的な行政主導によるまちづくりではなく、市民と行政が互いに役割を分担し、協働でまちづくりを進めていくことが求められています。

「自助・共助」等市民協働の考え方にに基づき、地域住民による自主的な活動を支援して地域コミュニティの維持や向上を図りつつ、それぞれの地域が持っている強みを賑わいの創出や地域活性化につなげていきます。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.2	4.3	4.29
満足度	3.85	3.75	3.72

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
					実績値	13	12.8	14.6		
2	共助組織団体数	※業務取得（横手市共助組織連合会加	成果	人	目標値	—	10	13	15	
					実績値	9	10	10		
3	Y2ふらざ 市民活動センター利用者数	※業務取得（利用実績）	成果	人	目標値	—	80,000	80,100	80,200	
					実績値	83,913	81,783	82,403		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	7,560	45,129	63,200	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	716	0	
	(c) 地方債	184,038	277,800	531,700	3,900	0	
	(d) 使用料・手数料	6,954	7,459	7,016	6,766	6,949	
	(e) その他特定財源	38,458	15,274	13,159	8,123	5,195	
	(f) 一般財源	185,820	316,326	364,215	220,947	318,891	
①事業費の小計		422,830	661,988	979,290	240,452	331,035	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	23.45 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	186,002	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		422,830	661,988	1,165,292	240,452	331,035	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	6
79点以下	17

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト投入の方向性	4	0	0	0
	1	15	1	1
	0	0	0	0
	0	0	1	2

コスト投入の方向性
コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	29年度をもって元気の出る地域づくり事業が終了し、事業内容の仕分け作業を実施し新たな制度設計への切り替えを実施した。これにより新たな補助金制度を創設し、地区交流センターや地区会議の主催事業に重点的に支援することとし、地区交流センター化へのインセンティブを確保し、多様化する市民ニーズや、人口減少による地域コミュニティの維持が困難になるなど、新たな地域固有の課題に対応する仕組み作りシフトした。
②施策の有効性	共助組織の活動が活発化しており、庁内会館の整備事業に取り組む団体が増加していることから、市民が主役となる地域づくりへの市民参加に有効に働いている。
③施策内事業の妥当性	地域づくり協議会は、平成17年の市町村合併時に地域特性を活用したまちづくりと地域の意見を市政に反映させるために設定された付属機関であるが、当初の目的は達成されたと判断されることから、平成29年度をもって廃止した。 なお、地域住民による自主的な活動を支援し、地域コミュニティの維持・向上や地域資源を活かした特色あるまちづくりのため必要な事業は拡充の必要がある。
④実施可能な改善内容	元気の出る地域づくり事業は事業内容の仕分け作業を実施し、新たな制度設計への切り替えを実施により、地域住民が主体的に身近な地域課題を解決するための仕組みを構築する必要がある。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>地域づくり協議会は平成29年度をもって廃止し、それに伴い元気の出る地域づくり事業も事業仕分けし、新たな制度設計の中で当該予算を確保する必要がある。</p> <p>地域の自主的な活動を支援する新たな補助事業創設することで、住民と行政が協働で地域コミュニティの維持・向上を目指す。</p> <p>また、市民と行政の意見交換、情報共有の機能を強化する目的で、地区会議のあり方を見直す。</p> <p>なお、平鹿地域多目的総合施設建設事業は終了したが、平成30年度より、十文字庁舎と雄物川庁舎の建設事業に着手する。</p>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	08	106	37	7	131	131	C	→	→	71
	協働推進事業												
2	02	01	07	06	47,333	47,295	48,350	52,110	52,110	C	→	→	80
	横手市交流センター費												
3	02	07	02	01	3,240	3,252	2,594	1,636	1,636	D	→	→	69
	地域振興総務費												
4	02	07	02	10	1,203	1,203	1,203	1,238	1,238	C	→	→	74
	大森町中心部活性化施設費												
5	02	07	02	07	7,792	7,557	7,399	0	5,202	C	→	→	65
	地区会議運営支援事業(ソフト事業)												
6	02	07	02	06	20,583	18,086	16,214	30,541	29,311	C	↑	↑	74
	地区会議運営支援事業												
7	02	07	02	95	1,949	2,112	1,960	0	0	D	→	→	63
	「みんなでささえあう地域づくり」活動支援事業												
8	02	07	02	06	4,504	3,538	3,593	11,000	10,000	A	↑	↑	77
	町内会館等建設補助事業												
9	02	07	07	01	2,867	2,678	1,879	0	0	D	×	×	52
	地域づくり協議会活動事業												
10	02	07	98	97	138,208	133,355	124,894	0	0	C	↓	→	64
	元気の出る地域づくり事業												
11	02	07	03	01	57,881	235,329	53,759	60,797	56,770	A	→	→	91
	横手総合交流促進施設費												
12	02	07	03	02	7,594	7,462	5,537	5,762	5,236	B	→	→	76
	地域センター費												
					7,513	7,381	5,477	5,681	5,155				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	02	07	03	03	4,223	15,990	1,653	3,039	2,100	D	→	→	72
	増田多目的センター費												
	増田地域課				3,738	15,553	1,086	2,395	1,500				
14	02	07	03	04	3,265	3,126	3,233	3,338	1,712	D	↓	×	51
	福地簡易郵便局費												
	雄物川地域課				0	0	0	0	0				
15	02	07	03	07	10,159	8,636	9,553	12,304	10,194	A	↑	→	84
	十文字環境改善センター費												
	十文字地域課				9,767	8,142	9,004	11,762	9,727				
16	02	07	03	08	2,561	1,851	1,940	1,931	1,940	A	→	→	84
	十文字西スポーツ交流センター費												
	十文字地域課				2,464	1,697	1,852	1,835	1,831				
17	02	07	03	05	94,812	161,123	589,985	0	0	A	×	×	93
	多目的総合施設整備事業 (平鹿地域)												
	平鹿地域課				14,052	7,194	49,627	0	0				
18	02	07	03	10	189	189	189	189	189	B	→	→	82
	山内三又コミュニティセンター費												
	山内地域課				189	189	189	189	189				
19	06	01	09	13	961	428	428	415	415	D	→	→	75
	集落多目的施設費												
	平鹿地域課				947	415	416	398	398				
20	02	07	03	06	0	2,841	2,796	4,102	2,764	C	→	→	77
	大森コミュニティ交流センター費												
	大森地域課				0	2,368	2,419	4,008	2,670				
21	02	07	02	11	13,400	5,900	3,900	0	0	A	×	→	79
	コミュニティ助成事業												
	地域づくり支援課				0	0	0	0	0				
22	02	07	02	08	0	0	39,757	46,179	46,160	A	↑	↑	87
	地区交流センター費												
	生涯学習課				0	0	39,757	46,179	46,160				
23	02	07	03	05	0	0	454	4,196	103,016	B	↑	↑	82
	雄物川福地コミュニティセンター費												
	雄物川地域課				0	0	454	296	103,016				
24	02	07	03	11	0	0	56,713	1,544	911	B	→	→	76
	山内南郷コミュニティセンター費												
	山内地域課				0	0	2,171	828	911				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	02	07	02	98	0	0	1,300	0	0	D	→	→	63
	地域活性化センター助成事業												
	地域づくり支援課				0	0	0	0	0				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0602	男女が尊重しあう社会づくり
------------	------	---------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 加賀谷 秀昭	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重しあう社会づくり
	⑤目指す将来の姿	—	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

2. 施策の目的

住民一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる地域社会を形成するため、様々な分野の施策を展開し、男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力が発揮できる社会を実現することを目的とします。

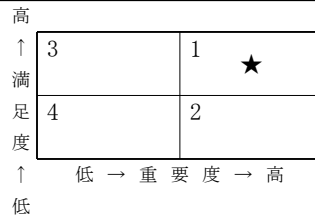
3. 施策の方針

「家族・家庭」「社会活動」「雇用・労働」「福祉・健康」「教育・行政」の5つを基本目標とし、円満な家庭生活を送ることができる社会、男女社会の対等なパートナーとして参画できる社会、女性の多様な働き方と能力を活かせる社会、及び生涯にわたり心身ともに健康で生きがいをもてる社会を築く施策を展開するほか、教育の場においては、性別にとられない教育の推進し、行政運営においては、男女共同参画の理念に基づいた施策を推進します。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.14	4.33	4.38
満足度	3.84	3.74	3.66

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	12.4	10.8	10.3		
2	社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合 ※H23調査の実績値	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	69.9	67.2	56.6		
3	男女イキイキ職場宣言を行った事業所数 ※横手市男女共同参画行動計画指標値	成果	か所	目標値	—	34	35	36	
				実績値	35	43	54		
4	家族経営協定を締結した農家世帯 ※横手市男女共同参画行動計画指標値	成果	組	目標値	—	105	108	110	
				実績値	106	109	110		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	1,524	1,861	823	2,342	2,342	
①事業費の小計		1,524	1,861	823	2,342	2,342	
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.91 人	0.00 人
			人件費	0	0	7,218	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		1,524	1,861	8,041	2,342	2,342	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	0
79点以下	2

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	0	2	0
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	ワークスタイル研修や男女イキイキ職場宣言事業所数は、昨年度より大幅に伸び、目標値を達成したものの、男性職員の育児休暇取得率は0%に落ち込んだ。 地域社会においても徐々に男女共同参画の意識の向上が伺えるものの、地道な活動の継続が求められる。
②施策の有効性	男女共同参画社会の実現に向けた継続的な取り組みが、市民の理解度向上に資すると期待する。
③施策内事業の妥当性	ワークライフバランスの意識について、小規模事業所ほど経営者の方々の理解が得られず、従業員等の研修参加が進まないことから、働きかけについて工夫する余地がある。
④実施可能な改善内容	市民の意識改革を働きかけるとともに、市役所において率先して職員向けの研修会を実施するなどにより、市役所全体で男女共同参画・ワークライフバランスに取り組む必要がある。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略にもとづくワークライフバランス推進事業を継続的に進めるとともに、女性の活躍する社会を実現して、成果を上げている成功事例を広く市民や事業所に対して情報提供する活動を継続することで、成果の向上を図りたい。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	09	1,524	471	248	542	542	C	→	→	70
	男女共同参画社会推進事業												
	地域づくり支援課				1,524	471	248	542	542				
2	05	01	01	05	0	1,390	575	1,800	1,800	C	→	→	71
	ワークライフバランス推進事業												
	地域づくり支援課				0	1,390	575	1,800	1,800				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0603	情報を共有する環境の整備
-----	------	--------------

施策担当課	総務部・秘書広報課	
担当部長職・氏名	総務部長 三浦淳	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

2. 施策の目的

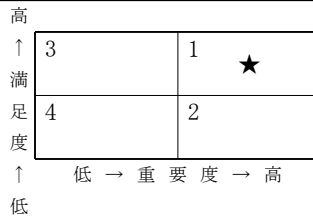
- ・市民と行政との情報の共有化
- ・市民の市政への関心の高まりと、積極的に市政へ参画する市民の増加

3. 施策の方針

- ・多様な媒体を活用し、市民へタイムリーな情報を提供する。
- ・ICTを活用した市民の利便性向上につながるサービスの導入を目指す。
- ・公文書の適切な保存管理と情報公開
- ・高速通信の環境整備と利用する市民の拡大を図る。
- ・コミュニティFMの受信環境の整備を図る。
- ・情報発信による、市のイメージアップや交流人口の拡大、観光産業の充実を図る。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.26	4.38	4.41
満足度	3.99	3.86	3.82



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度 ※市民アンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	19.2	17.6	16.7		
2	市の情報を主に市のホームページから得ている市民の割合 ※市民アンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	7.5	9.7	15.8		
3	市の情報を主にコミュニティFMから得ている市民の割合 ※市民アンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	3.1	7.1	12.7		
4	市役所Facebookページ登録数 ※業務取得	成果	件	目標値	—	7,000	7,500	8,000	
				実績値	5,667	7,890	8,666		
5	山内増田地区 光ブロードバンド加入率 ※業務取得（加入世帯実績）	成果	%	目標値	—	30	32	33	
				実績値	31	34	36		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	17,128	4,435	181,745	24,000	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	0	0	3,700	172,600	34,200	
	(d) 使用料・手数料	274	265	266	263	263	
	(e) その他特定財源	19,189	17,288	17,377	17,162	17,246	
	(f) 一般財源	92,430	98,219	93,819	106,316	99,581	
①事業費の小計		111,893	132,900	119,597	478,086	175,290	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	9.16 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	72,656	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		111,893	132,900	192,253	478,086	175,290	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	3
79点以下	1

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト拡大	1	0	0	0
コスト維持	0	5	1	0
コスト縮減	0	0	0	0
ゼロコスト	0	0	0	0

コスト投入の方向性

8. 施策の達成状況

①成果の分析	「広報・広聴の推進」に関する市民満足度は低下傾向にある。これは市からの情報の伝達及び市民の声、意見を聴き取ることについて、市民ニーズが高まっていることの反映かと思われる、他の指標に関しては、その伸び率は異なるが増加傾向になっており、悪くない達成状況と判断している。
②施策の有効性	公文書館整備事業を含め、必要度の高い事業が多く、就中広報・広聴活動は今後も質的な充実を図っていかねばならない分野であることから、施策は有効であると考ええる。
③施策内事業の妥当性	事業の構成自体には、特段の問題点は無いものと考ええる。
④実施可能な改善内容	これからの市報のあり方、市のホームページの見直し、市民や市外の個人・団体への新たな情報発信の展開など、確実に、理解しやすく、より速い情報周知やPRについて不断の改善を図っていく必要がある。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	市民や市外の個人・団体から注目され、要望も強い施策分野であることから、新しい展望を考えつつ、成果は少なくとも維持すべきと考えたところである。またコストに関しては、限られた経営資源のもとで、創意、工夫を凝らして充実を図っていききたい施策であり、方向性を維持とした。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	02	03	86	748	13,036	365,963	63,193	A	↑	↑	87
	公文書館整備事業												
	総務課				86	748	4,901	11,618	4,993				
2	02	01	03	01	3,205	7,577	2,669	2,583	3,097	A	→	→	90
	広報費												
	秘書広報課				3,205	7,577	2,669	2,583	3,097				
3	02	01	03	02	38,769	36,537	37,103	39,501	40,978	A	→	→	90
	行政情報発信事業												
	秘書広報課				38,769	35,292	35,769	38,173	39,566				
4	02	01	03	03	32,486	34,854	34,783	35,191	35,191	C	→	→	83
	市政協力員事業												
	総務課				32,486	34,854	34,783	35,191	35,191				
5	02	01	03	04	5,261	23,254	6,058	4,817	2,800	A	↓	→	90
	横手市情報発信戦略プロジェクト事業												
	秘書広報課				5,261	6,126	6,058	4,817	2,800				
6	02	01	08	04	24,750	23,501	19,721	22,915	22,915	D	→	→	75
	地域情報通信網管理運営費												
	情報政策課				5,581	7,379	3,598	7,003	7,003				
7	02	01	08	05	7,336	6,429	6,227	7,116	7,116	C	→	→	83
	コミュニティFM中継局運営費												
	情報政策課				7,042	6,243	6,041	6,931	6,931				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0604	市内外との交流連携の推進
-----	------	--------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 加賀谷 秀昭	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

2. 施策の目的

他地域との交流は、新たな発想や体験、情報などを得る機会をもたらすものであり、いろいろな分野での交流や連携を推進し、地域の魅力発信や活性化につなげる。また、人口の社会現象抑制と地域コミュニティの活性化などを図るため、関係団体との連携による情報発信の強化や総合的な受け入れ体制の充実により、首都圏等県外在住者の移住や交流を促進することを目的とします。

3. 施策の方針

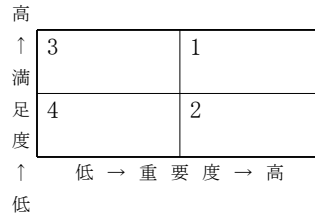
地域活性化のためには、他自治体等との交流や連携などを通じて本市の魅力を幅広く発信し、交流人口を増加させていく取り組みが求められています。

U I J ターンなど、都市部からの移住・定住希望者に対する情報提供や支援を行うほか、首都圏のふるさと会等は、市を応援してくれる貴重な「応援人口」と位置づけ、物産・観光情報を発信しながら相互交流を目指すネットワークを構築します。また、友好都市との交流については、友好親善に留まらず、経済活動や危機管理などの面で相互協力的な関係を推進します。国際化が進む社会に対応するために、市民の国際理解を深めるような取り組みと在住外国人への支援に努めます。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.11	4.1	4.04
満足度	3.91	3.86	3.83

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	13.8	14.5	14.9		
2	移住・定住希望者への提供情報件数 ※業務取得	成果	件	目標値	—	70	80	90	
				実績値	68	66	32		
3	各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合 ※業務取得	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	39.5	41.1	34.8		
4	国際交流事業の実施 ※業務取得	活動	件	目標値	—	5	6	7	
				実績値	4	4	4		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	209	157	397	410	392	
	(f) 一般財源	40,321	76,758	326,785	472,498	501,844	
①事業費の小計		40,530	76,915	327,182	472,908	502,236	
② 人件費	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	4.95 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	39,264	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		40,530	76,915	366,446	472,908	502,236	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	2
79点以下	8

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	1	1	0	0
維持	1	6	0	0
縮小	0	1	1	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	目標指標にはなっていないが、ふるさと納税が28年度の5倍の5億円を突破しており、横手市や物産のPR、返礼品提供事業者の所得増加や活性化にもつながっている。 また、ふるさと納税をきっかけにした応援市民も増加している。
②施策の有効性	横手市の認知度向上に加え、産業振興や観光振興への波及効果が想定されることから、施策は有効である。 また、応援市民や古里会会員など、地域外から横手市を応援してくださる方の存在は工夫次第で大きな可能性を持っており、有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	横手市出身者で構成している各古里会との交流や友好都市交流事業など、市外との交流連携事業は継続することで事業の効果が発揮されるものである。 また、ふるさと納税では市の財源確保の観点からも有効である。
④実施可能な改善内容	ふるさと納税に関して、総務省より返礼品率を3割までとする見直し方針が示されているが、他自治体の動向を勘案しながら慎重な対応が必要である。 また、応援市民を取り込んだ具体的な事業展開について早急に検討する必要がある。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	ふるさと納税を活用した特産品開発や事業を実施し、市民の理解や満足度の向上といった成果が期待できる。 市の重点課題である人口減少に対して、移住定住促進事業を総合戦略の一環として取り組んでおり、秋田県や県内他市町村との連携により成果を向上させる努力を継続したい。 シティーセールス事業により、横手市を総合的に売り込むためには、部局を横断した連携が不可欠である。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	13	101	119	109	172	163	C	→	→	80
	北上横手地域開発促進事業 経営企画課												
2	02	01	07	14	468	682	393	686	1,500	A	↑	→	90
	友好都市交流事業 秘書広報課												
3	02	01	07	17	1,411	1,397	1,436	1,746	1,746	D	↑	↑	75
	国際交流推進事業 秘書広報課												
4	02	01	07	10	1,704	3,877	2,790	4,360	4,360	C	→	→	74
	移住定住促進事業 経営企画課												
5	02	01	07	11	2,342	525	2,000	3,000	3,000	D	→	↓	64
	移住促進空き家対策事業 経営企画課												
6	02	01	07	12	834	958	919	1,429	1,420	C	→	→	71
	分譲宅地維持管理費 財産経営課												
7	02	01	07	16	27,873	61,363	312,853	449,482	479,155	B	→	↑	78
	ふるさと納税PR事業 地域づくり支援課												
8	02	01	07	19	95	52	67	98	98	D	↓	↓	55
	看護学院生支援事業 地域づくり支援課												
9	02	01	07	15	5,648	7,933	5,544	9,001	8,032	B	→	→	75
	ふるさと会支援事業 地域づくり支援課												
10	08	05	02	02	54	9	200	262	262	D	→	→	69
	若者定住促進住宅管理費 大森地域課												
11	02	01	07	20	0	0	871	2,672	2,500	A	→	→	87
	シティセールス事業 秘書広報課												

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立
------------	------	------------------------

施策担当課	総合政策部・経営企画課
担当部長職・氏名	総合政策部長 村田清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立
	⑤目指す将来の姿	-	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

2. 施策の目的

- ・第2次横手市総合計画に位置付けられた各分野の政策や施策の実現を図るための望ましい行政経営体制を構築する。

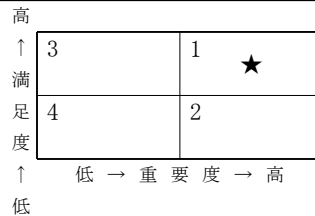
3. 施策の方針

- ・行政評価制度を活用して総合計画を機軸とした行財政システムを構築し、政策の重点化、施策の選択と集中、事業効果の明確化を推進し、成果重視の行政経営に取り組む。
- ・市民満足度の高い行政サービスの提供とそれらを支える公共施設等の適正かつ効率的な維持管理を図る。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.22	4.45	4.43
満足度	3.7	3.58	3.52

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	増加
					実績値	12	13.1	12.6		
2	施策の成果指標の達成率 ※業務取得		成果	%	目標値	—	100	100	100	
					実績値	—	48.6	46.4		
3	実施計画事業の指標の達成率 ※業務取得		活動	%	目標値	—	100	100	100	
					実績値	—	57.5	52.7		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)		
①事業費	(a) 国庫支出金	2,126	13,739	15,743	12,218	16,915		
	(b) 県支出金	5,832	27,314	65,445	13,160	3,840		
	(c) 地方債	14,900	0	0	0	0		
	(d) 使用料・手数料	34,741	24,295	21,017	26,151	26,501		
	(e) その他特定財源	18,179	24,246	26,568	25,298	20,883		
	(f) 一般財源	875,280	1,138,248	981,968	849,050	780,796		
①事業費の小計		951,058	1,227,842	1,110,741	925,877	848,935		
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	0.00 人	61.52 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	487,982	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)		951,058	1,227,842	1,598,723	925,877	848,935		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	7
90～99点	31
80～89点	11
79点以下	6

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	平成31年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト投入の方向性	1	1	0	0
	1	47	1	0
	0	0	1	0
	0	0	0	3
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・前年比較において、いずれの指標も僅かにポイントが下がっている。特に指標の達成率がいずれも50%前後であるのは検討及び対処が必要であると思われる。
②施策の有効性	・成果重視の観点は施策実施における必須要件であり、効率的かつ市民満足度の高い行政経営を行うために必要である。
③施策内事業の妥当性	・いずれも必要な事業ではあると言えるが、トータルでの見直し、実施方法の検討は継続的に行う必要がある。
④実施可能な改善内容	・実施計画ローリングによる修正、行政評価を基にした見直しを行う。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・「成果重視の行政運営の確立」のためには、常にCheck&Actionが必要である。それを実践するためには行政評価制度の確実な実施が鍵となる。当市ではその考えの下、H28年度よりシステム化を進め軌道に乗りにつつある。この方向を維持しつつ、極力コスト増は避け、順次成果を生み出すように進めて行く。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	01	01	01	03	26,653	35,949	35,827	41,357	42,506	A	→	→	94
	議会管理費												
2	02	01	01	03	47,304	37,215	42,180	53,742	53,742	C	→	→	83
	非常勤職員人件費												
3	02	01	01	04	11,819	13,318	12,145	13,012	13,012	C	→	↑	83
	一般管理費(人事事務)												
4	02	01	01	05	8,889	9,373	9,787	12,421	13,102	C	↑	→	86
	一般管理費(秘書事務)												
5	02	01	01	06	36,031	31,730	19,502	20,634	20,836	C	→	→	77
	秘書広報課												
6	02	01	01	08	1,236	1,313	1,193	1,630	1,630	C	→	→	80
	行政経営品質向上プログラム推進事業												
7	02	01	01	09	671	813	956	2,343	1,612	A	→	→	86
	経営企画課												
8	02	01	01	10	1,582	78	639	247	251	A	→	→	91
	市制施行記念式典事業費												
9	02	01	02	01	31,874	26,922	32,064	35,914	37,276	A	→	→	94
	文書費												
10	02	01	02	02	1,342	1,578	1,612	1,550	1,632	A	↑	↑	84
	ファイリング経費												
11	02	01	06	02	72,265	169,790	107,756	124,807	75,850	A	→	→	91
	庁舎管理費(本庁舎)												
12	02	01	06	03	10,656	19,122	43,621	14,435	13,352	A	→	→	94
	庁舎管理費(条里南庁舎)												
					10,236	18,622	38,512	11,038	12,966				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	02	01	06	04	32,672	32,037	35,404	40,956	29,889	A	→	→	88
	庁舎管理費 (条里北庁舎)												
	財産経営課				31,652	30,962	33,396	40,781	29,714				
14	02	01	06	08	28,734	42,793	33,965	33,036	15,330	B	→	→	83
	庁舎管理費 (増田庁舎)												
	増田地域課				28,381	36,879	33,103	32,177	14,727				
15	02	01	06	09	9,543	9,452	9,732	9,323	9,323	A	→	→	90
	庁舎管理費 (平鹿庁舎)												
	平鹿地域課				9,343	9,262	9,671	8,975	8,975				
16	02	01	06	10	17,832	17,622	14,960	17,050	15,276	A	→	→	94
	庁舎管理費 (雄物川庁舎)												
	雄物川地域課				17,113	17,374	14,900	16,960	15,186				
17	02	01	06	11	31,008	26,956	17,036	18,635	18,723	A	→	→	91
	庁舎管理費 (大森庁舎)												
	大森地域課				15,076	26,276	16,278	17,937	18,025				
18	02	01	06	12	8,651	8,413	10,277	9,217	9,217	A	→	→	90
	庁舎管理費 (十文字庁舎)												
	十文字地域課				8,335	8,138	10,164	9,114	9,114				
19	02	01	06	13	10,978	9,451	9,817	10,363	10,662	A	→	→	90
	庁舎管理費 (山内庁舎)												
	山内地域課				6,871	7,483	9,224	9,916	10,240				
20	02	01	06	14	10,831	11,469	13,400	11,855	11,855	A	→	→	91
	庁舎管理費 (大雄庁舎)												
	大雄地域課				10,477	11,040	13,181	11,738	11,738				
21	02	01	06	05	8,534	9,108	9,575	1,809	1,809	C	→	→	76
	庁舎管理費 (県平鹿振興局 庁舎・農林部)												
	農業振興課				8,534	9,108	9,575	1,809	1,809				
22	02	01	06	06	2,373	2,345	2,581	2,715	2,715	A	→	→	93
	庁舎管理費 (県平鹿振興局 庁舎・建設部)												
	建設課				2,373	2,345	2,581	2,715	2,715				
23	02	01	06	07	2,339	2,339	2,339	2,340	2,340	A	→	→	90
	庁舎管理費 (水道庁舎)												
	総務課				2,339	2,339	2,339	2,340	2,340				
24	02	01	06	17	78,036	83,186	82,771	83,120	78,727	C	↓	↓	75
	公用車管理費												
	財産経営課				78,036	82,536	82,771	80,520	78,727				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	02	01	07	01	1,592	1,006	1,003	1,290	1,399	C	→	→	76					
	企画総務費																	
26	02	01	07	02	283	2,905	1,065	1,624	1,712	A	→	→	91					
	総合計画策定事業																	
27	02	01	08	01	3,531	4,037	4,568	3,857	3,857	A	→	→	90					
	情報化総務事務費																	
28	02	01	08	02	321,523	452,287	196,360	191,149	201,541	A	→	→	87					
	情報システム運用管理費																	
29	02	01	08	03	86,938	93,628	112,106	97,603	92,439	A	→	→	87					
	ネットワーク管理費																	
30	02	01	09	01	1,071	5,690	3,459	4,515	3,852	C	→	→	79					
	検査管理事務費																	
31	02	03	01	02	23,274	22,579	22,072	16,280	16,280	A	→	→	94					
	戸籍事務費																	
32	02	03	01	03	6,357	7,058	7,196	8,587	8,645	A	→	→	94					
	住民基本台帳事務費																	
33	02	03	01	04	471	411	223	474	466	A	→	→	91					
	印鑑事務費																	
34	02	03	01	05	20	14	58	80	80	A	→	→	94					
	自動車臨時運行事務費																	
35	02	03	01	06	179	111	46	195	191	A	→	→	94					
	中長期在留者居住地届出等事務費																	
36	02	03	01	07	1,594	1,605	1,596	1,643	1,643	A	→	→	94					
	旅券事務費																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
37	02	04	01	03	766	712	512	951	951	A	→	→	100					
	選挙管理委員会総務費																	
	選挙管理委員会事務局				762	704	511	950	950									
38	02	06	01	01	4,141	4,164	4,085	4,164	4,164	A	→	→	97					
	非常勤特別職報酬(監査委員)																	
	監査委員事務局				4,141	4,164	4,085	4,164	4,164									
39	02	04	02	01	634	547	784	900	900	A	→	→	90					
	選挙啓発費																	
	選挙管理委員会事務局				634	547	784	900	900									
40	02	04	96	98	354	0	50	0	680	A	×	×	97					
	秋田県南旭川水系土地改良区総代選挙費																	
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0									
41	02	05	01	01	72	14	7	78	78	A	→	→	94					
	統計総務費																	
	総務課				72	14	7	78	78									
42	02	05	01	02	24	18	18	18	18	C	↓	→	68					
	統計調査員確保対策事業																	
	総務課				24	18	18	18	18									
43	02	05	02	01	24	23	21	27	28	A	→	→	100					
	学校基本調査費																	
	総務課				0	0	0	3	4									
44	02	05	02	02	2	3	635	550	550	A	→	→	100					
	工業統計調査費																	
	総務課				0	0	4	10	10									
45	02	05	02	03	105	107	106	106	106	A	→	→	100					
	秋田県年齢別人口流動調査費																	
	総務課				0	2	1	1	1									
46	02	05	02	04	287	5,281	18	149	25	A	→	→	100					
	経済センサス費																	
	総務課				2	0	0	5	5									
47	02	06	01	03	1,313	1,287	1,482	2,073	2,000	A	→	→	94					
	監査委員総務費																	
	監査委員事務局				1,313	1,287	1,482	2,073	2,000									
48	02	04	01	01	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	A	→	→	97					
	非常勤特別職報酬(選挙管理委員)																	
	選挙管理委員会事務局				1,170	1,170	1,170	1,170	1,170									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
49	02	03	01	08	3,480	3,422	10,990	13,400	19,222	A	→	→	91
	個人番号カード等交付事務費												
	市民課				1,462	0	2,014	1,073	2,268				
50	02	04	07	01	0	17,391	26,142	0	0	A	→	→	94
	秋田県知事選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0				
51	02	04	95	98	0	0	40,548	0	0	A	→	→	94
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	9,030	0	0				
52	02	04	98	98	0	0	102,142	0	0	A	→	→	94
	横手市長及び市議会議員選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	102,142	0	0				
53	02	05	02	96	0	0	2,847	0	0	A	×	×	100
	就業構造基本調査費												
	総務課				0	0	3	0	0				
54	02	05	02	05	0	0	668	6,429	0	A	×	×	100
	住宅・土地統計調査費												
	総務課				0	0	3	9	0				
55	02	03	01	09	0	0	19,625	6,054	6,271	A	→	→	87
	証明書等コンビニ交付費												
	市民課				0	0	19,625	6,054	6,271				

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年8月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
------------	------	----------------------

施策担当課	総合政策部・財政課
担当部長職・氏名	総合政策部長 村田清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	-	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

2. 施策の目的

持続可能な横手市であり続けるため、財政を安定させ、健全な財政運営を図ります。

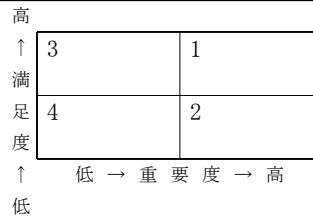
3. 施策の方針

- 新行政評価システムを軸とした財政マネジメントシステムを確立する。
- 税収その他自主財源の収納率向上と新財源確保に関する庁内連携を強化する。
- 財政状況将来見通しをわかりやすく発信し、市民協働のまちづくりの土台を固める。

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	0	0	0
満足度	0	0	0

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	横手市財産経営推進計画の達成率		成果	%	目標値	—	100	100	100	
	※	実績値			—	100	100			
2	経常収支比率		成果	%	目標値	—	88.5	88.5	89	
	※決算統計	実績値			86.5	89.4	89.1			
3	実質公債費比率		成果	%	目標値	—	7.8	7.7	9.3	
	※地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標数値	実績値			8.4	7.8	7.1			
4	市税収納率 (一般会計：現年分+滞納繰越分)		成果	%	目標値	—	93.22	93.23	93.24	
	※	実績値			94.49	94.7	95.29			
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	19,853	20,069	13,793	8,797	17,602	
	(c) 地方債	380,000	37,700	81,200	472,100	272,900	
	(d) 使用料・手数料	78,203	59,164	51,990	98,126	98,330	
	(e) その他特定財源	136,026	167,520	176,860	145,629	145,088	
	(f) 一般財源	8,736,710	8,947,924	8,025,030	7,197,738	7,196,716	
①事業費の小計		9,350,792	9,232,377	8,348,873	7,922,390	7,730,636	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	0.00人	42.93人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	340,521	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		9,350,792	9,232,377	8,689,394	7,922,390	7,730,636	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	13
80～89点	4
79点以下	5

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	3	1	0	0
コスト投入の方向性	0	17	0	0
	0	0	1	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・財産経営推進計画は2年目であるが、良いスタートがきれている。個別計画に係る今後の課題。 ・経常収支比率は昨年今年と目標値を上回ってしまっているが、この辺りで止めたいところである。 ・実質公債費比率は漸減傾向を示している。財源の効率的執行、有利な財源の選択などの行為の成果が現れてきている。・市税収納率については高い割合を維持しつつ、さらにじりじりとポイントを上げている。この傾向を維持したい。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少とも相まって、経営資源全体が減少トレンドを示している。このような状況の中での当該施策の取り組みは、行政サービスを維持継続して行くための根拠ともいえる行為であり、目先ではなく長期的視野で取り組んで行くべきものである。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・適正かつ効率的な歳入歳出のコントロール、市域全体(フィールド)と将来時間軸(タイム)を見据えて進めるFM計画のコントロール、基金運用・起債管理など経営の核となる要素を持つ事業であり、事業実施の妥当性及び重要性は今後一層増していくものといえる。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・常に行政評価システムの時点調整を行い、情勢に合った方法・手段が講じることが出来るようにしておくこと。 ・FM計画推進にあたり、個別計画実策定&実施の際につまずきや滞りが無いよう十分な調整を行うこと。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢は厳しい状況が続く中で、当該施策については高い意識のもとで継続的に取り組んでいく必要がある。「最小のコストで最大の効果を」、これを市レベルで実現できるように進めて行く。 ・指標評価を重視するあまり、施策や事業にブレーキを掛け過ぎてもいけない。かと言って、何でも実施出来る訳でもない。各部局と相談し連携を取りながら、全体のバランスを考慮し進めること。そしてそのバランスの考え方・意図・目指す方向について、常に幹部職員の合意形成が出来ていること(理想的には職員全てが対象となる)。これこそが成果であり、ここに向かって全体(全職員)が向上して行くように取り組むことが最重要要件である。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	04	01	4,066	39,623	4,320	4,712	4,712	A	→	→	83					
	財政管理費																	
2	02	01	06	01	63,577	102,001	71,508	74,571	72,337	C	→	→	83					
	財産管理費																	
3	02	01	06	16	16,928	16,347	16,343	16,344	16,344	C	→	→	71					
	公共用地借上費																	
4	02	01	05	01	3,865	4,633	4,423	4,844	4,844	A	→	→	94					
	会計管理費																	
5	02	02	01	02	28,847	19,802	57,906	45,621	34,760	A	→	→	97					
	税務事務費																	
6	02	02	02	01	48,458	77,822	74,382	52,281	76,987	A	→	→	97					
	賦課事務費																	
7	02	02	02	02	19,251	17,922	16,957	20,525	20,525	A	→	↑	97					
	徴収事務費																	
8	02	02	03	01	33,491	31,122	26,682	19,556	26,280	A	→	→	93					
	地籍調査事業																	
9	12	01	01	01	5,746,512	5,745,932	6,047,661	5,987,152	5,987,152	A	→	→	94					
	公債償還元金																	
10	12	01	02	01	697,891	598,083	502,317	490,941	490,941	A	→	→	91					
	公債償還利子																	
11	13	01	01	01	1,383,437	3,660	1,467	1,648	1,648	A	→	→	97					
	財政調整基金積立金																	
12	13	01	02	01	847,537	883,029	765,410	1,012	1,012	A	→	→	97					
	減債基金積立金																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	13	01	03	01	36	24	10	13	13	A	→	→	81					
	ふるさと水と土保全基金積立金 財政課																	
14	13	01	03	02	3	1	1	2	2	D	↓	↓	69					
	子牛導入貸付事業基金積立金 農業振興課																	
15	13	01	03	98	23	5	1	0	0	D	→	→	59					
	亀田部落財政調整基金積立金 増田地域課																	
16	13	01	03	03	547	363	16	20	20	A	→	→	88					
	ふるさと振興基金積立金 財政課																	
17	13	01	03	04	402,210	3,168	888	1,209	1,209	A	→	→	94					
	振興基金積立金 財政課																	
18	13	01	03	05	54,069	201,655	505,941	700,094	700,094	A	↑	↑	94					
	ふるさと応援基金積立金 財政課																	
19	13	01	03	06	44	26	11	38	38	D	→	→	72					
	農業災害復旧事業基金積立金 農業振興課																	
20	02	01	06	18	0	53,184	89,472	486,089	277,400	A	↑	↑	90					
	財産経営推進計画実施事業 財産経営課																	
21	02	01	06	19	0	0	5,210	5,400	4,000	A	→	→	79					
	公共施設トイレ洋式化事業 経営企画課																	
22	13	01	03	07	0	1,433,975	157,947	10,318	10,318	A	↑	↑	94					
	公共施設等総合管理推進基金積立金 財政課																	

平成30年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成30年7月作成（評価対象：平成29年度）

施策名	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
------------	------	----------------------

施策担当課	総務部・人事課	
担当部長職・氏名	総務部長 三浦 淳	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	—	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

2. 施策の目的

職員数の削減が進む中、多様化する市民ニーズに応えるため、職員全体の資質・能力の底上げを図ります。
--

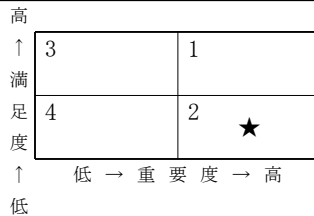
3. 施策の方針

<p>①職員研修の充実 外部研修受講の促進及び職場研修や庁内講師を活用した内部研修等の推進</p> <p>②職員の意識改革 人事評価や昇任昇格試験を通じた人材育成</p> <p>③職員の健康管理 ストレス対策や健康管理意識の向上</p>
--

4. 市民意識調査の結果

	H28年6月実施	H29年6月実施	H30年6月実施
重要度	4.78	4.79	4.83
満足度	3.51	3.43	3.42

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	—	増加	増加	増加	
				実績値	12.3	10.7	12.3		
2	外部研修受講経験職員比率 ※業務取得（人数限定の階層別研修除	成果	%	目標値	—	40	41	42	
				実績値	40.5	42.1	43.2		
3	職員研修実施のための内部講師数 ※業務取得（東北自治研 研修講師養成研修修了者等）	成果	人	目標値	—	17	18	19	
				実績値	21	22	36		
4	女性の管理職級昇任昇格試験の受験率 ※業務取得（対象者に占める受験者の割合）	成果	%	目標値	—	36	37	38	
				実績値	18.2	30.8	30		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(計画)	平成31年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	324	325	216	0	0	
	(f) 一般財源	24,474	24,446	23,330	26,822	26,928	
①事業費の小計		24,798	24,771	23,546	26,822	26,928	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	0.00人	1.14人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	9,042	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		24,798	24,771	32,588	26,822	26,928	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	1
79点以下	0

◆実施計画事業の平成31年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	1	0	0
維持	0	2	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	「職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度は評価が上がっていないが、研修受講経験職員比率や研修の内部講師比率も上昇傾向を示しており、少しずつではあるが成果が出てきているものと判断する。
②施策の有効性	職員の資質向上への取り組みに係る職員研修の充実、研修への多数の参加、内部講師の増加、女性管理職の登用推進など、時代状況に対応し、より少ない経営資源で市民満足度の向上を図る上で、長期的に有効な施策であると判断する。
③施策内事業の妥当性	職員研修については、継続し、かつ内容を充実していく必要がある。また、女性職員の管理職登用試験へのチャレンジ並びに職員及び非常勤職員のメンタル部分を含む健康管理についても、これを更に推進していく必要があると考える。
④実施可能な改善内容	健康管理に関するサポート体制の強化、研修受講に対するインセンティブの促進化、女性職員の管理職登用試験チャレンジへの促進策の導入などが必要であると考えます。

9. 平成31年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	人口減少と高齢化は当面進んでいくと見込まれること、普通交付税の合併算定替え特例の激変緩和期間が終息に向かっていることなどから、税収を含む一般財源は減傾向が継続するものと考えます。したがって、政策経費を確保するためにも、定員適正化計画に基づく職員数の適正化(削減)はこれを進めていく必要がある。この意味からも少なくともコストの維持は図っていかねばならない。 その上で、限られた人財により効率的・効果的な行政運営を進め、市民満足度の向上に努めなければならないことから、個々の職員の知識、スキル、意識の向上と組織体制の充実を図っていく必要がある。以上から成果の向上が必要であると判断したものである。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成30年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (計画額)	平成31年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点			
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費
	実施計画事業名称				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源							
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源							
1	02	01	01	07	24,458	24,130	22,917	26,148	26,148	A	→	↑	87			
	職員研修及び厚生費															
2	人事課				24,134	23,805	22,701	26,148	26,148							
	02	01	10	02	110	411	399	444	550	A	→	→	93			
公平委員会総務費																
3	監査委員事務局				110	411	399	444	550							
	02	01	10	01	230	230	230	230	230	A	→	→	97			
非常勤特別職報酬(公平委員)																
監査委員事務局				230	230	230	230	230								